

各諸計画(ビジョン等)の紹介

- ①東海産業競争力協議会報告書 TOKAI VISION
～世界最強のものづくり先進地域を目指して～
アクションプラン

(中部経済産業局)

- ②食料・農業・農村基本計画の見直しについて

(東海農政局)

- ③第3次まんなかビジョン 基本理念
まんなかで日本をリード

—国際戦略の根拠となる中部—

(中部地方整備局)

東海産業競争力協議会 報告書 TOKAI VISION

～世界最強のものづくり先進地域を目指して～

アクションプラン

第4回 東海産業競争力協議会作業部会

平成26年7月9日

目次

■アクションプランの策定について

- 1. 検討経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2. メンバー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3. アクションプランの概要・・・・・・・・・・・・ 7
- 4. TOKAI VISION Action 一覧・・・・・・・・・・・・ 8

■TOKAI VISION アクション

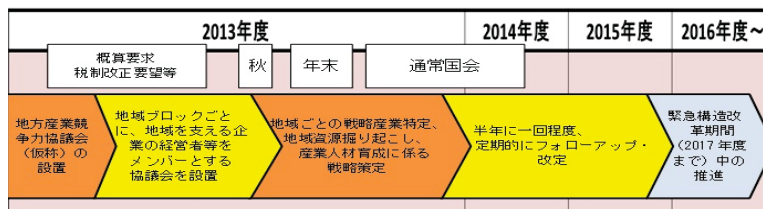
- I. 戦略産業の推進
 - ① 自動車関連産業・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - ② 航空機産業・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - ③ ヘルスケア産業・・・・・・・・・・・・ 28
 - ④ 環境産業・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- II. ものづくり産業の推進・・・・・・・・・・・・ 37
- III. 地域資源の活用による地域経済の活性化・・・・ 46
- IV. 事業環境の整備・・・・・・・・・・・・ 72
- V. 東海地域の更なる国際化・・・・・・・・・・・・ 86

1. 検討経緯

○平成25年6月に策定された「日本再興戦略」において、国と地方が一体となった体制を構築し、地域の現状と課題、産業構造を踏まえて、地域ごとに「地方産業競争力協議会」を設置する等により、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る地域資源の発掘・活用を通じた地域経済の活性化、地域産業の競争力強化戦略を定めることにより、産・学・官・金を始め地域の総力を挙げた取組を推進することが示された。

○東海地域においては、平成25年11月に長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び政令指定都市（静岡市、浜松市、名古屋市）の各自治体、経済界、有識者から構成される「東海産業競争力協議会（以下、協議会と略す。）」を設置。協議会には国の地方支部局等もオブザーバーとして参画。また、地域に根ざした「生の声」を反映していくため、主に中小企業経営者からなる作業部会（WG）を協議会の下に設置し、東海地域の競争力強化の具体策を議論。

○平成26年3月、協議会及び作業部会（WG）での議論の結果、東海産業競争力協議会報告書（TOKAI VISION）～世界最強のものづくり先進地域をめざして～をとりまとめたところ。



※「日本再興戦略」の中で示された地方産業競争力協議会の工程表

○TOKAI VISIONをとりまとめた3月の協議会の場において、今後も持続的な東海地域の成長を実現するためには、TOKAI VISIONに示された対応策を「具体的行動に移すことが重要」との意見を踏まえ、別途「アクションプラン」を作成し、タイムスケジュールや目標を定め、国、自治体、経済界、有識者、企業等がそれぞれの役割を果たし、連携しながら着実に実施していくこと、またそのアクションプランを基にした「フォローアップ」を行うことを確認した。

○アクションプランの策定及びフォローアップを実施する体制は、戦略作成のために設置した「東海産業競争力協議会」の枠組みを引き続き活用する。

フォローアップについては、半年に一回程度、定期的実施することによって、本戦略の見直しとその進捗状況等を評価する。

（参考）これまでの東海産業競争力協議会及び作業部会の開催結果

- 平成25年11月28日 第1回協議会開催
- 平成25年12月24日 第1回作業部会（WG）開催
- 平成26年 1月30日 第2回作業部会（WG）開催
- 平成26年 2月25日 第3回作業部会（WG）開催
- 平成26年 3月12日 第2回協議会開催（とりまとめ、公表）

2. メンバー

<東海産業競争力協議会 メンバー(五十音順)>

阿部 守一	長野県知事
大村 秀章	愛知県知事
岡谷 篤一	名古屋商工会議所会頭
川勝 平太	静岡県知事
河村 たかし	名古屋市長
鈴木 英敬	三重県知事
鈴木 康友	浜松市長
田辺 信宏	静岡市長
(座長) 濱口 道成	国立大学法人名古屋大学総長
古田 肇	岐阜県知事
三田 敏雄	一般社団法人中部経済連合会会長

4

<東海産業競争力協議会 作業部会 メンバー(五十音順)>

安形 秀幸	浜松市 産業部長	萩本 範文	多摩川精機株式会社 代表取締役副会長
石原 秀樹	長野県 産業政策監兼産業労働部長	濱口 道成	国立大学法人名古屋大学 総長
内堀 泰作	内堀醸造株式会社 代表取締役	廣田 恵子	三重県 雇用経済部長
小山 和久	愛知県 産業労働部長	福西 紀雄	天龍ホールディングス株式会社 代表取締役
加藤 明彦	エイベックス株式会社 代表取締役会長	堀 泰則	株式会社ひだホテルプラザ 代表取締役会長
河合 進一	河合石灰工業株式会社 代表取締役社長	松本 浩	有限会社深緑茶房 代表取締役
國本 幸孝	國本工業株式会社 代表取締役社長	百瀬 真希	株式会社みやま 代表取締役社長
斎藤 誠	静岡市 経済局長	盛田 延之	東海部品工業株式会社 代表取締役
佐久間 裕之	株式会社スエヒロEPM 代表取締役会長	和田 典之	株式会社和田製作所 代表取締役
宮村 喜明	名古屋市 市民経済局長		
宗宮 康浩	岐阜県 商工労働部長		
土屋 優行	静岡県 経済産業部長		
西村 憲一	光精工株式会社 代表取締役社長		

※自治体メンバーについては人事異動を反映済み。

5

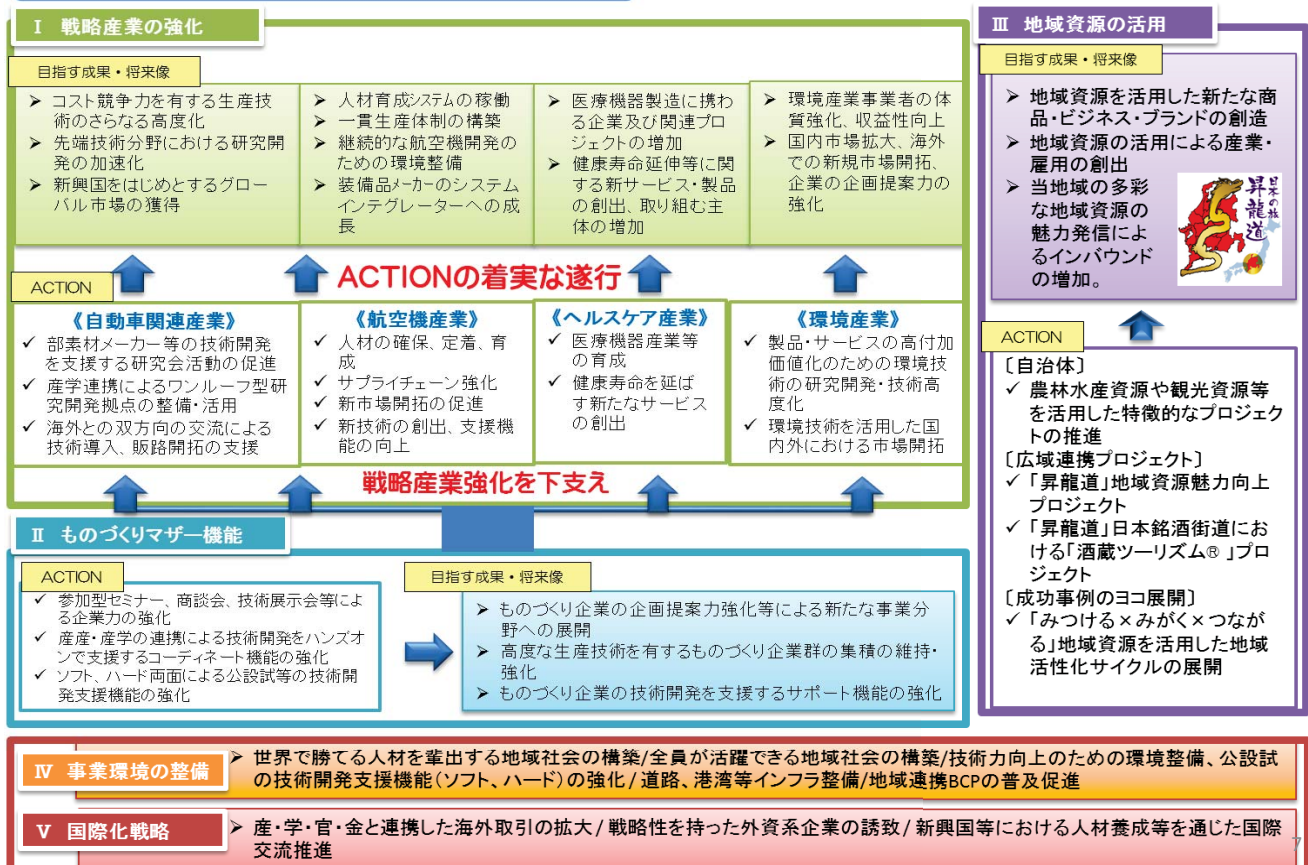
- 池田 善一 中部地方環境事務所長
- 岡本 浩二 東海北陸厚生局長
- 木村 順吾 東海総合通信局長
- 新宅 友穂 愛知労働局長
- 野俣 光孝 中部運輸局長
- 初行 隆男 東海財務局長心得
- 花沢 文雄 独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部長
- 藤井 真也 独立行政法人日本貿易振興機構地域統括センター長[中部]
- 森 多可志 東海農政局長
- 八鍬 隆 中部地方整備局長
- 山本 雅史 中部経済産業局長

※オブザーバーについては人事異動を反映済み。 6

3. アクションプランの概要

TOKAI VISIONが目指す将来像

～世界最強のものづくり先進地域を目指して～



4. TOKAI VISION Action一覧

I-① 戦略産業の推進(自動車関連産業)

〔技術開発力・生産力の強化〕

- 1 多様化するユーザーニーズに対応した技術開発を目指す研究会の開催
- 2 先端技術分野を担う産学連携によるワンルーフ型研究開発拠点の整備(26に後掲)
- 3 ワンルーフ型研究開発拠点を活用した先端技術開発プロジェクトの推進
- 4 生産技術の更なる高度化のための競争的資金等の活用
- 5 海外の研究機関・企業との連携による技術開発を目指した国際クラスター間連携の強化(10に後掲)
- 6 モビリティ先進地域を目指したインフラ等の整備

〔事業領域の拡大〕

- 7 中小サプライヤーの新分野展開を支援する技術開発動向セミナーの開催
- 8 気付き、ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催(20、24に後掲)
- 9 企画提案力の強化等を目的とした商談会の開催(21に後掲)

〔グローバル展開の支援〕

- 10 海外の研究機関・企業との連携による技術開発を目指した国際クラスター間連携の強化(5の再掲)
- 11 海外展開支援機能(情報提供、支援サービス等)の創出

I-② 戦略産業の推進(航空機産業)

〔アジアNo.1クラスターを形成し、世界三大拠点の一つに〕

- 12 人材の確保、定着、育成に向けた取組
- 13 サプライチェーンの強化
- 14 新市場開拓の促進
- 15 新技術の創出、支援機能の向上

I-③ 戦略産業の推進(ヘルスケア産業)

- 16 医療機器産業等の育成
- 17 健康寿命を延ばす新たなサービスの創出

I-④ 戦略産業の推進(環境産業)

〔環境ビジネスの創出・拡大〕

- 18 製品・サービスの高付加価値化のための環境技術の研究開発・技術高度化
- 19 環境技術を活用した国内外における市場開拓

8

II ものづくり産業の推進

〔企業力の強化〕

- 20 気付き、ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催(8の再掲)(24に後掲)
- 21 企画提案力の強化等を目的とした商談会の開催(9の再掲)
- 22 新たな販路の開拓を目的とした技術展示会の開催

〔集積力の強化〕

- 23 企業間、産学連携を促進するコーディネート機能の強化
- 24 気付き、ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催(8、20再掲)

〔サポート力の強化〕

- 25 公設試の技術開発支援機能(ソフト、ハード)の強化
- 26 先端技術分野を担う産学連携によるワンルーフ型研究開発拠点の整備(2の再掲)
- 27 地域の産学官金が一丸となった支援機能の構築

III 地域資源の活用による地域経済の活性化

〔長野県〕

- 28 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり
- 29 信州の「強み・価値」を磨き上げ、強みに発信
- 30 地域資源を活用した高付加価値産業の集積

〔岐阜県〕

- 31 主要観光地再生プロジェクト
- 32 飛騨牛、富有柿等の農畜産物海外販路拡大
- 33 岐阜県産品の魅力向上と販路拡大

〔静岡県〕

- 34 「食」、「茶」、「花」の3つの都づくりを推進
- 35 「魅力ある観光地づくり」の原点回帰

〔愛知県〕

- 36 「感動を見つけられる愛知」の創造と「産業としての観光」の発展
- 37 食と緑が支える豊かな「あいち」を目指して
- 38 地域産業資源を核とした地域産業の発展

〔三重県〕

- 39 三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！
- 40 みえフードイノベーション
- 41 三重ブランド
- 42 伝統工芸品の魅力を活かした新たな市場開拓
- 43 食で拓く三重の地域活性化

〔静岡市〕

44 世界に輝く「静岡市」観光・交流プロジェクト

〔浜松市〕

45 三遠南信250万流域都市圏の創造

46 農林水産物の販路開拓支援と豊富な森林資源の
需要拡大

47 浜名湖を基軸としたインバウンド戦略

〔名古屋市〕

48 「名古屋らしさ」を活かしたブランド力の向上（観光）

49 伝統産業の振興

〔地域活性化サイクルの構築〕

50 ～みつける×みがかく×つながる～地域資源を活用し
た地域活性化サイクルの展開

〔各機関の枠を越えて連携した取組〕

51 「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト

52 「昇龍道」日本銘酒街道における「酒蔵ツーリス
ム®」の推進

IV 事業環境の整備

〔人材、技術、産業基盤など事業環境の整備〕

53 世界で勝てる人材を輩出する地域社会の構築

54 全員が活躍できる地域社会の構築

55 技術力向上のための環境整備、公設試の技術開発
支援機能（ソフト、ハード）の強化

56 名古屋港を始めとする港湾及び空港等産業インフラ
の一層の充実及び利用促進

57 道路ネットワークの整備

58 スマートインターチェンジの増設

59 産業インフラの適切な維持・修繕による防災・減災及
び老朽化対策（港湾－1）（道路－2）（道路・橋梁－3）

60 災害に強いものづくり中部の構築に向けた地域連携
BCPの構築・普及促進

61 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

V 東海地域の更なる国際化

〔成長著しい新興国を中心としたグローバルマーケットの
獲得〕

〔海外からの直接投資や集客を通じた新たな産業・技術イ
ノベーション・雇用の創出〕

62 産・学・官・金と連携した海外取引の拡大

63 戦略性を持った外資系企業等の誘致

64 新興国等における人材養成等を通じた国際交流推進

10

I ー ①

戦略産業の推進 （自動車関連産業）

〔技術開発力・生産力の強化〕

- 1 多様化するユーザーニーズに対応した技術開発を目指す研究会の開催
- 2 先端技術分野を担う産学連携によるワンルーフ型研究開発拠点の整備（26に後掲）
- 3 ワンルーフ型研究開発拠点を活用した先端技術開発プロジェクトの推進
- 4 生産技術の更なる高度化のための競争的資金等の活用
- 5 海外の研究機関・企業との連携による技術開発を目指した国際クラスター間連携の強化（10に後掲）
- 6 モビリティ先進地域を目指したインフラ等の整備

〔事業領域の拡大〕

- 7 中小サプライヤーの新分野展開を支援する技術開発動向セミナーの開催
- 8 気付き、ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催（20、24に後掲）
- 9 企画提案力の強化等を目的とした商談会の開催（21に後掲）

〔グローバル展開の支援〕

- 10 海外の研究機関・企業との連携による技術開発を目指した国際クラスター間連携の強化（5の再掲）
- 11 海外展開支援機能（情報提供、支援サービス等）の創出

11

技術開発力・生産力の強化

(Action1) 多様化するユーザーニーズに対応した技術開発を目指す研究会の開催

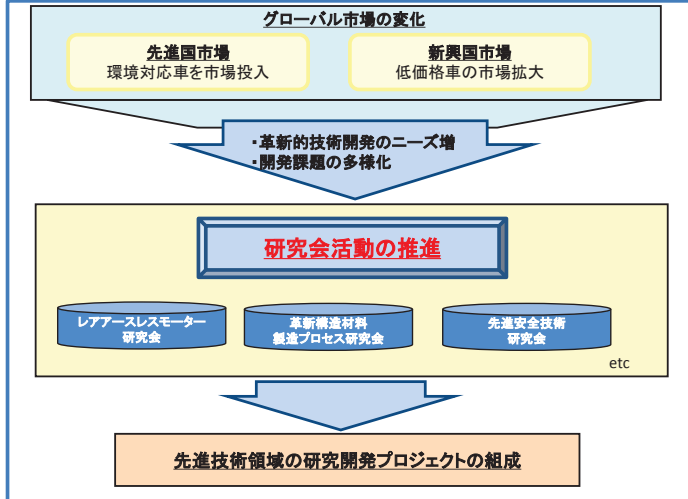
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

グローバル市場において、コスト低減、車種の多様化、関連技術の分野拡大が求められるなか、当地域の自動車産業が今後も国際競争力を維持・強化していくためには、中小サプライヤーが多様なユーザーニーズを的確に捉え技術開発に取り組んでいくことが必要。このような各企業の取り組みを推進するため、次世代の自動車関連技術の中でもユーザー企業のニーズが高く、自動車以外の産業への展開が期待され、中小サプライヤー間で競って技術開発が行われる分野の研究会活動を展開し、中小サプライヤーの先進的な技術開発を推進する。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、自治体

<取組スキーム>



取組の具体事例

研究会活動におけるテーマ例

- ・レアアースレスをはじめとする次世代モーターやモータ制御技術の開発（産学官フォーラム）※1
- ・高度運転支援システム、機能安全などIT化への対応（産学官フォーラム）※2
- ・炭素繊維複合材の高効率製造プロセスの確立（産学官フォーラム）※3
- ・燃費・電費改善のための蓄熱・断熱・遮熱・熱輸送等の熱マネジメント技術の開発（産学官フォーラム）※4
- ・交通事故の抑止に資する自動車安全技術の開発（愛知県）※5
- ・CFRP、チタン、ハイツ、マグネシウム等の新素材加工技術の開発（（公財）浜松地域イノベーション推進機構事業）※6

目指す成果

- ・次世代の自動車関連技術の中でもユーザー企業のニーズが高く、かつ自動車以外の産業分野への展開が期待される先進技術領域での研究開発プロジェクトの組成

<スケジュール>



12

技術開発力・生産力の強化

(Action2) 先端技術分野を担う産学連携によるワンルーフ型研究開発拠点の整備

Action26に後掲

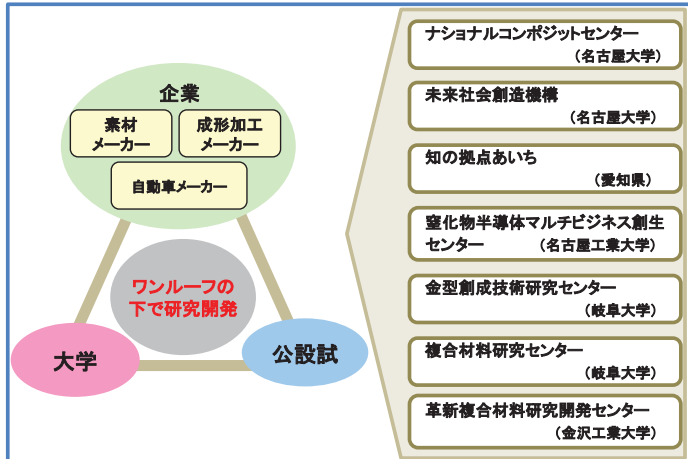
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

次世代の自動車への適用が想定される先端技術については、世界各国で実用化に向けた研究開発が行われているが、このような先端的な技術分野については、企業が単独で研究開発を推進することは困難であり、産学官を挙げての研究開発が必要不可欠。このため、企業、大学、公設試等研究機関がワンルーフの下で協調して先端技術分野の研究開発に取り組むための拠点の整備、試験研究設備等の拡充をおこなう。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、自治体、大学、公設試

<取組スキーム>



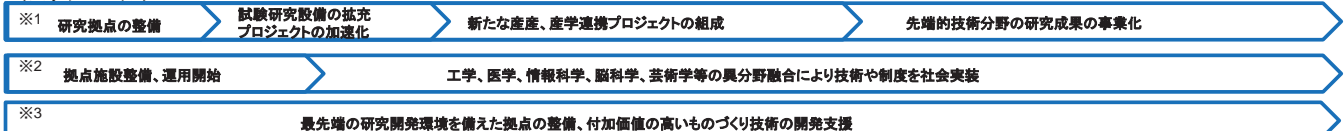
取組の具体事例

- ・熱可塑性CFRPの量産自動車への適用を目的とした研究開発の推進、研究開発に必要な試験研究設備、評価装置の整備・拡充（産学官フォーラム、拠点機関：名古屋大学NCC）※1
- ・中部地域が炭素繊維複合材に関する世界的な研究開発拠点になることを目指した、名古屋大学NCC、岐阜大学GCC、金沢工業大学ICCを核とした中部大の連携体制の構築（産学官フォーラム、拠点機関：名古屋大学NCC、岐阜大学GCC、金沢工業大学ICC）※1
- ・多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点（GOI拠点）の整備推進、高齢者が安全に移動できるモビリティ社会形成に向けた研究開発の推進（名大）※2
- ・大学等の技術シーズをものづくり産業の技術革新につなげ、既存産業の高度化や新たな産業の創出を目指す知の拠点あいちの整備推進（愛知県）※3

目指す成果

- ・事業者単独では対応が困難であった要素技術、基盤技術等の確立、実用化レベルへの深化
- ・自動車関連分野における世界屈指の研究開発拠点としての機能強化

<スケジュール>



13

技術開発力・生産力の強化

(Action3) ワンルーフ型研究開発拠点を活用した先端技術開発プロジェクトの推進

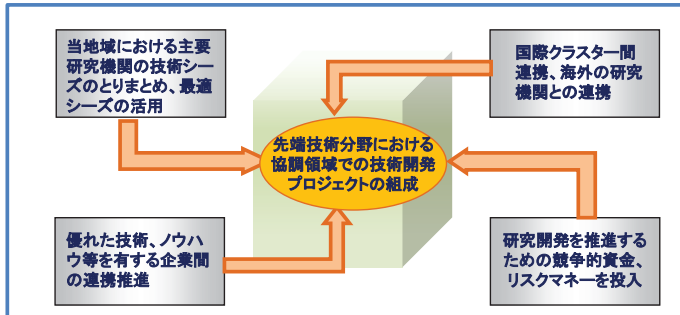
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

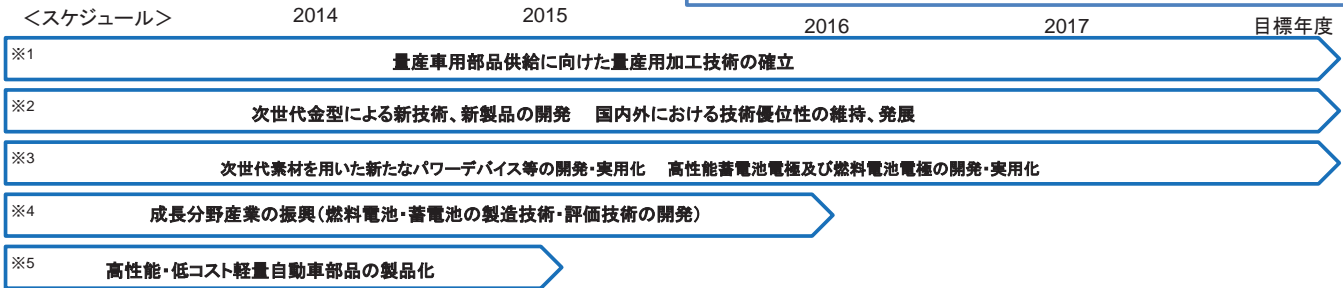
東海地域の自動車産業の最大の強みは、部材関連企業から大手川下ユーザー企業、大学等の研究機関などによる厚く裾野の広い産業集積にある。当地域が世界屈指の自動車製造拠点であり続けるためには、これらの強みを最大限に活かして次世代の自動車産業で求められる先端分野での技術を次々と生み出していくことが必要。そのため、産学連携によるワンルーフ型研究開発拠点を活用して企業、大学、公設試等が協調して対応すべき先端技術分野における領域・課題を特定して、研究開発プロジェクトの創出を図る。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、自治体

<取組スキーム>



<スケジュール>



取組の具体事例

- ・熱可塑性CFRPの自動車への適用に向けた最先端の成形加工技術等の研究開発の実施(産学官フォーラム、拠点機関：名古屋大学NCC)※1
- ・炭素繊維複合材に関する東海北陸両地域の強みを活かした協働研究プロジェクトの組成による技術開発の加速化(産学官フォーラム、拠点機関：名古屋大学NCC、岐阜大学GCC、金沢工業大学ICC)※1
- ・炭素繊維複合材の革新的設計、加工技術等で求められる次世代金型の研究開発(産学官フォーラム、拠点機関：岐阜大学金型創成技術研究センター)※2
- ・ナノテクノロジーを活用した次世代パワーデバイス半導体や蓄電・燃料電池材料の開発・実用化(長野県、愛知県)※3
- ・ナノ構造を持つ炭素材料等の燃料電池・蓄電池向け新材料の開発・実用化(名古屋市、名大)※4
- ・レーザー加工等を利用した軽量・高強度材料の低コスト成形加工技術の開発(愛知県)※5

目指す成果

- ・次世代の自動車への適用が想定される先端技術分野における研究開発の加速化

14

技術開発力・生産力の強化

(Action4) 生産技術の更なる高度化のための競争的資金等の活用

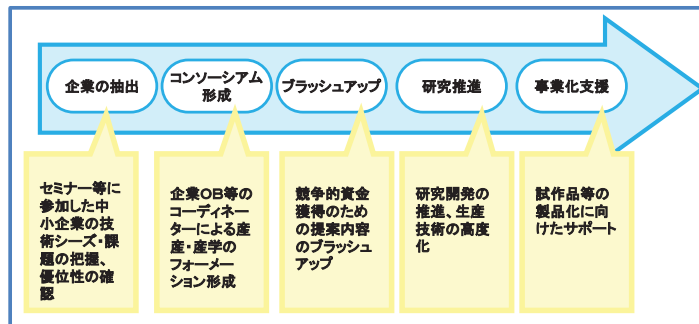
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

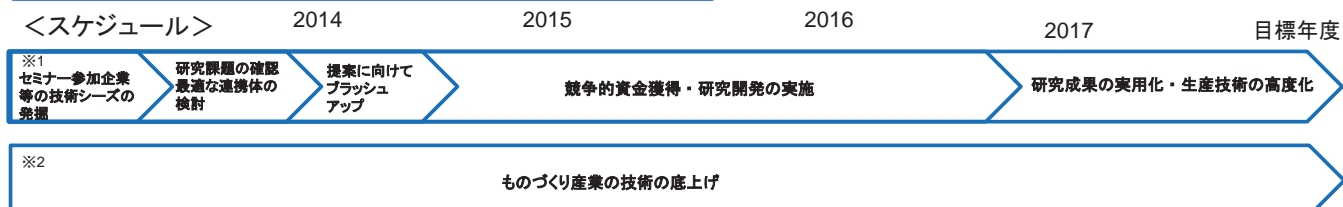
裾野が広く厚い中堅・中小ものづくり企業の集積を最大限に活かし、東海地域が世界屈指の自動車製造拠点であり続けるためには、先端技術分野での革新的な技術開発とともにコスト競争力の源泉となる生産技術の更なる高度化が必要。一方で時代のニーズを先取りした研究開発等の取組を中小企業単独の経営資源により実施するのは困難である場合が多い。そのため、ものづくり技術の共通課題に関する情報提供やセミナーを開催するとともに、競争的資金を活用して、中小ものづくり企業の技術開発を推進し、コスト競争力を有する生産技術の更なる高度化を図る。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、自治体

<取組スキーム>



<スケジュール>



取組の具体事例

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業、新あいち創造研究開発補助金等による中小企業の技術開発、設備投資に対する支援(産学官フォーラム、愛知県、名古屋市)※1
- ・ものづくり技術の共通課題に関するセミナーの開催及び市場開拓につながる技術開発の推進を目的として、企業に対し技術面・資金面等の支援を行う「メイド・イン・三重ものづくり支援事業」の実施(三重県)※2

目指す成果

- ・世界トップレベルのコスト競争力を有する生産技術の確立

15

技術開発力・生産力の強化

(Action5) 海外の研究機関・企業との連携による技術開発を目指した国際クラスター間連携の強化

Action10に後掲

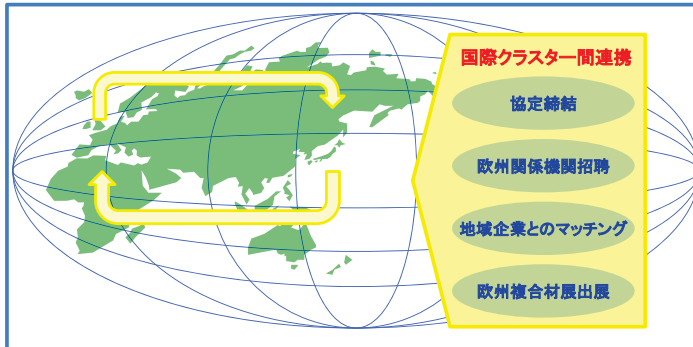
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

自動車の軽量化や電動化、IT化を巡っては、世界各国の研究機関等において、先端的な研究開発が行われているところ。当地域においても、産学官を挙げて先端分野の研究開発に取り組んでいるが、更なる研究開発の推進を図るためには、世界各国の研究機関・ネットワーク等との連携による最新技術の導入や技術開発動向の把握も必要。そのため炭素繊維複合材等で先行する欧州研究機関、企業等とのネットワークを構築し、企業、研究機関の招聘等の相互交流をとおして当地域における先端技術分野の技術開発力の強化を図る。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、GNI、自治体、大学

<取組スキーム>



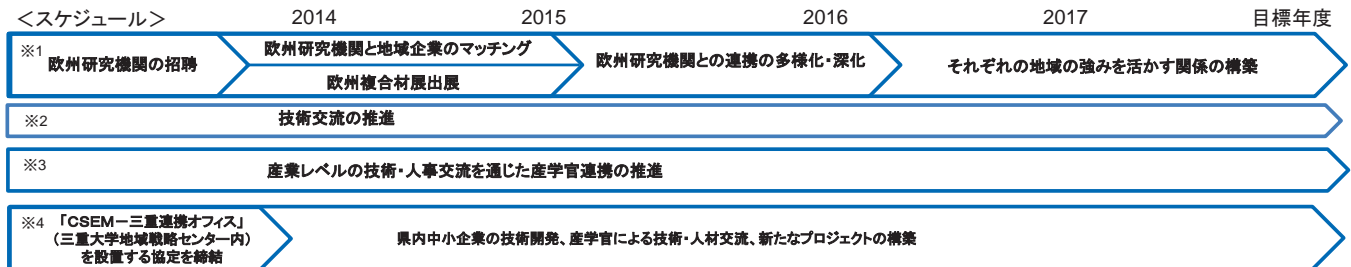
取組の具体事例

- ・フラウンホーファーICT、CFK（ドイツ）、EMC2（フランス）、NCC（英）とのMOU締結を契機として、企業、研究機関の招聘、地域企業とのマッチング、交流会等の相互交流による連携強化（産学官フォーラム、GNI）※1
- ・DTF（DESKTOP FACTORY（卓上型小型生産機械））の欧州地域における技術交流（長野県）※2
- ・フラウンホーファー研究機構（ドイツ）と相互協力に関する協定締結、県内中小企業等が参加してミーティングを実施（三重県）※3
- ・CSEM社（スイス）と相互協力に関する協定締結、県内中小企業による技術開発や関係機関とのネットワークを構築（三重県）※4

目指す成果

- ・世界の最新技術の導入による当地域の技術開発力の強化
- ・炭素繊維複合材に関して開発から生産・加工までを行う世界に冠たる一大拠点・産業集積の形成

<スケジュール>



16

技術開発力・生産力の強化

(Action6) モビリティ先進地域を目指したインフラ等の整備

自動車関連
産業

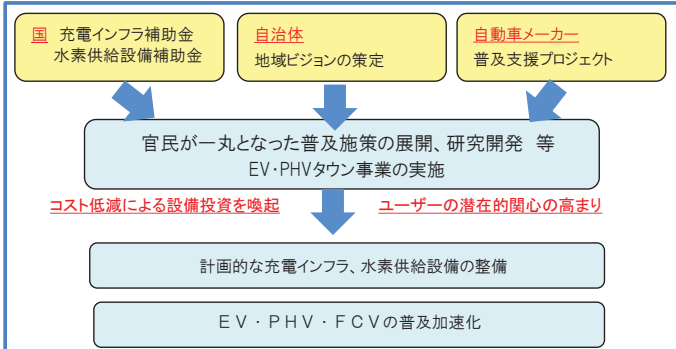
ものづくり
マザー機能

「世界最強のものづくり先進地域」となるためには、次代の社会的課題を見据えた新たなモビリティシステムを先行開発し、世界に先駆け導入するモビリティ先進地域となる必要がある。新たなモビリティシステムの核となるEV、PHV、FCVの本格的な普及に向けては、インフラの整備等が喫緊の課題となっている。

そのため、国、自治体、自動車メーカー等の官民が一丸となって、普及施策を展開し充電インフラ整備を加速化する。また、年内にも燃料電池自動車が発売予定であることを受け、水素供給インフラの整備に関する低コスト化研究、規制見直し、水素ステーション向け用地情報の収集・紹介などきめ細かい支援を展開する。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、自治体、国

<取組スキーム>



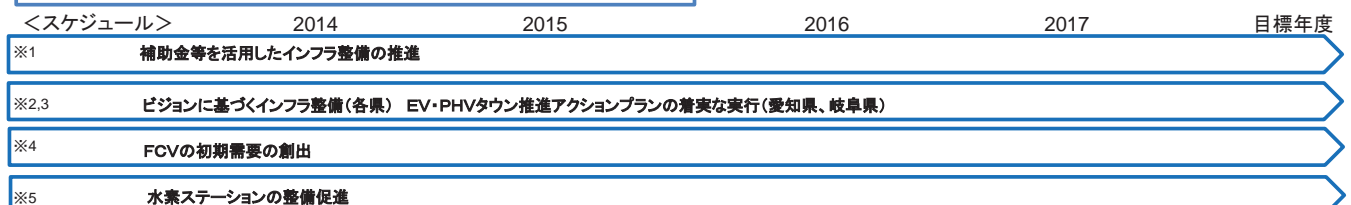
取組の具体事例

- ・充電インフラ補助金、水素供給設備補助金を活用したインフラ整備の推進、施策情報の提供（産学官フォーラム）※1
- ・マンション等への集合住宅への充電インフラの整備促進（産学官フォーラム）※1
- ・各県の充電インフラ地域ビジョンに基づく計画的なインフラ整備（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）※2
- ・EV・PHVの初期需要の創出、充電インフラの整備、普及啓発等を実施するEV・PHVタウン事業の実施（岐阜県、愛知県）※3
- ・FCVの需要創出を目的とした展示・試乗会の開催（愛知県）※4
- ・水素ステーション向け用地情報の収集・紹介（愛知県）※5

目指す成果

- ・EV、PHV、FCVの初期需要の創出

<スケジュール>



17

事業領域の拡大

(Action7) 中小サプライヤーの新分野展開を支援する技術開発動向セミナーの開催

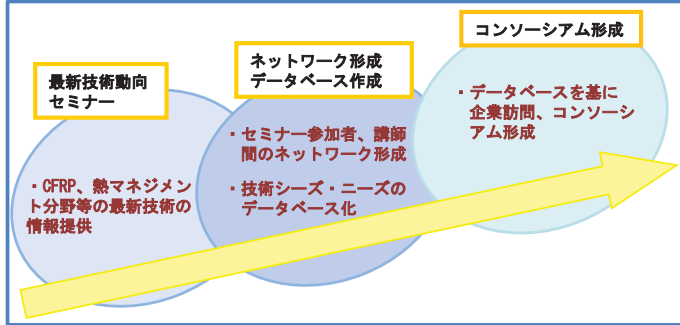
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

先進国市場を中心として環境対応車の需要が拡大する中、川下ユーザー企業の技術ニーズも多様化してきており、部素材メーカーはこれらのニーズに対応した技術提案が求められているところ。一方、地域の中小サプライヤーにとっては、次世代の自動車関連技術の最新動向を把握することは容易ではないため、これを見据えた研究開発が困難な状況。このため、自動車メーカーの担当者を招聘して技術戦略を説明する「技術戦略説明会」や川下ユーザー企業のニーズが高い技術分野に関するセミナーを開催して、最新の技術動向に沿った中小サプライヤーの技術開発を推進する。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 産学官フォーラム、自治体

<取組スキーム>



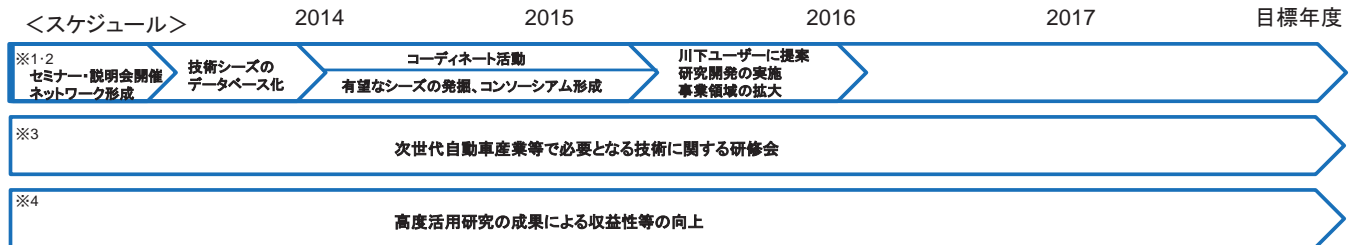
取組の具体事例

- ・中小サプライヤーがユーザーニーズに沿った技術開発をおこなうための自動車メーカーによる技術戦略説明会の開催(産学官フォーラム)※1
- ・電動化等に伴い技術開発が進められている熱マネジメント分野をはじめとする次世代の自動車関連技術の最新動向を発信する技術開発動向セミナーの開催(産学官フォーラム)※2
- ・既存の自動車部品関連企業が次世代自動車に対応するために行う技術開発等を支援する次世代自動車先端技術研修の開催(愛知県)※3
- ・3Dプリンター等の最新技術の活用事例に関して、中小企業技術開発支援セミナーを開催し、併せて、高度活用に向けた研究会を設ける(静岡県)※4

目指す成果

- ・川下企業のニーズや市場の潜在的ニーズを先取りした技術開発の促進

<スケジュール>



18

事業領域の拡大

(Action8) 気づき、ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催

Action20、Action24に後掲

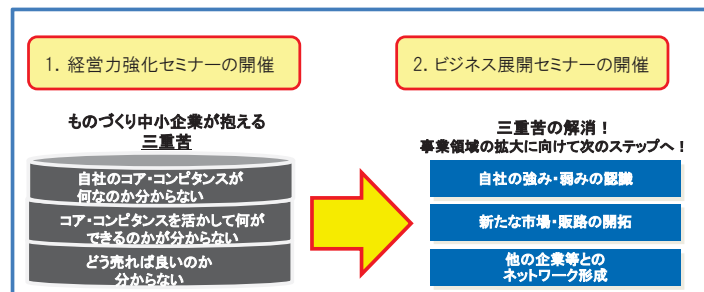
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

当地域の自動車関連をはじめとしたものづくり企業の多くは、大手メーカーを頂点とした垂直統合型の取引構造の下で生産技術を高めてきたため、自社の強みの見極めができておらず、市場の潜在ニーズを顕在化させ、それに応えるべく新たな技術開発を単独で行うことは容易ではない。特に先端分野や異分野への事業領域拡大の取組を単独で行うことは困難。このため、自社の強み・弱み等の気づき、事業領域拡大に向けての動機付けや異分野企業とのネットワーク構築を目的とした少人数・参加型のセミナー等を開催し、自社のコア・コンピタンスを活かした研究開発の組成を促進する。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 産学官フォーラム、自治体

<取組スキーム>



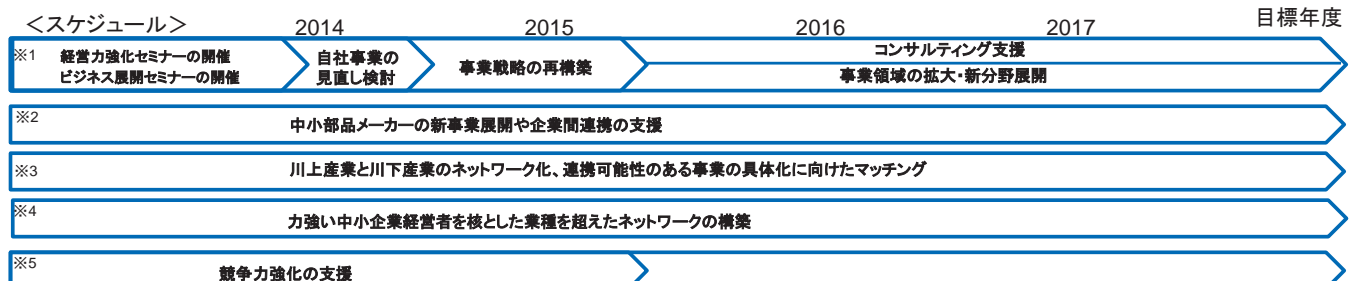
取組の具体事例

- ・ものづくり中小企業が抱える”三重苦”を解消し、新事業展開や新たな市場開拓等を推進する経営力強化セミナー、ビジネス展開セミナーを今秋に開催(産学官フォーラム)※1
- ・中小部品メーカーの新事業展開等を支援する自動車産業イノベーションセミナーの開催(愛知県)※2
- ・高度部材イノベーションセンターを活用したセミナー・交流会の開催(三重県)※3
- ・次世代の経営者を対象に業種を超えたネットワーク構築を目的としたビジネス研究会・交流会の開催(三重県)※4
- ・中小企業の新技術開発や新分野進出を支援する名古屋挑戦型企業塾の開催(名古屋市)※5

目指す成果

- ・中小サプライヤーの事業領域拡大による主要取引先への過度な依存状態の解消、新たな事業分野への参入促進

<スケジュール>



19

事業領域の拡大

(Action9) 企画提案力の強化等を目的とした商談会の開催

Action21に後掲

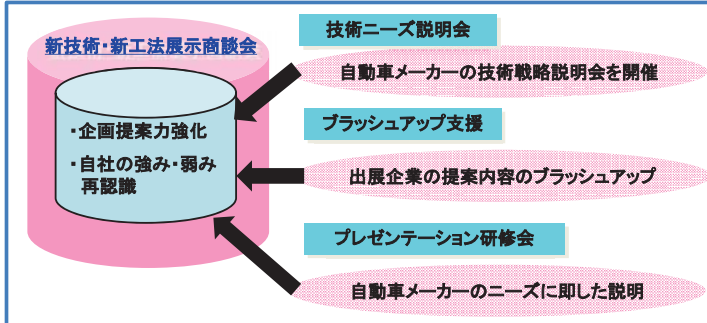
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

国内における自動車市場縮小、技術ニーズの多様化が進む中、中小サプライヤーが今後もマーケットシェアを維持・拡大していくためには、市場の潜在ニーズを先取りした企画提案力を身につけることが重要。このため、中小サプライヤーが自動車メーカーの技術戦略を踏まえて提案内容、プレゼン手法に磨きをかけて、大手自動車メーカーやサプライヤー向けの展示商談会に出展する機会をととして企画提案力の強化を図る。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、自治体、東海3県の支援機関

<取組スキーム>



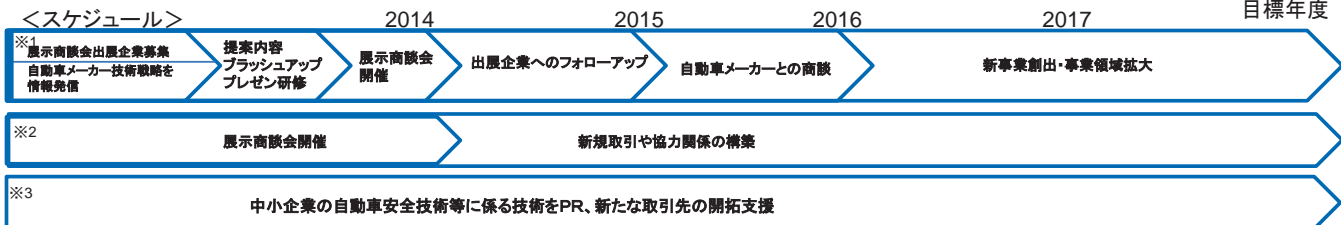
取組の具体事例

- ・企画提案力の強化を目的として、自動車メーカーの技術戦略の把握、提案内容のブラッシュアップ等を併せて行う、大手自動車メーカー（本田技研工業株式会社）との新技術・新工法展示商談会を11月に開催（産学官フォーラム、東海3県の支援機関）※1
- ・大手自動車メーカーを対象に県内中小企業等の新技術・新工法を提案する展示商談会の開催（静岡県）※2
- ・交通事故の抑止、被害の軽減に向け、産学行政が一体となり研究開発等を行う「自動車安全技術プロジェクトチーム」の活動の一環として、自動車安全技術の販路開拓を目的とした展示会への出展支援（愛知県）※3

目指す成果

- ・自動車関連をはじめとしたものづくり企業の企画提案型企業への転換による自律化

<スケジュール>



20

グローバル展開の支援

(Action10) 海外の研究機関・企業との連携による技術開発を目指した国際クラスター間連携の強化

Action5の再掲

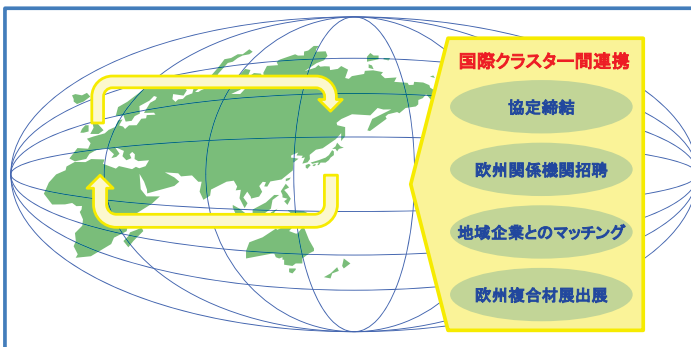
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

自動車の軽量化や電動化、IT化を巡っては、世界各国の研究機関等において、先端的な研究開発が行われているところ。当地域においても、産学官を挙げて先端分野の研究開発に取り組んでいるが、更なる研究開発の推進を図るためには、世界各国の研究機関・ネットワーク等との連携による最新技術の導入や技術開発動向の把握も必要。そのため炭素繊維複合材等で先行する欧州研究機関、企業等とのネットワークを構築し、企業、研究機関の招聘等の相互交流をととして当地域における先端技術分野の技術開発力の強化を図る。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、GNI、自治体、大学

<取組スキーム>



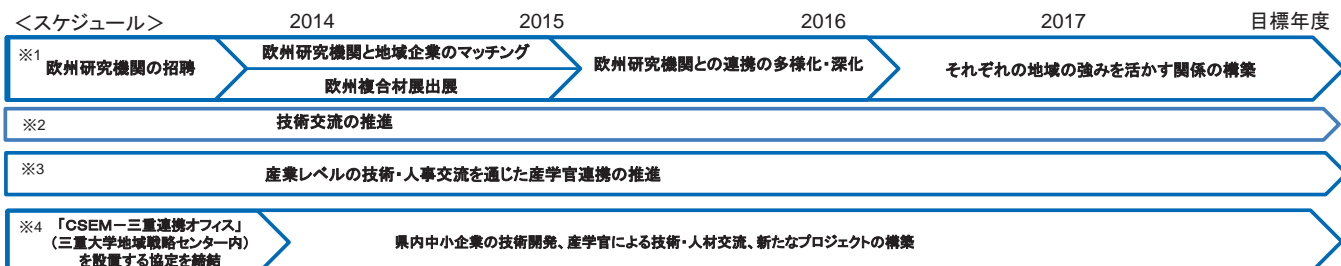
取組の具体事例

- ・フラウンホーファーICT、CFK（ドイツ）、EMC2（フランス）、NOC（英）とのMOU締結を契機として、企業、研究機関の招聘、地域企業とのマッチング、交流会等の相互交流による連携強化（産学官フォーラム、GNI）※1
- ・DTF（DESKTOP FACTORY（卓上型小型生産機械））の欧州地域における技術交流（長野県）※2
- ・フラウンホーファー研究機構（ドイツ）と相互協力に関する協定締結、県内中小企業等が参加してミーティングを実施（三重県）※3
- ・CSEM社（スイス）と相互協力に関する協定締結、県内中小企業による技術開発や関係機関とのネットワークを構築（三重県）※4

目指す成果

- ・世界の最新技術の導入による当地域の技術開発力の強化
- ・炭素繊維複合材に関して開発から生産・加工までを行う世界に冠たる一大拠点・産業集積の形成

<スケジュール>



21

グローバル展開の支援 (Action11) 海外展開支援機能(情報提供、支援サービス等)の創出

自動車関連産業 ものづくりマザー機能

国内市場の縮小とともに新興国市場の拡大や現地ニーズへの対応から自動車産業の海外生産の拡大は不可避。一方、中小サプライヤーが単独で海外において事業展開することは困難。更に海外進出を検討するに当たり事業戦略を策定するための情報が不足している等の理由により、具体的な検討が進められない状況にある。このため、海外展開への足掛かりとなる海外展示会出展等の支援を行うとともに、事業者が海外展開を検討する際に必要となる情報を調査・提供するとともに、中小企業の海外展開を支援するサービス機能(非製造部門のアウトソーシング等)の創出を目指す。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 産学官フォーラム、GNI、自治体、JETRO、中小機構

<取組スキーム>



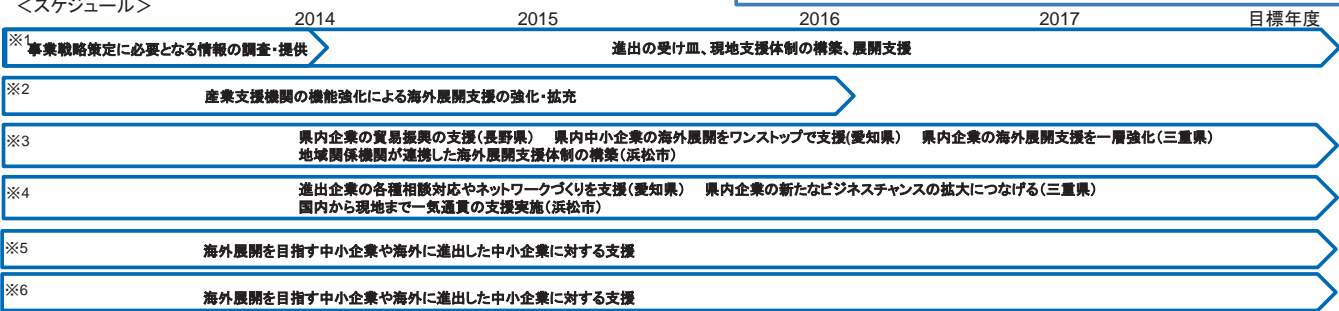
取組の具体事例

- ・中堅・中小企業がメコン地域(カンボジア、ミャンマー、ラオス)に進出を検討するに当たり事業戦略を策定するために必要となる情報の調査・提供を行うなど、メコン地域への自動車関連企業の展開を支援(産学官フォーラム、GNI)※1
- ・海外情報の提供、海外展示会出展支援、販路開拓支援等(長野県、岐阜県、愛知県)※2
- ・JETROとの連携による県内企業の海外展開支援(長野県、愛知県、三重県、浜松市)※3
- ・海外展開に関するサポートデスク等の設置(愛知県、三重県、浜松市)※4
- ・現地一般経済事情やビジネス環境についての情報提供、海外進出実務に関するコンサルティング、ビジネスパートナー紹介(JETRO)※5
- ・海外展開を検討している事業者や海外展開後の支援を受けたい事業者を対象にした中小企業海外展開ワンストップ相談窓口の設置(中小機構)※6

目指す成果

- ・新興国市場の拡大や現地ニーズへの適時・適格な対応による新たな市場の獲得
- ・海外展開事業者の円滑な事業立ち上げ、安定的な事業運営

<スケジュール>



22

I - ② 戦略産業の推進 (航空機産業)

[アジアNo.1クラスターを形成し、世界三大拠点の一つに]

- 12 人材の確保、定着、育成に向けた取組
- 13 サプライチェーンの強化
- 14 新市場開拓の促進
- 15 新技術の創出、支援機能の向上

(Action12) 人材の確保、定着、育成に向けた取組

○地域としては、「人の供給が航空機産業成長のボトルネックにならない」ことが前提。

○これまで、重工メーカーや当該サプライヤー企業は、自社内にて人材育成や確保に取り組んできた。しかし、ボーイング機の増産やMRJの開発・量産化に伴い、自社内のみでの人材育成や確保が困難になってきている。とりわけ労働集約型である現業・技能者の供給は喫緊の課題。課題の克服には、会社の垣根を超えた業界横断的な取組を進めると共に、産学官が一体となり、人材を供給できる体制を早急に構築(2016年4月から、年間約600人規模の育成を目標)(特に、人材の「量」の確保が必要)。

○更に、生産技術者、設計・開発技術者、生産管理者、特殊技術者においても、近年の環境変化に対応する人材育成も展開。(特に人材の「質」の確保が必要)。

- 実施期間: 2014年度~2018年度+α
- 推進主体: 自治体、名大、中経連、労働局、経産局、C-ASTEC

事業の方向・展開

○航空機の増産体制に対応すべく、現場・技能者育成に向け現場優先度の高い項目からカリキュラム作成(自治体、名大、中経連、C-ASTECほか)。育成拠点整備、運営手法等も検討。先行実施(愛知県、岐阜県)の成果をも踏まえ、2016年度に本格スタート。定着のための現場改善等も検討。将来は、業界標準から公的認定へと発展。(労働局、経産局、岐阜県、愛知県等)(2013年度:3重工の協調・育成分野の設定)

○航空機業界への新規参入を促進する取組として、CATIA研修(設計)、5軸加工専門研修(愛知県)等を実施。重要性が高まっている課題対応となる一貫生産人材及び非破壊検査技術者研修等を実施。また、成長産業人材育成センター(仮称)の整備を実施(岐阜県)

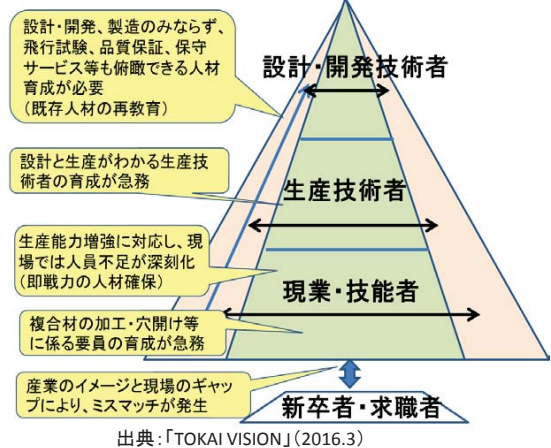
○高度専門人材の育成は、グローバルプロジェクトリーダー育成を実施。(名大)

○将来の航空産業人材の育成・確保に向け、工業高校等向けの理解増進・現場体験事業(労働局、経産局、岐阜県)、かがみはら航空宇宙科学博物館を通じたPR促進(岐阜県)、子供向け航空宇宙教室(名古屋市)等を実施。また、県営名古屋空港周辺において、完成航空機、生産工場の見学など産業観光に係る受入体制の検討。(愛知県)

目指す成果

- 技能人材システムの本格稼働(2016.4)
- 航空機産業人材育成・確保仕組み構築

図 航空機製造に関する人材の構成及び育成面の課題



出典:「TOKAI VISION」(2016.3)

<スケジュール>	2014	2015	2016	2017	目標年度
技能人材の定着、育成、確保	カリキュラム検討		技能人材システム本格稼働		
生産技術、設計・開発技術、生産管理、特殊技術人材の維持、確保、将来の航空宇宙人材の育成・確保					

24

(Action13) サプライチェーンの強化

○グローバルな競争環境が激化する中、低コストと短納期の両立につながる一貫生産体制の構築は極めて重要な課題。

○当該体制の構築には、重工メーカーが生産管理のノウハウを中小企業やクラスターに提供することが必要。

○複数社が連携する際には、ハード面とソフト面の両方で「機能する」一貫生産体制を構築していく。

○一貫生産体制構築には、系列を超えた協力、自動車産業で培われた効率的量産技術の活用、国際ビジネス展開の機会拡大等を進めながら、競争力を持って市場につながる取組とする。

○個社単位でも、国際的なサプライチェーンへの参入拡大を図る。

- 実施期間: 2014年度~2018年度+α
- 推進主体: 自治体、中経連、名商、経産局、C-ASTEC

事業の方向・展開

○サプライチェーン強化に向け、ミニクラスター毎の進捗に応じた課題、対応策を支援関係者が共有。(C-ASTECを中心に)

各務原地域(岐阜県)や、飯田地域(長野県)、松阪地域(三重県)等、個別クラスターをソフト面(連携体構築、人材育成、システム導入)及びハード面(設備補助、税制)から、継続して、国・県が協調したハンズオン支援を継続。(経産局、長野県、岐阜県、三重県等)

○一貫生産人材技術者研修の開講。(action12の再掲・岐阜県)

○工場の新増設等を実施する際の設備投資を支援。(経産局、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)

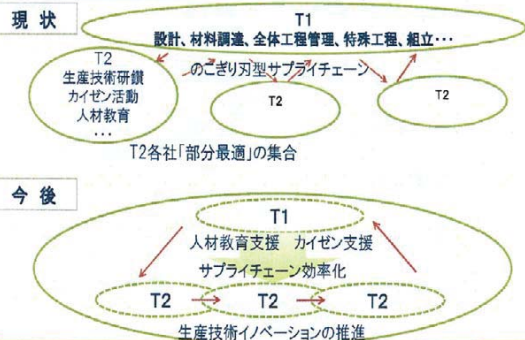
○ファンボロー・エアショー(7月)、エアロマート名古屋2014(9月)、エアロマート・トゥールーズ(12月)等のビジネス機会の活用を経費、ノウハウの両面から支援、促進。(経産局、長野県、岐阜県、愛知県、名古屋市、中経連、名商)。また、新たな国際ビジネス機会の開拓に向け、海外クラスターのコア機関との連携強化。(経産局、C-ASTEC)

○ビジネス規模の大きなMROについても、中長期的視点から当地域が発展できる可能性を追求・検討。(経産局)

目指す成果

- 松阪クラスターの円滑な立ち上げを含め、航空機部材の一貫生産体制(ミニクラスター)を構築し、サプライチェーンを強化

グループ全体の最適化



T1を含めたグループの「全体最適」へシフトさせる必要がある

出典: 国内航空機産業の現状課題と将来動向航空機ビジネスの俯瞰図(2013年12月(株)日本政策投資銀行)

<スケジュール>	2014	2015	2016	2017	目標年度
一貫生産プロセスの構築支援					
海外ビジネス拡大支援	エアロマート名古屋2014	パリ・エアショー2015			

25

(Action14) 新市場開拓の促進

<装備品ビジネス拡大>

- C-ASTECにおいては、民間機に活用できるポテンシャルのある装備品及びその技術について2013年度までに整理するとともに、ネックとなる認証取得のノウハウを共有する取組を実施してきた。国産で活用できるものを見定め、足りない機能は誘致も含め、地域としての装備品供給能力の強化を図る。
- 短期的には、この取組の継続・深化を行いつつ、中長期的には国産機のFTB化も含めた環境整備が実現されるように働きかける。
- 国産装備品は、防衛部門では多く開発されているものの、それらの技術や製品が民間機には十分に活かされていないのが現状であり、今後は、これらの技術の活用が促進される。

- 実施期間: 2014年度~2018年度+α
- 推進主体: GNI、自治体、経済団体、経産局、C-ASTEC

目指す成果

- 装備品の研究開発環境の整備
- 装備品メーカーによるモア・エレクトリックシステム分野への参入

事業の方向・展開

- 国内にない技術と認証取得ノウハウを獲得しサプライチェーンの強化につながる、海外で実績のある装備品メーカーの動向情報や誘致可能性に係る検討材料を収集。(GNI、経産局)
- 航空機の電動化(モア・エレクトリック)に向けた新たな装備品市場の獲得に向け、ソフトウェア開発保証プロセスに係る基礎情報、国産旅客機等におけるソフトウェア開発・認証のノウハウ等の蓄積やセミナーによる共有を継続実施。(経産局、C-ASTEC)。また、ソフトウェア開発事業の支援を実施。(愛知県)
- 航空機産業・他産業からの技術参入を促進する機会創出のため、各装備品メーカーから技術ニーズを開示する逆見本市形式のマッチング事業(2010年度~)を継続開催。(経産局、C-ASTEC)
- 先進的な装備品技術の獲得と実用化を目指したナショナルプロジェクトの組成・支援。(経産局、C-ASTEC)
- 国産機のFTB化に向け、経済産業省本省と地域(県・経済団体)が連携した取組を継続。また、国産機のFTB化の際に、当該機体を活用できる企業の育成を図る。(経産局、自治体、経済団体)

<スケジュール>

	2014	2015	2016	2017	目標年度
装備品に搭載されるソフトウェアの開発・認証、型式証明ノウハウの展開	→				
国産機のFTB化に向けた研究開発支援機能の強化等、海外装備品メーカーの動向収集	→				

26

(Action15) 新技術の創出、支援機能の向上

- 当地域が世界の主要クラスターに比肩する地域となるためには、前述の人材供給やサプライチェーン高度化に加え、先端研究機能や空港等関連インフラの強化等が大きく影響。
- 産業の規模と質を高める上では、自動車産業等の強みを活かした産業の高度化が効果的であり、新規参入企業へのハードルを低くすることも有効。
- 中長期的に、JAXA機能の誘致活動やインフラ強化要望を進めることが必要。

- 実施期間: 2014年度~2018年度+α
- 推進主体: 自治体、中経連、名商、経産局、C-ASTEC

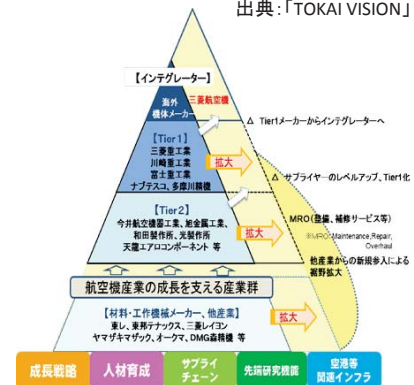
事業の方向・展開

- 航空宇宙産業フォーラム・推進会議の開催(経産局、C-ASTEC)
- 喫緊の対応として、人材(技能職)、サプライチェーン強化、国内外のエアショー・商談会を活用したビジネス拡大の領域において、国・自治体等による支援策の協調展開。(経産局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中経連、名商)
- 個社並びに企業連携体が必要とする新規設備投資への支援を実施。(経産局、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)
- 新規参入企業に対しては、JISQ9100やNadcap取得支援を実施。(経産局、岐阜県、静岡県、愛知県)
- 県営名古屋空港隣接地の航空宇宙産業クラスター拠点の整備。(愛知県)
- クラスターとしての機能高度化を図るため、海外先進クラスターとの連携強化(2014年度:ハンブルグ等)を継続的に実施。(C-ASTECを中心)
- (参考)
- 金沢工業大学に革新複合材料研究開発センターを開設。(石川県)

目指す成果

- 周辺インフラ整備等を含めた、物流、人流等、最終組立を遅滞なく進める環境整備
- 継続的な航空機開発のための環境整備
- 海外クラスターとのビジネス連携

出典:「TOKAI VISION」(2014.3)



<スケジュール>

	2014	2015	2016	2017	目標年度
県営名古屋空港隣接地の航空宇宙産業クラスター拠点の整備	→				
用地引渡	→				
認証取得支援	→				

27

I - ③

戦略産業の推進 (ヘルスケア産業)

16 医療機器産業等の育成

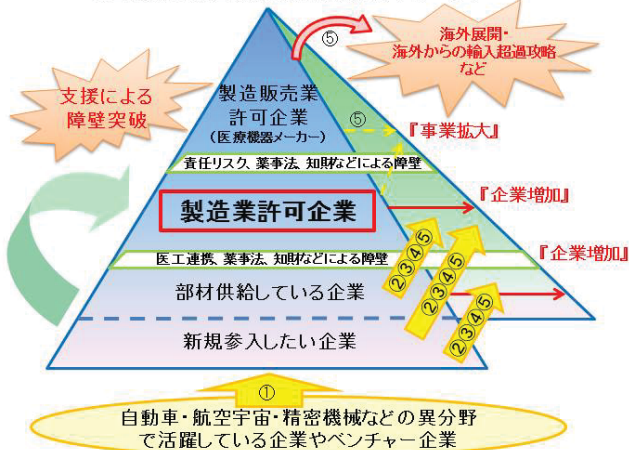
17 健康寿命を延ばす新たなサービスの創出

(Action16) 医療機器産業等の育成(1/2)

東海地域は、医療現場等の様々なニーズに応えられる技術力を持った地域であり、その潜在力を活かし幅広い分野で新製品を次々と生み出す改良型医療機器等の開発・製造拠点となることを目指す。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：メディカル・デバイス産業振興協議会(略称：MD協、事務局：名商)、中部先端医療開発円環コンソーシアム(略称：円環コンソ、事務局：名大)、自治体、中経連、経産局、JETRO、中小機構

【医療機器製造に携わる企業の拡大イメージ】



<取組の概要>

①新規参入支援

- 1) 新たに医療機器産業への参入を目指す企業や既に参入している企業を対象にしたセミナーや講演会等の開催
 - ・薬事法関連等のセミナーや講演会の開催を支援(経産局)
 - ・「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による講演会、「医療機器分野新規参入支援事業」によるセミナーの開催(愛知県)
- 2) イベント・公募等に関する各種情報提供
 - ・新規参入企業向けセミナーの開催(中小機構)
 - ・中部地域でヘルスケア産業への新規参入・参画済みの企業を対象とするイベント・公募情報に関するメルマガの発行(経産局)
 - ・「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」によるメルマガの発行(愛知県)



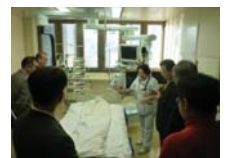
<医療機器等開発シンポジウム(2013/09/13)>

②ニーズの把握

- 1) 医療現場のニーズを発掘し、産業側に情報提供するための取組
 - ・病院見学会やニーズ発表会の開催及びニーズ提供機関の拡大(円環コンソ、MD協等)を支援(経産局)
 - ・ニーズの窓(医療現場ニーズ提供システム)による現場課題ニーズの蓄積及び提供(MD協)



<名古屋大学附属病院施設見学会&ニーズ発表会(2014/01/16)>



<p>『製造販売業』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託製造・調達・輸入を行い、販売業許可企業に販売するいわゆる医療機器メーカー ・薬事法の申請や販売、市販後の監視など機器の市場に関する責任をすべて担う。 ・自社で製造するには、製造業許可も必要。ノウハウ取得や責任リスクなどのハードルが高い。 	<p>『製造業』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終製品の医療機器を製造・開発するために必要な業許可。 ・製造販売業許可企業へのOEMが可能。製造のみに専念でき、ハードルが比較的低い。 	<p>『部材供給』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の部品・部材を供給する立場。 ・薬事法の縛りを受けず、小さいリスクで参入可能。 ・経験を積んで製造業許可企業に変身できる。
--	---	--

(Action16) 医療機器産業等の育成(2/2)

<取組の概要>

③製品の検討・開発

1) コンソーシアム組成、活動の支援

- 医療現場のニーズを製品化するための設計・開発チーム(研究会・タスクフォース等)の組成及び活動を支援(経産局)
- 産学行政連携による研究会開催(名古屋市)

2) 技術開発支援、プロジェクトの推進

- 医療機器等の試作開発に対する助成(経産局、長野県、岐阜県、愛知県、浜松市)
- 浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション事業による医療関連産業における光電子技術応用の推進(静岡県、浜松市)
- 信州メディカルシーズ育成拠点、信州メディカル産業振興会などによる技術開発支援(長野県)
- 地域イノベーション戦略支援プログラムによる機器開発・事業化の推進(長野県)
- 成長産業のイノベーションを支援する産業高度化支援センター(仮称)の整備(岐阜県)
- ふじのくに先端医療総合特区を活用し、富士山麓先端健康産業集積(ファルマバレー)プロジェクトによる共同研究の実施、産業人材の育成、事業化・製品化の支援(静岡県)
- 「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトにおける超早期診断技術開発プロジェクト推進(愛知県)
- みえライフイノベーション総合特区を活用し、みえライフイノベーション推進センターによる研究開発支援(三重県)

3) 専門家相談

- 個別相談による専門家派遣(中経連、中小機構) / PMDA相談会の開催(中小機構)

4) ベンチャー等支援

- 名古屋医工連携インキュベータ入居者支援(名古屋市・中小機構)



<超音波顕微鏡研究会(2013/07/13)>

④人材育成

1) 医療機器等を設計できる人材・医工連携コーディネータ等の育成

- メディカルデザインワークショップによる医療機器を設計開発できる人材育成の支援(経産局)
- 医工連携コーディネータの育成の支援(経産局)
- 成長産業人材育成センター(仮称)の整備(岐阜県)



<人材養成セミナー・現場実践コース(2013年度)>

2) 業許可の取得に関する支援

- GMS適合取得や製造業許可等を目指す企業への助成(岐阜県)

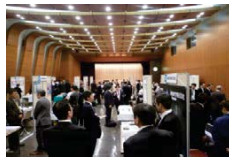
目指す成果

- 医療機器製造に携わる企業の拡大
- 事業環境の整備による医療機器等開発プロジェクトの増加
(ニーズ提供機関の拡大、医工連携コーディネータの増加など)

⑤市場投入・拡大

1) 医療機器メーカー(製造販売事業者)とのマッチング支援

- 医療機器メーカーのニーズとものづくり企業の技術シーズを効果的につなげる展示商談会を開催する(MD協、経産局、愛知県)
- ものづくり企業と医療機器メーカーとの交流展示会の開催(岐阜県、三重県)



<医療連携セミナー シーズ・プレゼンテーション(2013/11/06)>

2) 海外展開する企業への支援

- 海外展示会出展支援等によるグローバル展開支援(JETRO)

先進事例

《新型喉頭鏡の開発》



喉頭鏡は、50年以上の長期間イノベーションされていない医療機器である。人間工学やチタン材精密切削技術、精密樹脂成形技術を活用し、医療従事者が安全かつ容易に扱える新型喉頭鏡の開発を行い、試作臨床研究を経て、実用化する。(2013年製造業許可取得 2014年販売予定)

<スケジュール>2014

2015

2016

2017

目標年度

①新規参入支援 ②ニーズの把握 ③製品の検討・開発 ④人材育成 ⑤市場投入・拡大

30

(Action17) 健康寿命を延ばす新たなサービスの創出

都市や郊外といったエリアに応じた健康管理・疾病予防サービスの提供や地域の包括的な支援・サービス提供体制が整った地域を目指す。

- 実施期間: 2014年度～2018年度

- 推進主体: 新ヘルスケア産業フォーラム(略称:NHC、事務局:中経連、名大他)、自治体、経産局

<取組の概要>

①研究成果やエビデンスを活用した新たなサービスや製品の創出

1) 地域の大学研究機関等と協力企業が連携した取組を支援

- 健康寿命を延ばす新たなサービス(健康増進・疾病予防・認知症予防など)の取組を支援(経産局)
- 食品関連産業集積(フーズ・サイエンスヒルズ)プロジェクト(静岡県)
- みえライフイノベーション総合特区(三重県)
- しあわせ信州食品開発センターの整備による、食品の試作開発支援機能の強化(長野県)

2) 介護・福祉サービスを支えるものづくりを支援

- 福祉用具、介護機器の試作開発に対する助成(経産局)
- 国際福祉健康産業展(ウェルフェア)の開催(愛知県、名古屋市、名商、JETRO等)
- 産学官連携による福祉・生活支援機器の開発支援(岐阜県)
- 福祉用具開発ネットワークの構築、相談窓口の設置、生活支援ロボットスクアセメント研修会の開催(愛知県)
- 医療・福祉機器等製品化に向けた取組に対する助成(長野県、三重県)



<ウェルフェア2014>

②地域の特性や楽しみを付加した新たなサービスの創出

- 多様な主体が幅広く連携して取り組む新たなサービスの開発・創出を支援(NHC、経産局)
- 地域(大府、蒲郡など)の特性を活かした取組を支援(経産局)
- みえライフイノベーション総合特区(三重県)

<新ヘルスケア産業フォーラム>

2012年7月6日 設立発起人会

2012年8月27日 設立

地域の産学官が幅広く連携・協働することにより、新ヘルスケア産業を創出していくことを地域全体の運動として展開。

(2014.4末現在 126会員)



目指す成果

- 健康寿命延伸や介護福祉に関する新たなサービス・製品の創出と利用拡大
- 新たなサービスの創出に取り組む主体の増加

<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

①研究成果やエビデンスを活用した新たなサービスや製品の創出

②地域の特性や楽しみを付加した新たなサービスの創出

31

I - ④

戦略産業の推進 (環境産業)

〔環境ビジネスの創出・拡大〕

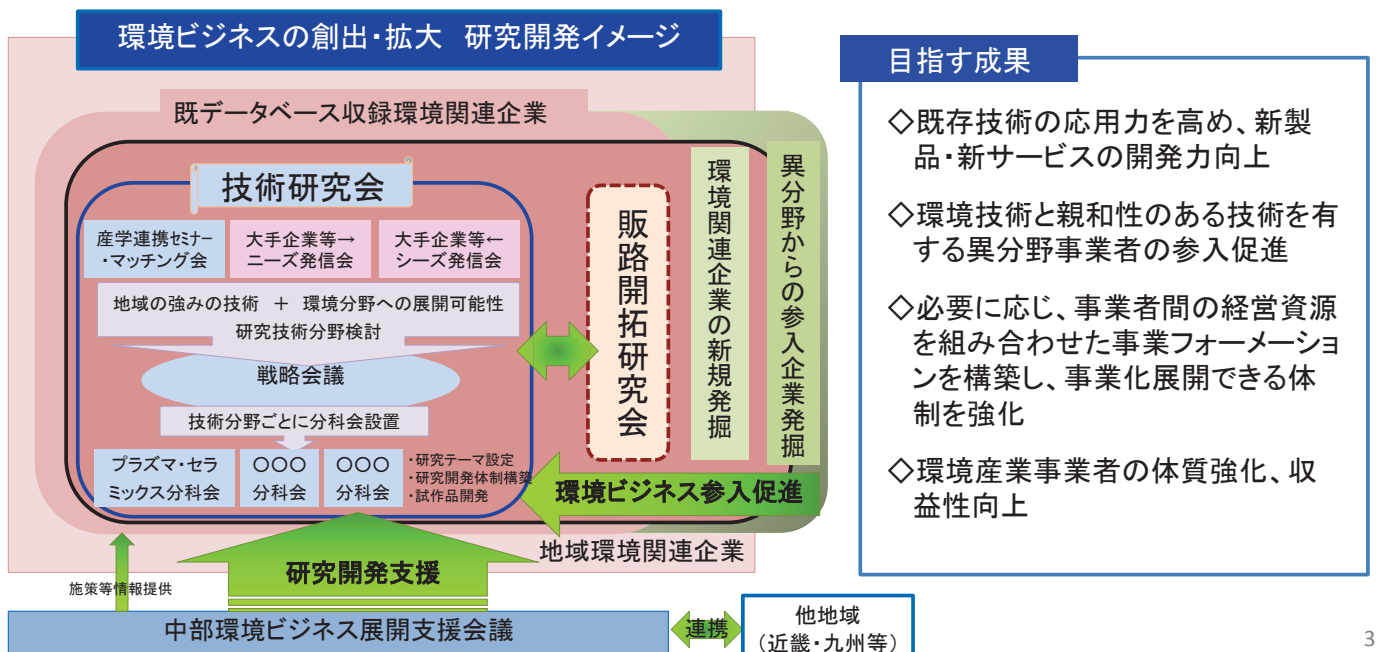
- 18 製品・サービスの高付加価値化のための環境技術の研究開発・技術高度化
- 19 環境技術を活用した国内外における市場開拓

(Action18) 製品・サービスの高付加価値化のための環境技術の研究開発・技術高度化(1/2)

ものづくり産業の発展とともに培われた東海地域の高度な環境技術を活かし、付加価値の高い産業公害防止機器等を開発し、事業化に取り組む。将来的には環境対応設備・サービスを一体的にシステム化して提案できる事業フォーメーションの構築を目指す。

● 実施期間: 2012年度～2018年度

● 推進主体: 産業支援機関、自治体、大学、国等



目指す成果

- ◇ 既存技術の応用力を高め、新製品・新サービスの開発力向上
- ◇ 環境技術と親和性のある技術を有する異分野事業者の参入促進
- ◇ 必要に応じ、事業者間の経営資源を組み合わせた事業フォーメーションを構築し、事業化展開できる体制を強化
- ◇ 環境産業事業者の体質強化、収益性向上

(Action18) 製品・サービスの高付加価値化のための環境技術の研究開発・技術高度化(2/2)

取組の概要

1. 事業基盤の整備

◇環境関連企業のデータベース構築・拡充(経産局)

企業の製品・技術的な強みを見える化

経産局HPで情報発信
企業マッチング等で企業の基礎情報として活用
[ビジネスパートナー発掘、商機創出の基盤支援]

◇支援機関ネットワーク構築

- ・中部環境ビジネス展開支援会議(事務局:経産局)
産業支援機関、経済団体、行政機関等による支援ネットワークを形成し、関係機関の各種支援策を活用しながら環境ビジネスに取り組む企業をサポート
- ・環境ビジネス支援メールマガジン(運営:ICETT)
支援機関の環境ビジネス支援情報(施策、イベント等)を集約し、登録環境関連企業等に情報提供

2. 研究開発・技術高度化支援

◇東海地域の強みの技術を環境産業に展開し、高付加価値の産業公害防止機器等を開発(経産局)

ステップ1 研究分野の検討

- 産学連携セミナー・マッチング会
大学等研究者から環境関連企業に環境分野に応用可能な技術を提示
- 大手企業等によるニーズ発信会
- 大手企業等に対するシーズ発信会
大手企業等(メーカー、エンジニアリング、商社等)から、環境関連のニーズ、取組等を発信
環境関連企業から大手企業等に対して、自社の強みとなる環境関連技術等を発信

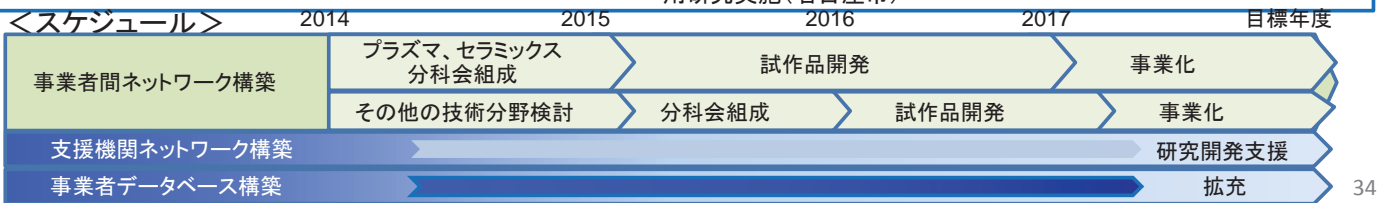
ステップ2 分科会組成

- 環境関連ニーズを踏まえ、環境分野への展開が可能で強みとなる技術分野ごとに分科会を設置
2014年度はプラズマ・セラミックス分科会を組成し、年度内に研究テーマを設定、テーマごとに試作開発フォーメーションを構築
その他の技術分野についても、研究すべき技術分野、分科会の組成を検討

ステップ3 試作品開発

○公的支援策の活用を検討しつつ、研究テーマごとに試作品開発
(自治体の研究開発支援)

- ◇世界の水問題に貢献するアクアイノベーション拠点(COI拠点)の整備推進(長野県)
- ◇研究開発、設備導入費用の助成(産業廃棄物抑制等)(三重県)
- ◇名古屋市工業研究所と名古屋大学が共同で環境関連の技術開発・応用研究実施(名古屋市)



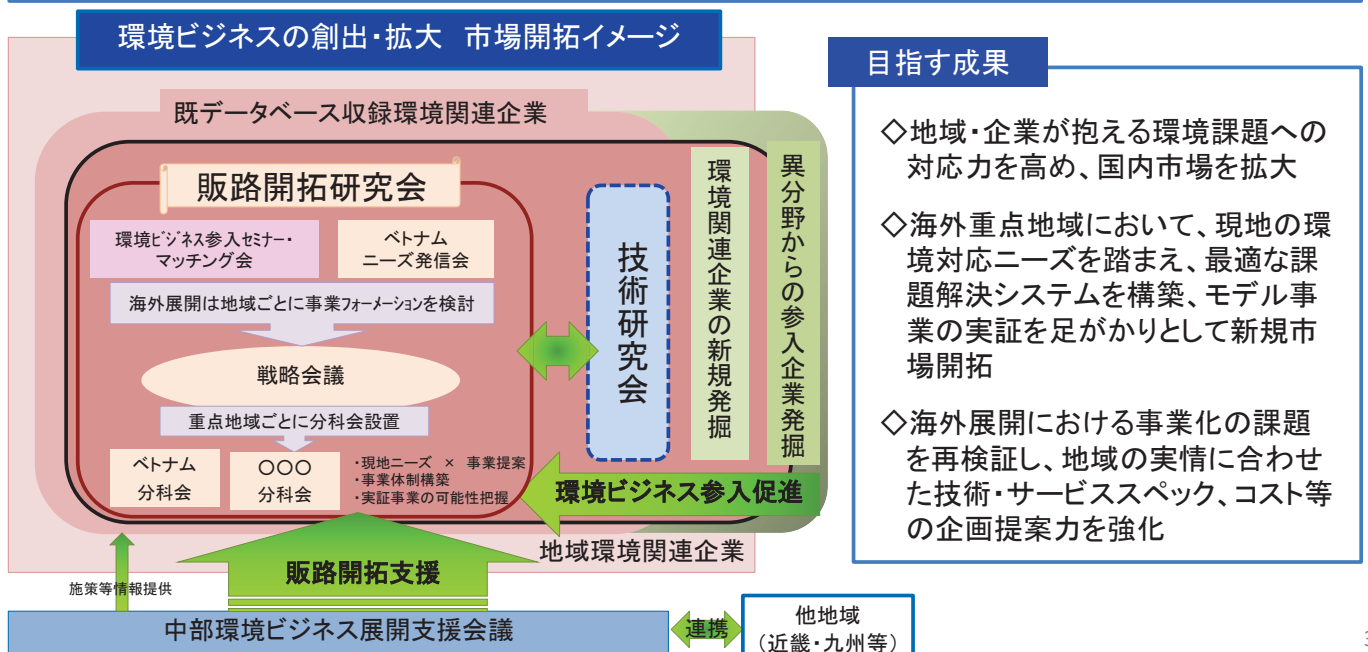
34

(Action19) 環境技術を活用した国内外における市場開拓(1/2)

高度な環境技術とサービスを適宜組み合わせた最適ソリューションの提案力を高め、国内外で市場の拡大、新規開拓を目指す。特に経済が急成長しているアジア新興国においては、環境問題が顕在化、深刻化しており、地方政府等との関係強化を図りつつ、地域の環境課題に対応したモデル事業の組み立て、実証を検討する。

● 実施期間:2012年度~2018年度

● 推進主体:産業支援機関、自治体、大学、国等



35

(Action19) 環境技術を活用した国内外における市場開拓(2/2)

取組の概要

1. 国内市場開拓支援

◇ビジネスパートナーの発掘、ビジネスチャンスの創出・拡大

○環境ビジネス参入セミナー・マッチング会(経産局)

環境ビジネス参入事例を中心としたセミナーを実施後、個別マッチング

既存環境関連企業 × 異分野からの新規参入者
 既存環境関連企業 × 大手企業等(メーカー、エンジニアリング、商社、コンサル等)

○大手企業等によるニーズ発信会、環境関連企業からのシーズ発信会(Action18 再掲)
 大手企業等(メーカー、エンジニアリング、商社、コンサル等)から環境関連ニーズ説明、取組事例を紹介後、マッチング
 環境関連企業から需要者となりうる大手企業等にニーズ発信



- ・ビジネスパートナーの発掘
- 新事業、新製品開発等
- ・新規需要先開拓

2. 海外展開支援

◇海外展開に向けた事業フォーメーションの構築・実証(経産局)

ステップ1 重点地域の選定

○市場参入可能性調査
 環境問題に関心が高く、当地域との事業協力が可能な地方政府、都市開発会社等を調査
 (2013年度ベトナム調査、2014年度インドネシア調査)

ステップ2 分科会組成

○重点地域のニーズ発信会(2014年度はベトナム分科会)
 重点地域で事業展開している企業等から現地での取組、環境ニーズ等を発信
 ○重点地域ごとに分科会を組成(2014年度はベトナム分科会)

ステップ3 重点地域ミッション

○重点地域の地方政府等との調整(2014年度はベトナムのビンズン省)
 セミナー、マッチング会の開催と共に、実証事業の実施が可能な事業所の検討などを事前調整
 ○ミッション派遣

事前調整内容を踏まえ、ミッションを派遣

ステップ4 重点地域での実証

○重点地域のニーズを踏まえたモデル事業のための事業フォーメーションを構築
 ○公的支援策の活用を検討しつつ、現地での実証事業を検討・調整

◇中国での海外展開支援(長野県)

○環境・エネルギー関連展示会への長野県企業の出展支援

◇タイでの海外展開支援(三重県)

○タイ投資委員会と三重県が産業連携に関する覚書を締結、タイ投資セミナーやビジネスマッチング等により、三重県とタイの企業間、大学間の連携を推進

◇ブラジルでの海外展開のための調査(三重県)

○サンパウロ州の現地環境ニーズ調査

<スケジュール>



36

II ものづくり産業の推進

〔企業力の強化〕

- 20 気付き、ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催(8の再掲)(24に後掲)
- 21 企画提案力の強化等を目的とした商談会の開催(9の再掲)
- 22 新たな販路の開拓を目的とした技術展示会の開催

〔集積力の強化〕

- 23 企業間、産学連携を促進するコーディネート機能の強化
- 24 気付き、ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催(8、20の再掲)

〔サポート力の強化〕

- 25 公設試の技術開発支援機能(ソフト、ハード)の強化
- 26 先端技術分野を担う産学連携によるワンルーフ型研究開発拠点の整備(2の再掲)
- 27 地域の産学官金が一丸となった支援機能の構築

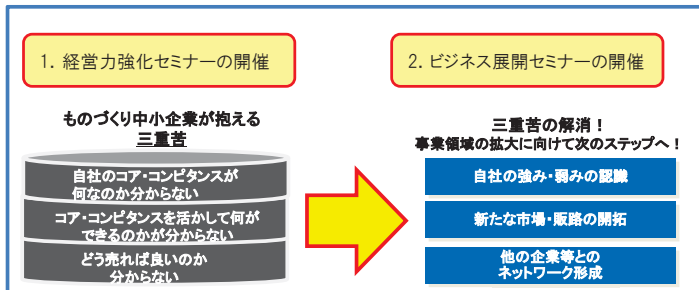
企業力の強化 (Action20) 気付き、ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催

自動車関連
産業ものづくり
マザー機能

当地域の自動車関連をはじめとしたものづくり企業の多くは、大手メーカーを頂点とした垂直統合型の取引構造の下で生産技術を高めてきたため、自社の強みの見極めができておらず、市場の潜在ニーズを顕在化させ、それに応えるべく新たな技術開発を単独で行うことは容易ではない。特に先端分野や異分野への事業領域拡大の取組を単独で行うことは困難。このため、自社の強み・弱み等の気づき、事業領域拡大に向けての動機付けや異分野企業とのネットワーク構築を目的とした少人数・参加型のセミナー等を開催し、自社のコア・コンピタンスを活かした研究開発の組成を促進する。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 産学官フォーラム、自治体

<取組スキーム>



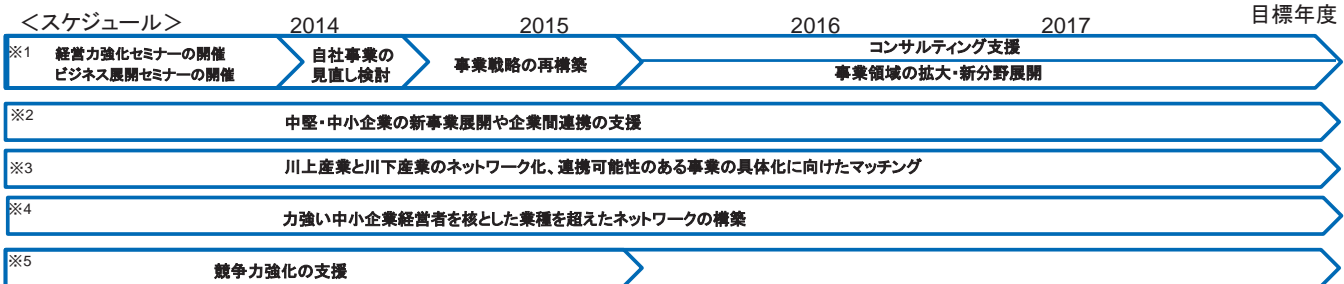
取組の具体事例

- ・ものづくり中小企業が抱える”三重苦”を解消し、新事業展開や新たな市場開拓等を推進する経営力強化セミナー、ビジネス展開セミナーを今秋に開催(産学官フォーラム)※1
- ・中堅・中小企業の新事業展開等を支援する自動車産業イノベーションセミナーの開催(愛知県)※2
- ・高度部材イノベーションセンターを活用したセミナー・交流会の開催(三重県)※3
- ・次世代の経営者を対象に業種を超えたネットワーク構築を目的としたビジネス研究会・交流会の開催(三重県)※4
- ・中小企業の新技術開発や新分野進出を支援する名古屋挑戦型企業塾の開催(名古屋市)※5

目指す成果

- ・中小サプライヤーの事業領域拡大による主要取引先への過度な依存状態の解消、新たな事業分野への参入促進

<スケジュール>



38

企業力の強化 (Action21) 企画提案力の強化等を目的とした商談会の開催

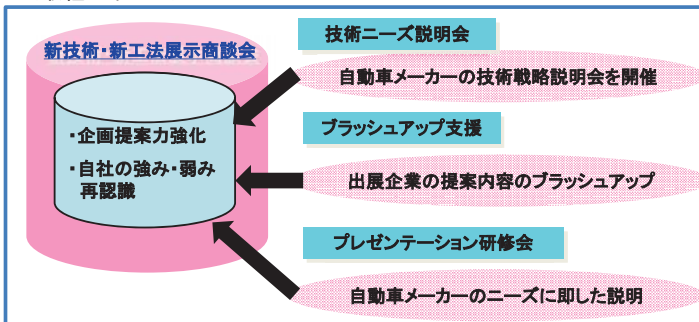
Action9の再掲

自動車関連
産業ものづくり
マザー機能

国内における自動車市場縮小、技術ニーズの多様化が進む中、中小サプライヤーが今後もマーケットシェアを維持・拡大していくためには、市場の潜在ニーズを先取りした企画提案力を身につけることが重要。このため、中小サプライヤーが自動車メーカーの技術戦略を踏まえて提案内容、プレゼン手法に磨きをかけて、大手自動車メーカーやサプライヤー向けの展示商談会に出展する機会をととして企画提案力の強化を図る。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 産学官フォーラム、自治体、東海3県の支援機関

<取組スキーム>



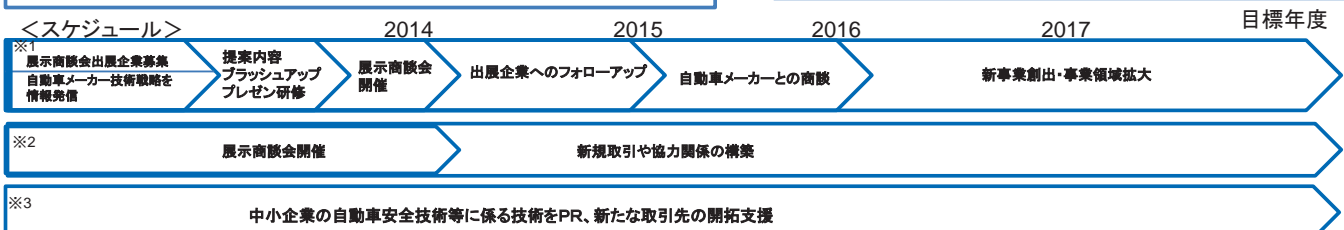
取組の具体事例

- ・企画提案力の強化を目的として、自動車メーカーの技術戦略の把握、提案内容のブラッシュアップ等を併せて行う、大手自動車メーカー(本田技研工業株式会社)との新技術・新工法展示商談会を11月に開催(産学官フォーラム、東海3県の支援機関)※1
- ・大手自動車メーカーを対象に県内中小企業等の新技術・新工法を提案する展示商談会の開催(静岡県)※2
- ・交通事故の抑止、被害の軽減に向け、産学行政が一体となり研究開発等を行う「自動車安全技術プロジェクトチーム」の活動の一環として、自動車安全技術の販路開拓を目的とした展示会への出展支援(愛知県)※3

目指す成果

- ・自動車関連をはじめとしたものづくり企業の企画提案型企業への転換による自律化

<スケジュール>



39

企業力の強化 (Action22) 新たな販路の開拓を目的とした技術展示会の開催

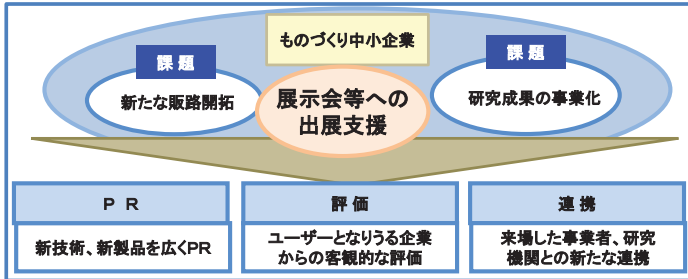
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

新たに開発された新技術・新製品を事業化するためには、その優位性について、特定の川下ユーザー企業のみならず、ユーザーとなり得る企業から客観的な評価を受けて、当該新技術・試作品のブラッシュアップを行うことが必要不可欠。このため、新技術・新製品を開発した企業を対象として、多くのユーザー企業が一堂に集まる技術展示会等への出展を支援し、新たな販路や成長産業における事業分野を開拓する。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 産学官フォーラム、自治体、名商

<取組スキーム>



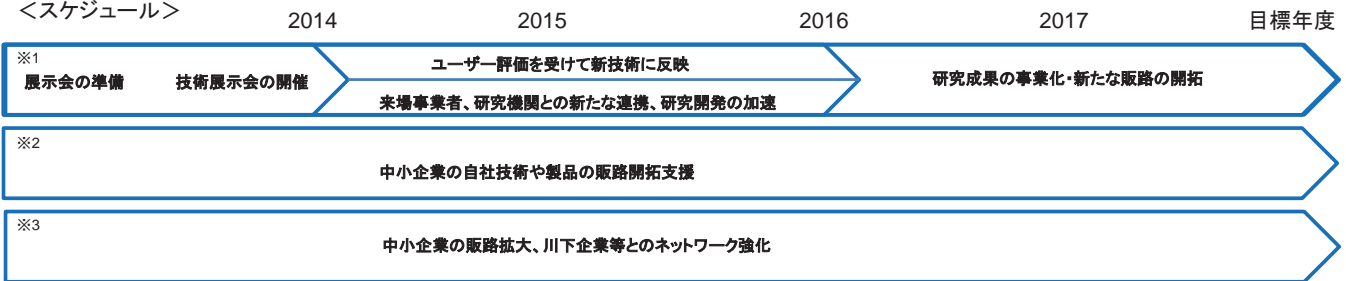
取組の具体事例

- ・ものづくり中小企業の技術展示会出展支援、出展内容に関心のある川下ユーザーとの個別マッチング支援(産学官フォーラム)※1
- ・ものづくり中小企業の技術展示会出展支援(長野県)※1
- ・メッセナゴヤ等の見本市・展示会の開催(愛知県、名古屋市、名商)※2
- ・大手企業に県内中小企業の製品・技術を紹介する出前商談会の開催(長野県、三重県)※3

目指す成果

- ・川下ユーザーとの協調による事業化の加速
- ・異分野企業等との連携による事業領域の拡大や新たな成長分野への展開の促進

<スケジュール>



40

集積力の強化 (Action23) 企業間、産学連携を促進するコーディネーター機能の強化

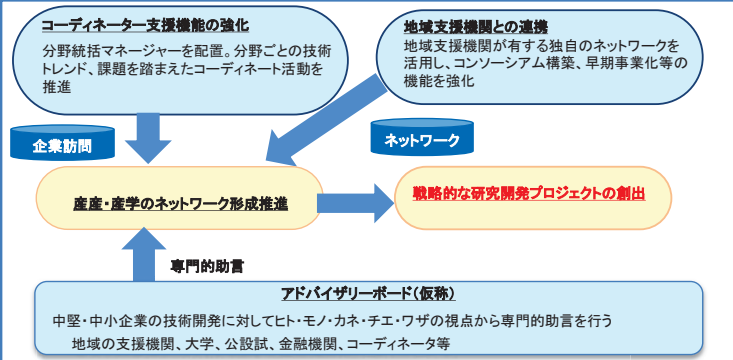
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

当地域における自動車産業の最大の強みは、中小企業を中心とした部素材関連企業や大手川下ユーザー企業、大学等による厚い産業集積を活かしたすり合わせ力にあるが、近年、国内生産の縮小、生産拠点の分散化が進展する中、将来的にその優位性を失うことが懸念される。当地域の競争力の維持・強化のためにはこのような集積力のさらなる強化が不可欠。このため、企業の技術系OB等を活用したコーディネーターが主体となり産産・産学のネットワーク形成を支援しているが、このような支援機能をさらに強化するため、支援機関、大学、公設試、金融機関、コーディネーター等が集結し支援策について専門的な立場から助言を行うアドバイザーボード(仮称)等を新たに設置する。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 産学官フォーラム、自治体

<取組スキーム>



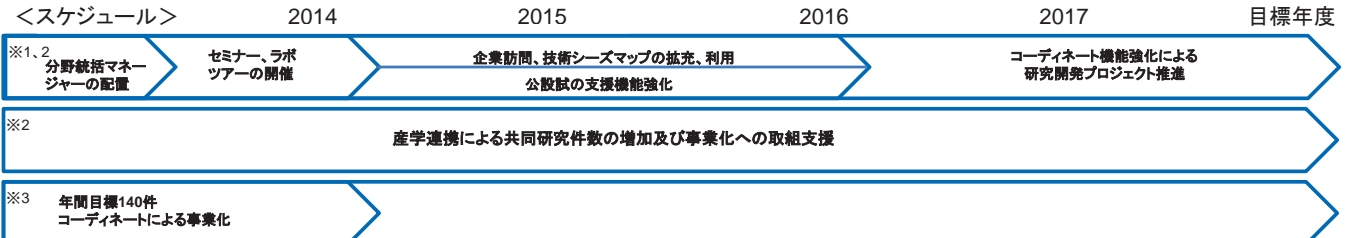
取組の具体事例

- ・重点分野ごとの統括マネージャーの配置、新たな技術ニーズに対応したコーディネーターの拡充(産学官フォーラム)※1
- ・個別訪問活動、シーズ・ニーズ集の作成をはじめとしたハンズオン支援活動の展開(産学官フォーラム)※2
- ・(公財)科学技術交流財団による産学連携を基本とした研究交流事業及び共同研究等の実施(愛知県)※2
- ・新製品開発などに取り組む中小企業等に対し、産学連携コーディネーターが大学等の研究成果や最新技術情報の提供をおこなう相談事業の実施(静岡市)※3

目指す成果

- ・絶え間なくイノベーションが創出される事業環境の整備

<スケジュール>



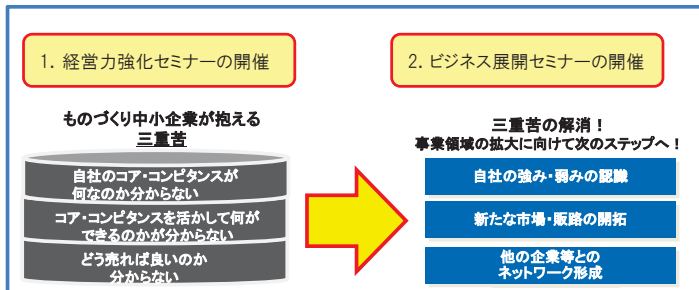
41

集積力の強化 (Action24) 気付き、ネットワーク形成を目的とした参加型セミナーの開催

当地域の自動車関連をはじめとしたものづくり企業の多くは、大手メーカーを頂点とした垂直統合型の取引構造の下で生産技術を高めてきたため、自社の強みの見極めができておらず、市場の潜在ニーズを顕在化させ、それに応えるべく新たな技術開発を単独で行うことは容易ではない。特に先端分野や異分野への事業領域拡大の取組を単独で行うことは困難。このため、自社の強み・弱み等の気づき、事業領域拡大に向けての動機付けや異分野企業とのネットワーク構築を目的とした少人数・参加型のセミナー等を開催し、自社のコア・コンピタンスを活かした研究開発の組成を促進する。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、自治体

<取組スキーム>



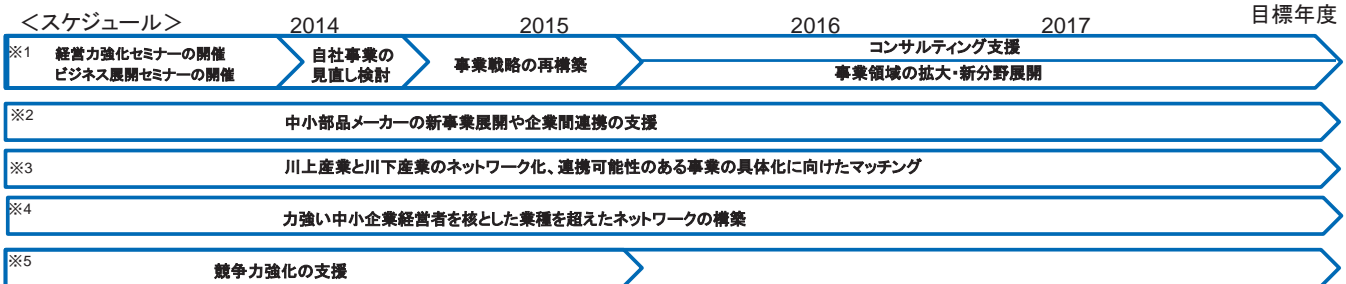
取組の具体事例

- ・ものづくり中小企業が抱える”三重苦”を解消し、新事業展開や新たな市場開拓等を推進する経営力強化セミナー、ビジネス展開セミナーを今秋に開催(産学官フォーラム)※1
- ・中小部品メーカーの新事業展開等を支援する自動車産業イノベーションセミナーの開催(愛知県)※2
- ・高度部材イノベーションセンターを活用したセミナー・交流会の開催(三重県)※3
- ・次世代の経営者を対象に業種を超えたネットワーク構築を目的としたビジネス研究会・交流会の開催(三重県)※4
- ・中小企業の新技術開発や新分野進出を支援する名古屋挑戦型企業塾の開催(名古屋市)※5

目指す成果

- ・中小サプライヤーの事業領域拡大による主要取引先への過度な依存状態の解消、新たな事業分野への参入促進

<スケジュール>



42

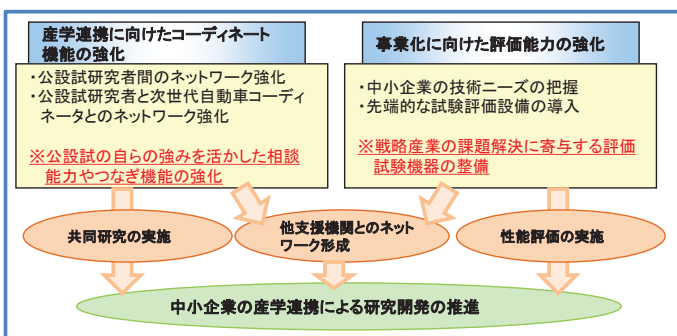
サポート力の強化

(Action25) 公設試の技術開発支援機能(ソフト、ハード)の強化

国内生産の縮小、生産拠点の分散化が進む中、これまで垂直統合型構造の下で取引を行ってきた中小企業にとっては、自社の経営資源のみで川下ユーザー企業のニーズに対応した技術開発を行うことは困難な状況。このため、日頃よりこうした中小企業から依頼試験や技術相談を受けている地域の公設試の技術開発支援機能をさらに強化し、中小企業の研究開発の促進を図る。

- 実施期間：2014年度～2018年度
- 推進主体：産学官フォーラム、自治体、公設試

<取組スキーム>



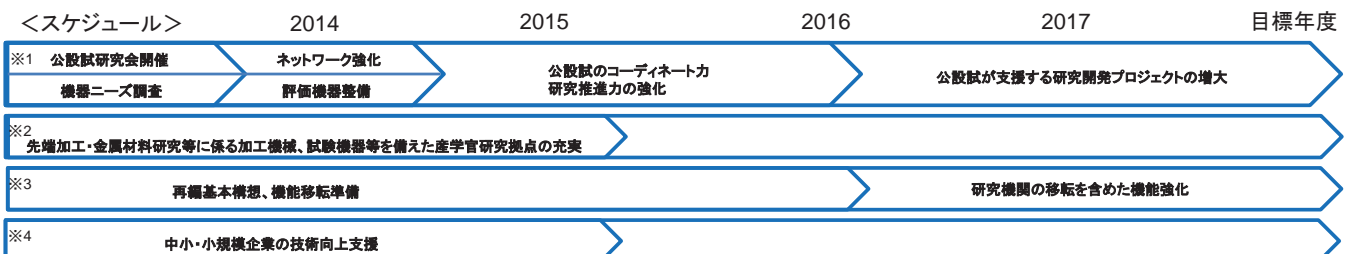
取組の具体事例

- ・公設試研究者間のネットワークの強化や中小企業のニーズに応えた最先端の試験評価設備の導入等、公設試のソフト、ハード両面での技術開発支援機能の強化(産学官フォーラム)※1
- ・ぎふ技術革新センターにおける地域イノベーション戦略支援プログラムの重点的実施(岐阜県)※2
- ・成長産業支援に向けた工業系試験研究機関の機能・組織の再構築(岐阜県)※3
- ・高度加工機等活用講座事業(厚労省:戦略産業雇用創造プロジェクトの一部)の実施(三重県)※4

目指す成果

あらゆるものづくり産業を支え、新たな成長産業を生み出す成長エンジンとなる「ものづくりマザー機能」を支えるサポート機能の強化

<スケジュール>



43

技術開発力・生産力の強化

Action2の再掲

(Action26) 先端技術分野を担う産学連携によるワンルーフ型研究開発拠点の整備

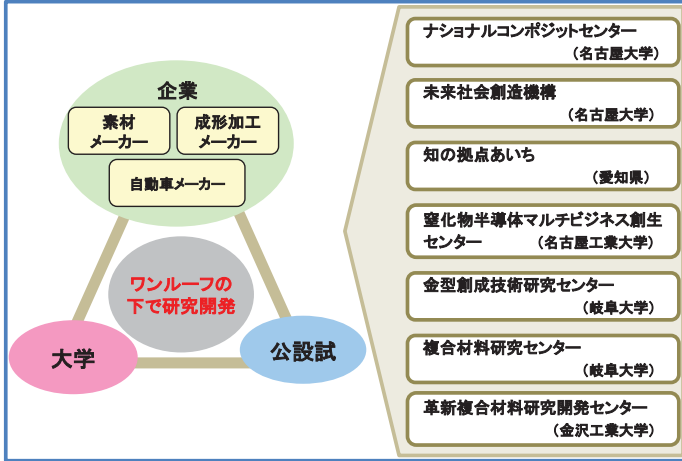
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

次世代の自動車への適用が想定される先端技術については、世界各国で実用化に向けた研究開発が行われているが、このような先端的な技術分野については、企業が単独で研究開発を推進することは困難であり、産学官を挙げての研究開発が必要不可欠。このため、企業、大学、公設試等研究機関がワンルーフの下で協調して先端技術分野の研究開発に取り組むための拠点の整備、試験研究設備等の拡充をおこなう。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 産学官フォーラム、自治体、大学、公設試

<取組スキーム>



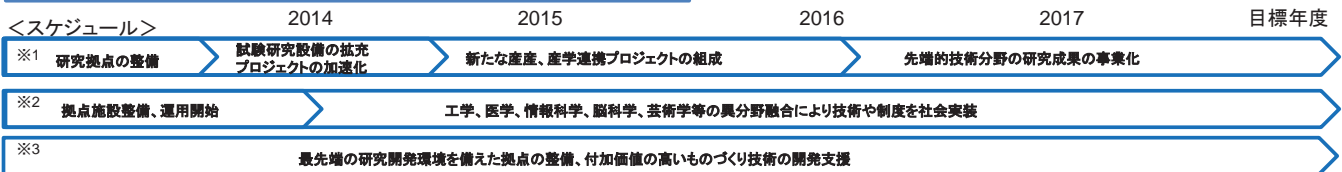
取組の具体事例

- ・熱可塑性CFRPの量産自動車への適用を目的とした研究開発の推進、研究開発に必要な試験研究設備、評価装置の整備・拡充(産学官フォーラム、拠点機関:名古屋大学NCC)※1
- ・中部地域が炭素繊維複合材に関する世界的な研究開発拠点になることを目指した、名古屋大学NCC、岐阜大学GCC、金沢大学ICCを核とした中部大の連携体制の構築(産学官フォーラム、拠点機関:名古屋大学NCC、岐阜大学GCC、金沢工業大学ICC)※1
- ・多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点(COI拠点)の整備推進、高齢者が安全に移動できるモビリティ社会形成に向けた研究開発の推進(名大)※2
- ・大学等の技術シーズをものづくり産業の技術革新につなげ、既存産業の高度化や新たな産業の創出を目指す知の拠点あいちの整備推進(愛知県)※3

目指す成果

- ・事業者単独では対応が困難であった要素技術、基盤技術等の確立、実用化レベルへの深化
- ・自動車関連分野における世界屈指の研究開発拠点としての機能強化

<スケジュール>



44

サポート力の強化

(Action27) 地域の産学官金が一丸となった支援機能の構築

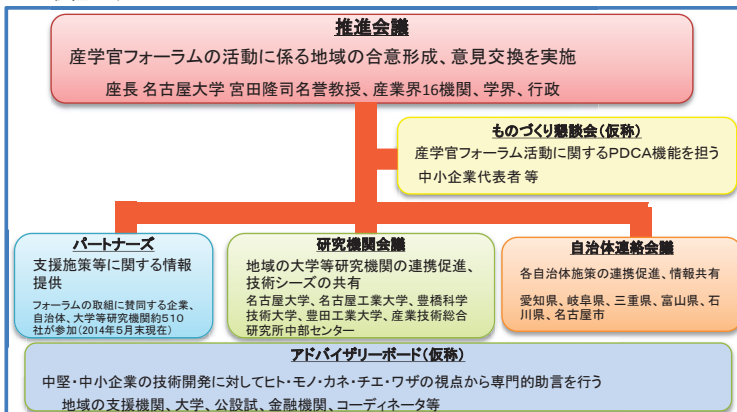
自動車関連
産業

ものづくり
マザー機能

次世代の自動車を含めた世界屈指の自動車製造拠点であり続けるとともに、新たな成長産業が次々と創出される世界最強のものづくり先進地域になることを目指し、地域の産学官金が一丸となって、次世代の自動車を見据えた革新技術の開発や生産技術の高度化、ものづくり中小企業の企画提案力の強化、新たな販路の開拓等を推進する。また、産学官金が一丸となった支援機能をさらに強化するため、支援機関、大学、公設試、金融機関、コーディネーター等が集結し支援策について専門的な立場から助言を行うアドバイザーボード(仮称)等を新たに設置する。

- 実施期間: 2014年度～2018年度
- 推進主体: 産学官フォーラム、自治体

<取組スキーム>



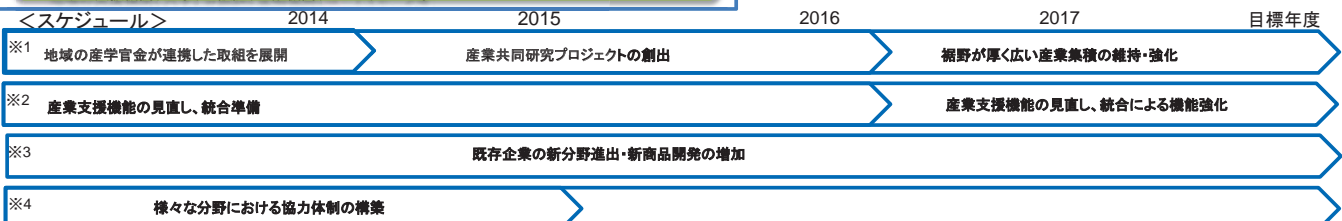
取組の具体事例

- ・川下ユーザー企業の技術ニーズに対応可能なシーズ保有企業の探索、コンソーシアム体制の検討、事業化の加速等を目的とし、研究機関、支援機関、金融機関、コーディネーターを構成員とするアドバイザーボードを設置(産学官フォーラム)※1
- ・(公財)県産業経済振興センター、(公財)県研究開発財団等の複数機関にまたがる産業支援機能の見直し、統合、ワンストップサービス化(岐阜県)※2
- ・地域企業の新分野進出を支援する産業支援施設の管理運営(静岡市)※3
- ・大学・研究機関のキーパーソンとのネットワーク形成・研究会活動の推進(名古屋市)※4

目指す成果

- ・あらゆるものづくり産業を支え、新たな成長産業を生み出す成長エンジンとなる「ものづくりマザー機能」を支えるサポート機能の強化

<スケジュール>



45

Ⅲ 地域資源の活用による地域経済の活性化

〔長野県〕

- 28 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり
- 29 信州の「強み・価値」を磨き上げ、強力に発信
- 30 地域資源を活用した高付加価値産業の集積

〔岐阜県〕

- 31 主要観光地再生プロジェクト
- 32 飛騨牛、富有柿等の農畜産物海外販路拡大
- 33 岐阜県産品の魅力向上と販路拡大

〔静岡県〕

- 34 「食」、「茶」、「花」の3つの都づくりを推進
- 35 「魅力ある観光地づくり」の原点回帰

〔愛知県〕

- 36 「感動を見つけられる愛知」の創造と「産業としての観光」の発展
- 37 食と緑が支える豊かな「あいち」を目指して
- 38 地域産業資源を核とした地域産業の発展

〔三重県〕

- 39 三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！
- 40 みえフードイノベーション
- 41 三重ブランド
- 42 伝統工芸品の魅力を活かした新たな市場開拓
- 43 食で拓く三重の地域活性化

〔静岡市〕

- 44 世界に輝く「静岡市」観光・交流プロジェクト

〔浜松市〕

- 45 三遠南信250万流域都市圏の創造
- 46 農林水産物の販路開拓支援と豊富な森林資源の需要拡大
- 47 浜名湖を基軸としたインバウンド戦略

〔名古屋市〕

- 48 「名古屋らしさ」を活かしたブランド力の向上（観光）
- 49 伝統産業の振興

〔地域活性化サイクルの構築〕

- 50 ～みつける×みがく×つながる～地域資源を活用した地域活性化サイクルの展開

〔各機関の枠を越えて連携した取組〕

- 51 「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト
- 52 「昇龍道」日本銘酒街道における「酒蔵ツーリズム®」の推進

(Action28) 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり ～長野県の観光業～ 長野県

山岳や高原、美しい景観、伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳 高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地域づくりを目指す。

- 実施期間：2013年度～
- 推進主体：長野県

3つの重点支援地域

【重点支援地域への支援】

- ・ 受入環境整備への支援
- ・ 有識者の派遣による助言
- ・ 観光事業者の意識醸成

大町市、白馬村、小谷村

- ◆ 外国人旅行者でにぎわう白馬、立山黒部アルペンルート

【テーマ】

通過型から周遊滞在型へ

木曾町

- ◆ 御嶽山信仰に育まれた独自の歴史・文化、中山道の宿場

【テーマ】

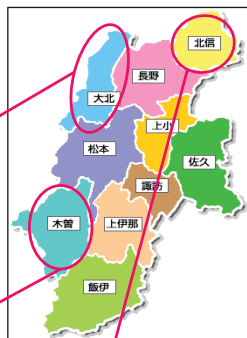
御嶽山と日本らしい文化の活用

飯山市を中心とする信越9市町村

- ◆ 新幹線新駅の開業、自然アクティビティの聖地としての可能性

【テーマ】

新幹線駅を核とした広域連携



目指す成果

- ・ 3つの重点支援地域で、独自の価値の磨き上げ発信
- ・ 重点支援地域の取組を県内各地へ波及

<スケジュール>

2013 2014 2017～ 目標年度

研究会、構想

重点地域への県の支援

モデルを全県へ

「NAGANOモビリティ(仮称)」の推進

【NAGANO モビリティとは】

信州の美しい自然の中で、ロングトレイル、サイクリング、カヌー等のアクティビティを楽しみながら目的地間を移動する新しい旅行スタイル

2014年度の主な取組

- NAGANOモビリティ推進ネットワークの構築
全体構想の策定、推進ネットワーク体制の構築
- ルートづくりとモニターツアーによる課題検証
試行ルートを開発、ルート開発等に係るマニュアルを作成



目指す成果

- ・ 移動行程自体を楽しむ新しい旅のスタイルの構築
- ・ 体験型、周遊型旅行による地域経済への貢献
- ・ NAGANOの魅力発信

<スケジュール>

2013 2014 2015～ 目標年度

素材調査

推進ネットワークの構築、ルート試行

ルートの拡大利用環境の整備

(Action29) 信州の「強み・価値」を磨き上げ、強力に発信 ～長野県の農林水産業～ 長野県

地域特性を活かした個性的で魅力ある農産物の生産と情報の発信

- ・地域資源の魅力の掘り起し(「おいしい信州ふード(風土)」の推進、原産地呼称管理制度など)
- ・自信と誇りを持てる農産物の生産(マーケットインの生産、自然条件を活かした農産物の高付加価値化、環境農業の推進など)
- ・信州ブランドの確立とマーケットの創出(6次産業化の推進など)

農業者と非農家住民や県内外の都市住民とが地域資源を共用・活用し、人と人、農村と都市のつながりや農村コミュニティを維持・強化することにより、魅力ある農村を構築

- ・人材育成・誘致(農業大学校改革、集落営農組織の育成、新規就農支援、指導者育成など)
- ・農村コミュニティの強化(農業の多面的機能の維持・発揮のための活動の支援、都市農村交流活動の推進など) 等

先進事例

「おいしい信州ふード(風土)」

信州の豊かな風土から生まれた食べ物のうち、「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」の3つの基準で選ばれた信州産食品の統一ブランド

プレミアム	長野県原産地呼称管理制度 信州プレミアム牛肉認定制度	
オリジナル	オリジナル品種 全国シェア上位品目	
ヘリテイジ	県選択無形民俗文化財 信州伝統野菜認定制度	

「4つの力」を極めて農のトップランナーを目指す
～農業大学校改革～



目指す成果

内容	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度～
信州の食・食文化の魅力発信	「おいしい信州ふード(風土)」の県民認知度 40.3%	60%	65%	70%
	都市農村交流人口 56万人	57万人	58万人	59万人
農業・農村を支える人材の育成	卒業生就業率 42%	45%	48%	55%
	40歳未満新規就農者 250人/年	250人/年	250人/年	250人/年

48

(Action30) 地域資源を活用した高付加価値産業の集積 ～長野県の鉱工業～ 長野県

豊富な地域資源のポテンシャルを活かしながら、新たな製品開発や製品のブランド価値の向上を支援し、地域資源を活用した高付加価値産業の集積を図る。

- 実施期間: 2013年度～2017年度の5年間
- 推進主体: 長野県

<取組の概要>

○県工業技術総合センター内にある「地域資源製品開発支援センター」を活用して、製品企画から商品化まで一貫した支援を行うことにより、地域資源を活用した「売れる商品開発」を促進する。

○県工業技術総合センター食品技術部門に「しあわせ信州食品開発センター」を整備し、機能性食品や高齢者対応食品など健康長寿県らしい新たな食品の開発を促進する。

○「信州ワインバレー構想」により、農業・商工業・観光業が連携し、点在するワイナリーを有機的に結び付け、産地の振興を図る。

○「原産地呼称管理制度」による認証により、ワインや日本酒等の原産地と品質を保証し、地場産品のブランド価値を高める。

目指す成果

- 地域資源製品の開発・リニューアル、ブランド化支援による製品の付加価値の向上
- 信州らしさをアピールできる製品づくりによる信州のブランド発信力の向上

商品化事例

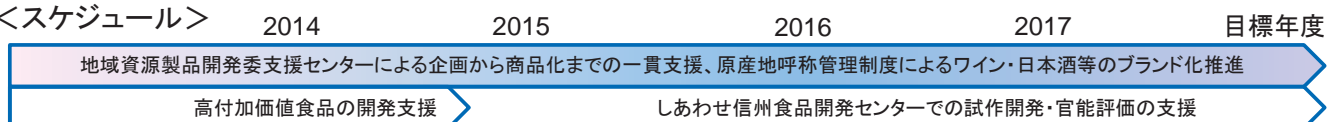


ろくろ技術を活用した新型スピーカー
ろくろ細工の新たな可能性を示す
フラグシップ的な製品として展
示会等でも注目され、派生商品の
販売に繋がっている。

栗渋皮エキス入り「小布施」
栗パスタ
栗菓子製造より残渣として発
生する栗の剥き殻から抽出し
た渋皮エキスを練りこんだ。



<スケジュール>



49

(Action31) 主要観光地再生プロジェクト

北陸新幹線の長野～金沢間開業(2014)、東海北陸自動車道白鳥IC～飛騨清見IC間の4車線化(2018)、東海環状自動車道の全線開通(2020)、リニア中央新幹線の開業(2027)など、岐阜県を取り巻く交通インフラが充実し、アクセス性・回遊性がますます向上する。

充実する交通インフラを確実に入込客の拡大に結び付けるため、県営4公園(養老公園、河川環境楽園、日本昭和村、花フェスタ記念公園)等の主要観光地の魅力向上及び誘客強化を図る。

実施期間: 2014年～2020年
推進主体: 岐阜県、県内市町村、観光関係事業者等

<取組の概要>

関ヶ原古戦場(関ヶ原町)の整備
・関ヶ原古戦場グランドデザイン策定
・史跡散策を楽しむ個人旅行客の受入れに向けた環境整備
・団体バスなど立ち寄り型観光客の来訪、滞在に向けた環境整備
・旅行商品、イベント、お土産の企画促進

県営4公園の誘客強化
・ターゲットを定めた戦略的な広報・宣伝活動
・イベントの実施、メディアの誘致、フィルムコミッション活動
・Wi-Fi環境、サイン充実等のハード整備

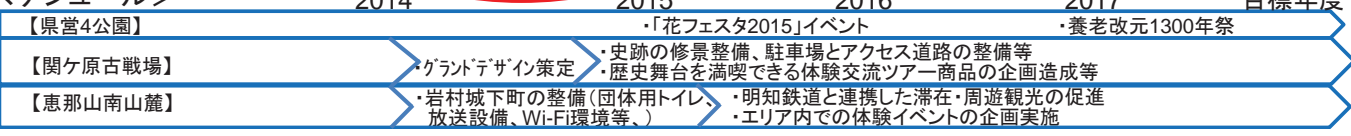


目指す成果

- ・県内の観光消費の経済波及効果額: 3,700億円(2014) → 5,000億円(2020)
- ・入込客数の増大: 120万人(2014→2020)
 - 県営4公園 : 530万人 → 610万人
 - 関ヶ原古戦場 : 10万人 → 20万人
 - 恵那山南山麓 : 70万人 → 100万人

恵那山南山麓(恵那市岩村町など)の整備
・滞在環境の改善に向けた城下町整備
・地域の観光資源(食、偉人、明知鉄道等)の有効活用
・外国人の周遊観光を促す誘客活動

<スケジュール>



(Action32) 飛騨牛、富有柿等の農畜産物海外販路拡大

人口減少に伴う国内マーケットの縮小が見込まれる中、飛騨牛、富有柿をはじめとする県産農畜産物について、アジアを中心に海外での販路拡大に取り組む。また、ヨーロッパへの波及効果が期待されるフランス市場を開拓する。

百貨店やレストランに対する個別の販路開拓に加え、官民が連携して「食」、「モノ」、「観光」を一体的にPRする「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」の取組みと連携した販路拡大を図る。

実施期間: 2014年～2018年
推進主体: 岐阜県、岐阜県農林水産物輸出促進協議会

目指す成果

- 【目標】 富有柿の年間輸出量 30トン(2015)
- 飛騨牛の年間輸出量 60頭(2015)

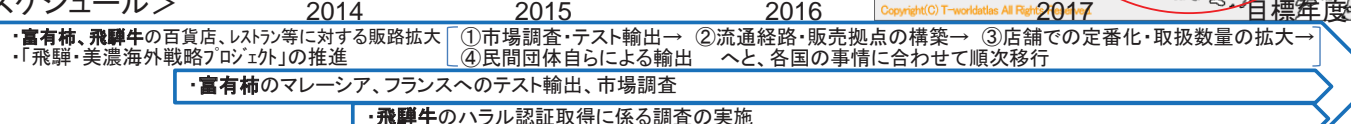
<取組の概要>

- 輸出品目
- 富有柿
- 飛騨牛
- 新たな品目
- いちご
- 米・米加工品
- トマト
- 鮎

香港	・富有柿、飛騨牛の取扱店舗(百貨店、レストラン等)の拡大 ・民間事業者による飛騨牛輸出の拡大支援 ・新たな輸出品目(いちご、米)の育成	飛騨牛取扱 いレストラン、 バイヤー等 関係者の招 へい
シンガポール	・富有柿の販売店舗(百貨店等)拡大 ・飛騨牛海外推奨店の拡大 ・新たな輸出品目(米、トマト、鮎)の育成	
タイ	・富有柿の検疫対策、販売拠点(百貨店等)の拡大 ・飛騨牛海外推奨店の拡大 ・いちご取扱量拡大と新たな輸出品目(トマト、鮎)の育成	ハラール認証取得 に係る調査
マレーシア	・富有柿のテスト輸出、市場調査	
インドネシア	・市場調査	
フランス	・富有柿のテスト輸出、市場調査 ・飛騨牛の流通経路構築、取扱店舗発掘及びテスト輸出	



<スケジュール>



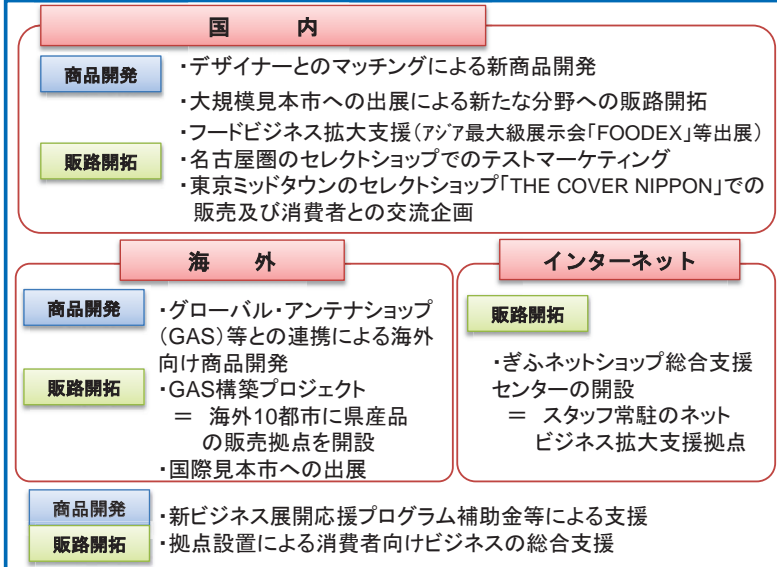
(Action33) 岐阜県産品の魅力向上と販路拡大

岐阜県

消費者の視点に立った商品開発力の向上や、商品価値の伝達力・交渉力の向上を図る。また、同時に商品を多様な市場に供給することで、県内企業の収益力増加を図る。

実施期間：2014年～2018年
推進主体：岐阜県

<取組の概要>



目指す成果

- ・外的要因に左右されない「稼ぐ力」づくり
- ・「モノづくり」、「販路開拓」、「企業・産地ブランディング」の強化

主な取組事例

シンガポール
アンテナショップ

2011～



ぎふネットショップ総合支援センター

2014～



<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

新ビジネス展開応援プログラム
GAS構築プロジェクト

県産品ビジネス支援センターの設置

県産品マーケティング支援拠点の強化

52

(Action34) 「食」、「茶」、「花」の3つの都づくりを推進

静岡県

農産物の生産、流通、消費における本県の中心性や求心力を高めるため、「食」、「茶」、「花」の3つの都づくりを推進する。また、都づくりの基本となる農産物の魅力を磨き、国内外に効果的に情報発信できるふじのくにブランドの強化を図る。

- 実施期間：2014年度～2017年度
- 推進主体：静岡県

<取組の概要>

- (1)「食の都」づくり**
 - ・人・地域づくり、地産地消の推進、和の食文化の普及
- (2)「茶の都」づくり**
 - ・拠点づくり、茶の生産力・流通強化、茶文化の創造・情報発信、茶の学術研究促進
- (3)「花の都」づくり**
 - ・花の文化の継承と創造、花き生産の振興、人材育成と活動支援、情報の集積・発信
- (4)県産品のブランド化の推進**
 - ・ブランド品の創出・強化、国内の販路開拓、安全安心の確保、環境保全型農業の推進

目指す成果

- ・国内外の需要を掘り起こし、県産農産物の新たな市場を創造する。

先進事例※

【食の都：しずおか食セレクション】



【茶の都】



【花の都】



<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

「食の都」づくり 人・地域づくり	仕事人・The仕事人の表彰、仕事人ウィークの開催
「茶の都」づくり 拠点づくり	「茶の都」の中核を「担う新たな拠点づくりの検討」 → 拠点を核とした情報の集積・発信の推進
「花の都」づくり 花の文化の継承と創造	浜名湖花博2014 → 花緑イベントの開催
県産品のブランド化の推進	ブランド商品の認定、表彰(しずおか食セレクション、ふじのくに新商品セレクション)

53

(Action35)「魅力ある観光地づくり」の原点回帰

「地域の本当にいいものを地域の人が誇りに思い、大切にして、それを来訪客と分かち合う」という“本来の観光の姿”に回帰することにより、日本を代表する観光地づくりを目指す。

- 実施期間：2014年度～2017年度
- 推進主体：静岡県

<取組の概要>

戦略1 “ふじのくに”の真の魅力を活用した観光地づくり
 戦略2 ターゲットを明確にした誘客促進
 戦略3 おもてなし日本一の基盤づくり

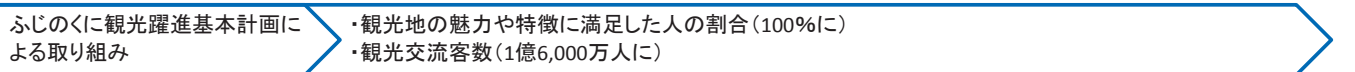
目指す成果

観光が有する高い経済波及効果のメリットを活かし、観光業をはじめとして、農林水産業、商工業等を含めたバランスある地域経済の発展に寄与

主な取り組み事例



<スケジュール>



(Action36)「感動を見つけられる愛知」の創造と「産業としての観光」の発展

当地の強み・愛知らしさを追求した「武将観光」、「産業観光」について、PR活動の実施など重点的な取り組みを進めていく。
 食文化や工芸技術、ポップカルチャーなど、地域独自の魅力について、創造・発信する。

- 実施期間：観光振興基本計画(2010年度～2015年度)
 : あいちビジョン2020(2014年～2020年)
- 推進主体：観光事業者、関係団体、行政、県民

<取組の概要>

武将観光の推進



産業観光の推進



クールジャパンの発信



食文化・工芸技術等のPR



目指す成果

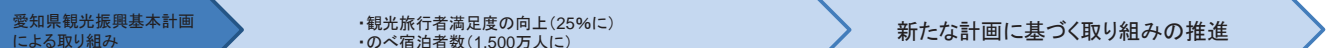
- 「感動を見つけられる愛知」の創造と「産業としての観光」の発展
- 観光交流人口の拡大
- 観光による地域の活性化
- おもてなし愛知の実現

観光旅行者満足度の向上 16.3%(2008)→25%(2015)
 のべ宿泊者数 1,048万人(2008)→1,500万人(2015)

主な取組事例

- あいち合戦ワールドの開催、あいち戦国姫隊によるPR
- 産業観光スタンプラリーの実施
- 「なごやめし」の戦略的PR
- 「世界コスプレサミット」などによるクールジャパンのコンテンツ発信
- 「ゆるキャラグランプリ2014」の開催支援

<スケジュール>



(Action37) 食と緑が支える豊かな「あいち」を目指して

愛知県

農林水産業と商工業がバランスよく発達している本県の強みを生かし、6次産業化や農商工連携など、消費者・加工業者の嗜好を的確に捉える「マーケット・イン」の視点に立った付加価値の高い商品開発や本県農林水産物の県内外での販売促進といった加工・販売面での取り組みを図る。

- 実施期間: あいちビジョン2020(2014年～2020年)
: 食と緑の基本計画(2011年度～2015年度)
- 推進主体: 農林水産事業者、商工業者、消費者

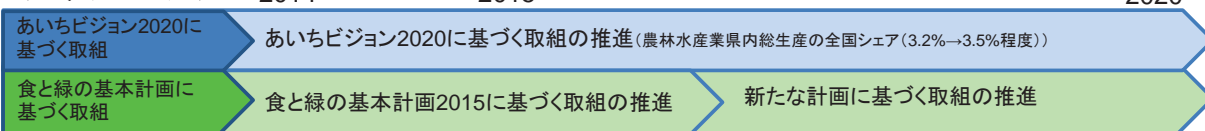
<取組の概要>

- 6次産業化や農商工連携の推進
- 「花の王国あいち」の推進
- 地産地消の推進
- 国内の需要拡大
- 農林水産物等の輸出の促進
- 多様な担い手の確保・育成

目指す成果

農林水産業県内総生産の全国シェアの向上
→3.5%程度(2020年)
(過去10年間の平均3.2%)

<スケジュール>



主な取組事例

- 愛知県6次産業化サポートセンターの設置
- あいち花フェスタ等「花の王国あいち」のPR
- 「いいともあいち運動」による地産地消の推進
- 知事トップセールスや名刺による農林水産物のPR
- 「農林水産業国際競争力強化センター」を核として海外市場獲得に向けた取組
- 「農起業支援センター」の設置



香港における県産農林水産物等のPR



あいち花フェスタ会場

56

(Action38) 地域産業資源を核とした地域産業の発展

愛知県

「ものづくり愛知」の高い技術力を基にした産業資源を戦略的に発掘し、他地域との差別化、付加価値の高い新製品・新商品開発の支援、ブランド化による内外への情報発信の促進を行う。

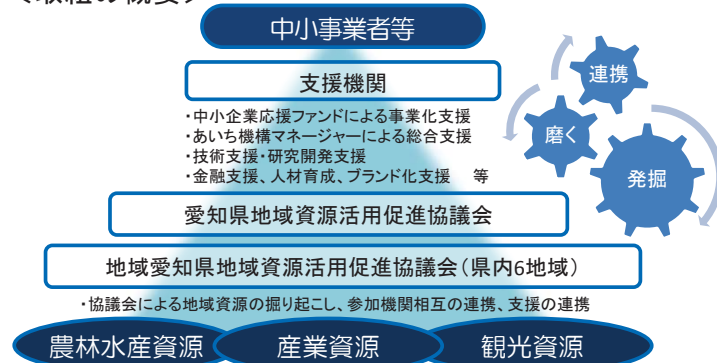
- 実施期間: 地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想(2007年度～)
: あいちビジョン2020(2014年～2020年)
- 推進主体: 中小事業者、関係団体、行政、県民

目指す成果

- 付加価値の高い新商品・新製品づくり、新事業展開
- 地域資源のブランド化による情報発信の促進
- 地域産業の強化や新たな地域産業の創出

中小企業による地域資源を活用した新事業への展開

<取組の概要>



主な取組事例

- 発掘** 愛知県地域資源活用促進協議会の開催
- 連携** 常滑焼と知多の日本酒のコラボレーション
- 磨く** 愛知ブランドによるものづくり王国あいちの発信
あいち中小企業応援ファンドによる事業化の支援(事業化の例)

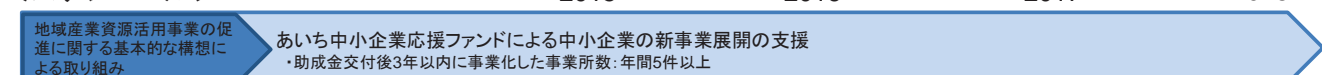


愛知県庁の精密組立模型の開発による新規顧客層・販路の開拓



曼荼羅寺の藤から分離した酵母による清酒等の新規観光土産品の開発

<スケジュール>



57

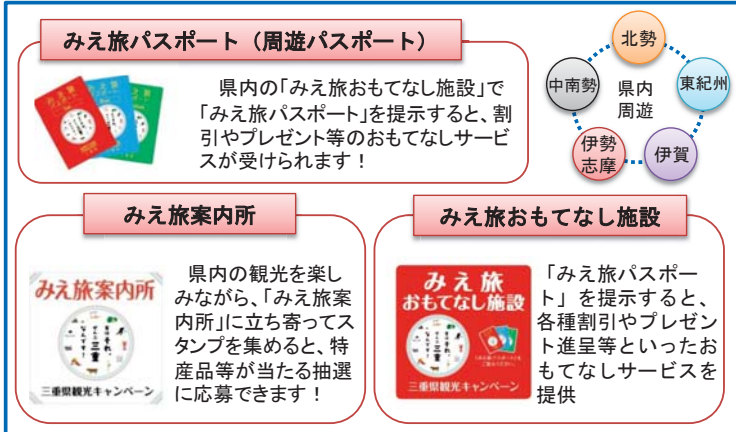
(Action39) 三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！

観光旅行者の多様なニーズに対応するさまざまな観光振興の取組を、多様な主体と連携して進め、観光の基盤づくりや観光旅行者の満足度を向上することで、式年遷宮後も持続的に観光入込客数の確保を図る。

- 実施期間:2012年度から
(三重県観光キャンペーン 2013.4～2016.3)
- 推進主体:民間企業、金融機関、関係団体、市町、県



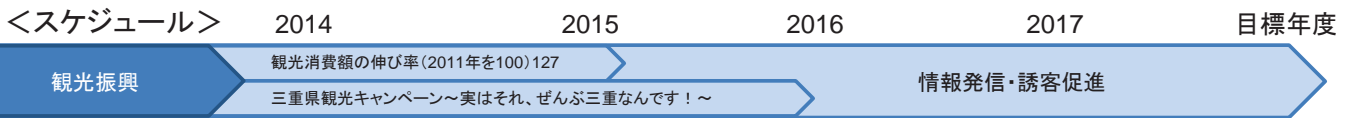
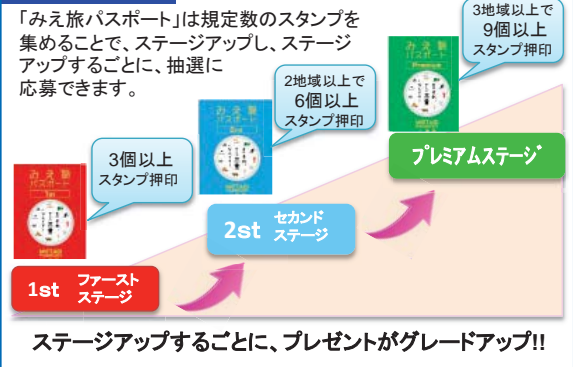
<取組の概要>



目指す成果

式年遷宮の好機を生かし、官民一体で取り組む「三重県観光キャンペーン」により「三重の認知度向上」「周遊性・滞在性」の向上「リピーターの獲得」を図り、式年遷宮後も持続する魅力ある観光地の形成。

先進事例

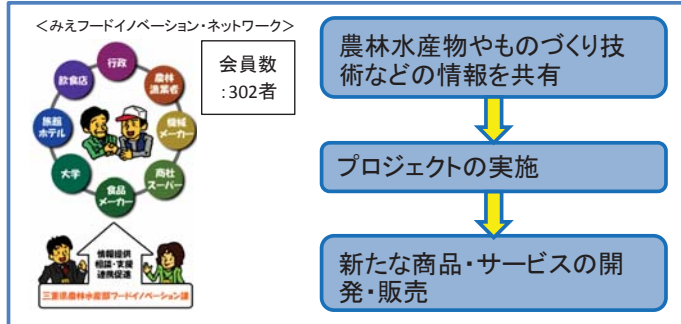


(Action40) みえフードイノベーション

県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の多様な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官のさまざまな主体の知恵や技術を結集し融合することで、地域が抱える課題を解決し、新たな商品やサービスを革新的に生み出す。

- 実施期間:2012年度～2015年度
- 推進主体:生産者、食品産業事業者、ものづくり企業、大学、研究機関、市町、県 等

<取組の概要>



目指す成果

さまざまな主体から積極的に地域資源の特徴を生かした競争力ある商品等が提供されることにより、県民の豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」につなげる。

プロジェクト数:37プロジェクト
開発商品数:28商品

先進事例

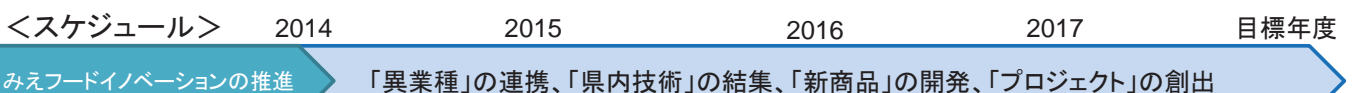
みえジビエ推進プロジェクト

「みえジビエ」品質・衛生管理マニュアルに基づき、捕獲・加工・商品化・流通などの事業者が連携した取組



伊勢まだいプロジェクト

三重県を代表する特産品(海藻・かんきつ類・伊勢茶)を与え、品質も科学的に証明した「伊勢まだい」を商品化し、流通させる取組



(Action41) 三重ブランド

三重県の豊かな自然・伝統など、地域特性をいかした生産物のなかから特に優れた県産品と生産者を三重ブランドと認定し、情報発信する。

- 実施期間: 2001年度～2015年度
- 推進主体: 三重県

<取組の概要>



目指す成果

三重県の知名度を向上させるだけでなく、農林水産業等の事業者の意欲を高め、地域経済の活性化につなげる。

先進事例

三重ブランド認定審査等のフィードバックを通じた事業者育成に加え、戦略的な事業者育成支援による新たなビジネスモデルを創出。

戦略的三重ブランド育成事業

育成事業者数
2品目・2事業者

<新姫(柑橘類)・はたけしめじ(きのこ類)>

各種分析を実施し、素材の持つ機能性を科学的に把握することで、販売戦略に活用すると同時に、専門家を派遣し、新たなブランド化を支援する。



新姫



はたけしめじ

<スケジュール>

2014

2015

目標年度

三重ブランドの推進

ブランド育成の事業者数等 三重ブランド認定20品目50事業者

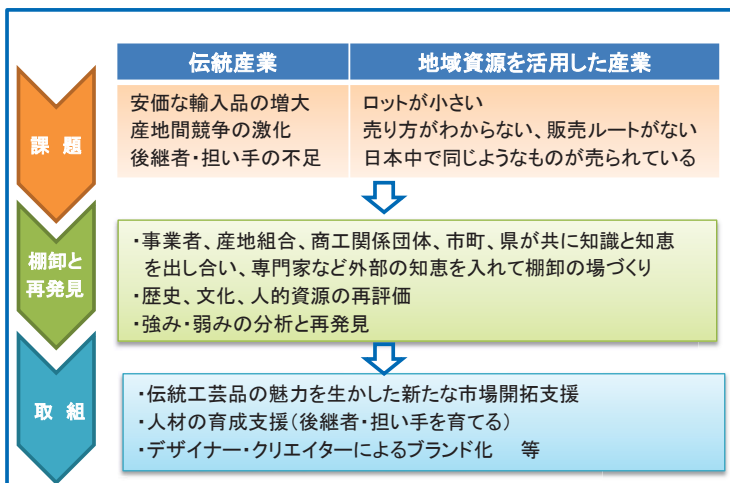
戦略的なブランド育成支援、審査のフィードバックによる事業者育成、新たな三重ブランド認定

(Action42) 伝統工芸品の魅力を活かした新たな市場開拓

地域資源や伝統工芸などの棚卸と再発見による価値や魅力づくりを進めるとともに、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓に向けた活動支援や農商工連携の推進に取り組む。

- 実施期間: 2012年度から2015年度
- 推進主体: 三重県

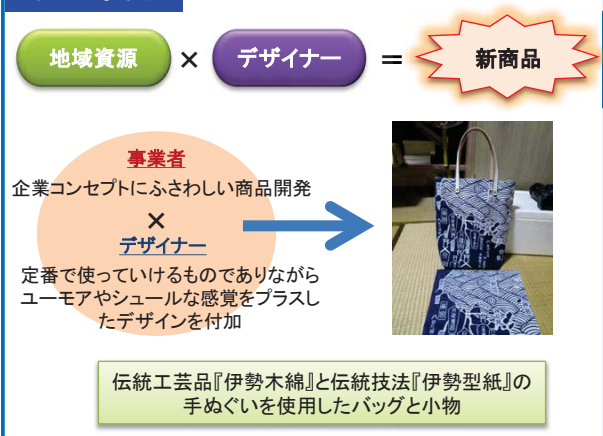
<取組の概要>



目指す成果

従来のビジネスモデルから、消費者に価値を提供する価値創造型産業への転換

先進事例



<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

伝統工芸品の魅力を活かした新たな市場開拓

地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率(2010年を100) 112

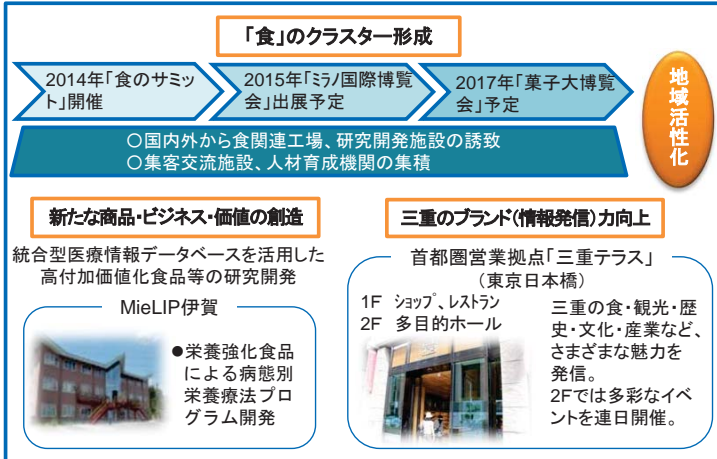
新たな市場開拓・後継者・担い手の育成
デザイナー、クリエイターによるブランド化

(Action43) 食で拓く三重の地域活性化

三重が誇る「食」を起点に、他分野との連動した取組や産学官金による連携、三重の地域・産業特性を活かした広域(県外)連携による取組を展開し、新商品開発や新たなビジネスの創出、三重県産品のブランド力向上や海外を視野に入れた販路の開拓を図るとともに、国内外からの食関連産業、集客交流施設等の集積を図ることで、「食」に関するクラスター形成を目指す。

- 実施期間: 2014年度～
- 推進主体: 三重県、関係機関、大学、市町

<取組の概要>

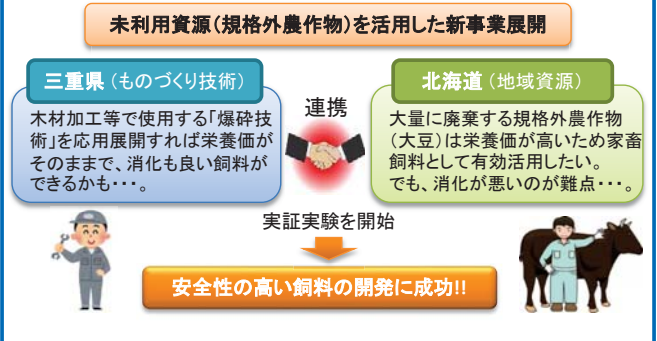


目指す成果

目指す「食」のクラスター形成は、多様な主体間のネットワークを形成するほか、地域毎の強み・弱みを踏まえ、地域の特色を活かした取組を推進することで、地域経済の活性化、雇用の拡大を図る。

先進事例

企業や大学等が地理的に集積した一般的なクラスター形成ではなく、県内の関係機関に限らず海外や、他府県等とさまざまな連携(つながり)を進めている。



<スケジュール>

2014 2015 2016 2017 目標年度

食で拓く地域活性化

「食のサミット」開催

「ミラノ国際博覧会」出展

「菓子大博覧会」開催(予定)

「小規模事業者及び多様な連携による新商品開発・販路開拓」、「食品関連企業の試作・研究開発支援」「産学官金のネットワーク構築による新事業展開の促進」、「県内企業の海外展開支援」

(Action44) 世界に輝く「静岡市」観光・交流プロジェクト

国内外から多くの人々が訪れ、活発な観光・交流が行われる「まち」の実現

- 実施期間: 2014-2019(予定)
- 推進主体: 市、観光協会、事業者、関係団体等

<取組の概要>

1. 際立つ地域資源を活用した観光振興
2. 戦略的な情報発信による国内外からの誘客促進
3. 来訪者の満足度を高める受け入れ環境づくり

<取り組み事例>

世界に認められた地域資源の活用

- ・三保松原における観光客受入施設の検討と回遊促進
- ・徳川家康公顕彰400年記念事業の推進
- ・ホビーやお茶等を活用したシティプロモーション

目指す成果

- 活気ある「まち」のにぎわい創出・魅力向上
- 旅行者数及び宿泊者数の増加
- 来訪者の満足度向上・リピート率向上

先進事例

世界文化遺産・富士山の構成資産「三保松原」の保全と一体的な回遊促進を図るため、観光情報発信拠点「みほナビ」の整備のほか、バス駐車場を世界遺産エリア外に移転。2014年5月より通行抑制を実施。

台湾バイヤー、旅行会社、テレビ局等からなる経済ミッションを招請し、市内企業の海外販路拡大を図るとともに、台湾の消費者へ向けた旅行商品造成、メディアの露出を果たした。



<スケジュール>

2014 2015 2016 2017 目標年度

徳川家康公顕彰400年記念事業

中期戦略の策定

回遊性向上事業・受入施設整備

シティプロモーション

東三河、遠州、南信州地域をエリアとする一体的な都市圏として、行政、経済、住民活動など様々な分野の交流・連携を一層深め、自立性の高い確固たる圏域の形成を目指します。

- 実施期間： 2008年4月～2018年3月
- 推進主体： 浜松市、豊橋市、飯田市 他

<取組の概要>

- 道** **中部圏の中核となる地域基盤の形成**
人との流動促進、情報の流動促進
- 技** **持続発展的な産業集積の形成**
既存産業の活力増進
新規産業の創造と特徴ある産業クラスターの形成
- 風土** **塩の道エコミュージアムの形成**
塩の道エコミュージアムによる文化の発信
エコミュージアムのプラットフォームづくり
- 山** **中山間地域を活かす流域モデルの形成**
自然資源の循環モデルの形成
流域定住推進モデルの形成
- 住** **広域連携による安全・安心な地域の形成**
生活環境の維持と質的向上、多文化共生の基盤づくり
広域的な防災体制の充実化

目指す成果

- 道州制や国土形成計画など県境を越える地域づくり制度へのアピール
- 経済活動のグローバル化に対応した県境を越える産業競争力の強化
- 市町村合併による地域構造の変化に対応した広域行政の推進
- 地域連携活動の相乗効果の発揮
- 県境を越えた社会基盤を活かした地域づくり

目指すべき地域像



<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

評価・見直し

中部圏の中核となる地域基盤の形成、持続発展的な産業集積の形成
塩の道エコミュージアムの形成、中山間地域を活かす流域モデルの形成
広域連携による安全・安心な地域の形成

委員会・総会へ提案

農林水産物の海外販路開拓等の支援による農林水産業者の経営力強化を図る。また豊富な林業資源の適切な管理による、需要拡大と環境保全の均衡のとれた推進を図る。

- 実施期間： 2013年度～
- 推進主体： 浜松市



<取組の概要>

- ◎農林水産物の販路開拓
 - ・6次産業化の推進による競争力のある商品の開発支援
 - ・都市交流や地元金融機関との連携による販路開拓
 - ・JETRO浜松貿易情報センターを活用した海外への輸出拡大
- ◎FSC森林認証
 - ・森林管理をする推進国際認証制度「FSC森林認証」の取得による天竜材のブランド化
 - ・国際規格認証材としての認知度向上
 - ・天竜材の家百年住居の助成事業

目指す成果

- ◎農林水産物の販路開拓
 - ・6次産業化による農林水産物の商品化
 - ・国内見本市や首都圏イベントへの出展機会の増加
 - ・海外の食品展示会への出展事業者の増加
 - ・海外からのバイヤーの商談会への招致
- ◎FSC森林認証
 - ・地域材のブランド化のための認証森林の増加
 - ・天竜材の家百年住居の助成事業による天竜材及び認証材の一般家屋への利用拡大
 - ・公共建築物への利用拡大

<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

2018

農林水産物の販路開拓 商品開発支援、国内外の販路開拓
FSC森林認証 FSC森林認証取得、認証材の認知度向上、天竜材の家百年住居の助成事業、

(Action 47) 浜名湖を基軸としたインバウンド戦略

浜松市

マリンスポーツ、潮干狩り、たきや漁、温泉、産業観光などの観光資源をブラッシュアップし、滞在型プランを開発することで、国内外からのインバウンド戦略を充実させ、本圏域内の交流人口の増加を図る

- 実施期間：2013年度～
- 推進主体：浜松市 他



<取組の概要>

◎浜名湖観光圏整備事業(予定)

- ・実施期間 2014年度～
- ・推進主体 浜松市、湖西市
- ・滞在型観光を推進するため観光エリア整備を促進する

◎訪日外国人旅行者の誘致及び受入環境整備事業

- 広域連携事業 (中部広域、東海外客)
- 地域内連携事業(浜松市インバウンド協議会)
- 訪日外国人旅行者の受入環境整備地域の「戦略拠点」として認定(認定期間 2013年度～)
- ・スポーツツーリズムにおける地域連携型受入環境整備

目指す成果

- ◎浜名湖回遊エリアの観光客の増加を図る。
- ◎浜名湖レンタサイクルの利用者の増加を図る。
- ◎外国人宿泊者数の増加を図る。
- ◎観光資源をブラッシュアップし、訪日外国人も視野に入れた滞在型プランを開発し、滞在時間延長及び宿泊者数を増加させる。
- ◎浜名湖周遊自転車道の整備。

<スケジュール>

訪日外国人旅行者受入環境整備事業

浜名湖観光圏整備事業の申請・認定 → 事業推進 → 評価・見直し

2014

2015

2016

2017

2018

66

(Action48)「名古屋らしさ」を活かしたブランド力の向上(観光)

名古屋市

名古屋市観光戦略ビジョン

メディアを意識した訴求力のある情報発信に取り組むとともに、地域をはじめ関係機関との連携強化を図り、「名古屋らしさ」を活かしたブランド力の向上を目指す。

- 実施期間：2010年度～2018年度
- 推進主体：名古屋市

<取組の概要>

歴史観光の推進

- ・武将観光の推進
- ・名古屋城本丸御殿の復元
- ・歴史まちづくりの推進



都市観光の推進

- ・東山動植物園の再生
- ・なごやめしブランドの推進
- ・久屋大通公園の魅力向上

名古屋らしい
魅力の創出



目指す成果

- 市民が誇りを感じ、国内外の観光客を惹きつける、多彩な魅力に溢れた「観光まちづくり」の推進
- 市民・民間事業者・行政が力をあわせて、交流拠点都市の創造・発信に取り組むとともに、裾野の広い観光産業の振興
- 国内外から多くの観光客を受け入れる、ホスピタリティに満ちたおもてなしの体制の整備

観光プロモーションの推進

- ・メディア・旅行社を対象としたプロモーション
- ・東南アジアをターゲットとした海外プロモーション
- ・観光ウェブサイトの充実

おもてなしの充実

- ・イベント等開催時における観光案内の充実
- ・公衆無線LANの整備推進
- ・なごや観光ルートバス「メーグル」の利用促進

<スケジュール>

2013年度

2016年度

2018年度

名古屋城本丸御殿 第1期分「玄関・表書院」公開

第2期分「対面所」等公開

全体公開

東山動植物園 重要文化財温室、歴史的文化的施設等整備

サービス施設、園路、サイン等の整備

久屋大通公園 テレビ塔エリア・北エリアの整備

久屋大通公園 南エリアの整備

67

伝統産業のPRを推進するほか、社会の変化に対応し、消費者ニーズを的確に捉え、魅力ある新製品の開発及び技術の継承を支援

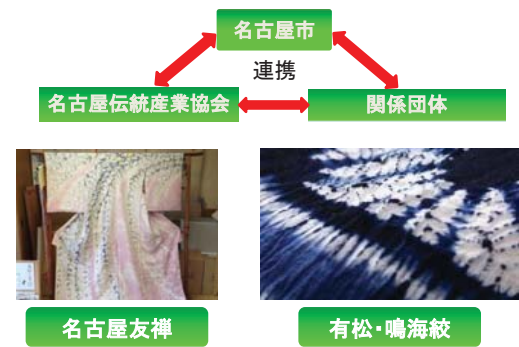
- 実施期間: 2015年度まで
- 推進主体: 名古屋市

<取組の概要>

①伝統産業若手技術者育成事業助成	40歳未満で従事年数5年未満の若手技術者の育成を支援
②伝統産業新商品開発事業助成	伝統的な技術を活かし、現代感覚にあった新商品の開発を支援
③伝統産業PR事業助成	名古屋の伝統産業のPRにかかる見本市・展示会への出展や、PR冊子・パンフレット等の作成を支援

目指す成果

○名古屋伝統産業協会や関係団体との密接な連携のもと、伝統技術の継承、販路開拓、製品のPRなどを支援し、伝統産業の振興を積極的に支援



<スケジュール>



(Action50) ~みつける×みがく×つながる~ 地域資源を活用した地域活性化サイクルの展開

地域に眠る優れた地元産品を活用したブランド構築と全国大の販路開拓事例をモデルに、他地域へのヨコ展開や個別支援を図り地域活性化を目指す。

- 実施期間: 2014年～
- 推進主体: 自治体、経産局ほか

<取組の概要>

みつける(地域のアイデンティティ、希少価値)

- ◆ キーパーソンによる地域資源の発掘、コーディネート
 - ・「キーパーソン事業」を活用し、新たな地域資源の発掘、及びブランド化や商品としてのブラッシュアップを促進。(2014年は瀬戸、南伊勢で実施)

みがく(ストーリー性の付与、ブランド化)

- ◆ 地域単位での資源選定・ブランド化の取組促進
 - ・南伊勢町が実施している独自ブランド認定制度等先進事例の手法を他地域に展開。
 - ※南伊勢ブランド認定事業により24品目を認定し、東京の有名バーラーに商品採用された例あり。
 - ◆ 一品ブランドに留まらない、地域的広がりのあるブランド創出の促進
 - ・ブランド認定製品群と観光資源をかけたモデル事例「南伊勢スタイル」の確立及び同手法のヨコ展開に向けた自治体職員等向け研修会の実施。

つながる(異業種・他産業の交流、地域プロモーション)

- ◆ 専門家や支援機関のネットワークを活用したマッチング
 - ・以下のような取組により販路開拓・確保に必要なつながりを誘導・支援。
 - 1)流通ネットワークを有する専門家を活用した地域資源活用計画認定商品等の大手小売事業者等への紹介
 - 2)金融機関等の支援機関が実施する逆見本市形式の商談会やマッチングイベント等を活用した地域資源活用計画認定商品等のバイヤーへの紹介



目指す成果

- モデル手法の他地域展開によるブランド化推進
- 観光資源を併せた面的支援による地域産品や観光客の増加

先進事例

南伊勢町が実施しているブランド認定制度

- ・食の安全・安心を追求する“システム”と商品の物語性を重視。また流通チャンネルが広範囲に広がるべく食品をモジュールとして販売可能かどうかを基準に地域資源を選定。
- ・選定された産品は伊勢神宮周辺の安全・安心な食材として販路を拡大。



背景写真: 志摩ヨットハーバー

<スケジュール>



(Action51)「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト

『観光×商店街』というこれまでにない組み合わせで、観光プロモーション(「昇龍道プロジェクト」)によるインバウンド客の呼び込みとタイアップし、新たな需要創出と消費拡大を図るプロジェクト。商店街そのものを地域資源として捉え直し、これらをネットワーク化。その上で、外国人客をターゲットに、地域資源を活用した地場産品・サービスを発掘し、磨き、有機的につなぎ、販売を促進していく。

実施期間: 2014年度～2018年度

推進主体(2014年度): (公財)中部圏社会経済研究所、(一社)地域問題研究所、各観光関連団体、商工関連団体、関係市町村、県・政令市 ほか

<取組の概要>

(1)「昇龍道×商店街」おもてなしキャンペーン(仮称)の実施

①事業者におけるインバウンド客の受入体制整備
外国人客に当該エリアの地域資源をPRし、購入・体験の評価・改善を行う。

②街ぐるみのおもてなし向上(商店街・商業エリアの魅力向上)
外国人来訪者に案内サービスやガイドツアー等を提供し、ソフト・ハードの充実を図る。

(2)インバウンド観光地域に求められる機能の調査分析

外国人目線での行動ルートや立ち寄り先選択理由等を把握。

(3)地域リーダー養成及び推進体制構築

成果のマニュアル化による人材育成への活用と自立的推進体制の構築。

目指す成果

「インバウンド向け『世界トップレベルのおもてなし地域』の実現」

- ・名古屋(大須ほか)、高山、伊勢・鳥羽・志摩の連携から拡大し、都市間ネットワークを構築しつつ、各地の商店街／市街地をインバウンドの拠点化
- ・自治体、観光業、商業、サービス業等幅広い関連事業者による街ぐるみの観光品質向上(PDCA)
- ・リピーター獲得による消費拡大・関連産業活性化・雇用拡大の発展モデル

- ・プロジェクト参画事業者数
→ 2018年度: 450社
- ・外国人来訪者満足度
→ 2018年度: 80%
- ・東海5県の外国人宿泊客数
2013年度: 275万人
→ 2018年度: 490万人



<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

第1期モデル事業の実施
(名古屋、高山、伊勢・鳥羽・志摩の3地域をネットワーク化)

第2期モデル事業の実施

リーダー人材の育成

事業推進組織の設立

70

(Action52)「昇龍道」日本銘酒街道における「酒蔵ツーリズム®」の推進

昇龍道地域に多数所在する酒蔵の知名度の向上と観光資源としての「酒蔵ツーリズム®」の推進により、訪日外国人を含む観光客の増加を図り、併せて日本酒への親しみ・理解を深めることにより、販売の増加、輸出の促進を図る。

●<構成員>約130団体(2014年4月末時点)

・酒蔵関係者(酒造組合、酒造事業者等) / 観光、交通事業者(観光団体、旅行者、ホテル業者、航空事業者、鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者等) / 経済団体等(経済連合会、商工会議所、JETRO、NEXCO等) / 行政機関(国、県、市)

●実施期間(目標年次): 2020年頃

●支援機関: 運輸局、経産局等

目指す成果

「昇龍道」地域訪日外国人: 600万人泊

<取組の概要>

- ①「昇龍道日本銘酒街道推進会議」の立ち上げ
- ②「昇龍道日本銘酒街道ガイドマップ(仮称)」作成、酒蔵情報の発信
- ③「日本銘酒街道巡り」等の旅行商品の造成
- ④国内外へのプロモーション
・セントレア、ホテル、百貨店等における販売プロモーション
・その他、海外旅行会社、テレビ局、ブロガー等の招致、海外派遣ミッションへの参画
- ⑤陶芸関係者等異種業種との連携
- ⑥JETROと連携した輸出の促進
- ⑦海外(アルザスワイン街道等)との提携



<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

2020頃

「昇龍道日本銘酒街道推進会議」の立ち上げ
「ガイドマップ(仮称)」の作成、セントレア展示会

国内外へのプロモーション
旅行商品の造成

「昇龍道」地域のインバウンドの促進

※「酒蔵ツーリズム」は、佐賀県鹿島市の登録商標です。

71

(Action54) 全員が活躍できる地域社会の構築

女性、外国人、高齢者、障がい者等の多様な人材一人ひとりが能力を発揮し、活力と競争力のある全員参加の社会を構築する。

実施期間: 2014年度～
推進主体: 自治体、名商、総通局、労働局、経産局

目指す成果

- 女性、外国人、高齢者、障がい者等の多様な人材一人ひとりが能力を発揮して活躍する全員が活躍できる地域社会の構築

<取組の概要>

①OB人材の活用

経営資源の乏しい中小企業と知識・経験・ノウハウを有する企業OB人材のマッチングの場の整備を目指す。
・中小企業とOB(シニア)人材のマッチング事業をトライアル的に実施し、併せて域内のOB人材の発掘等を実施(経産局)

②女性、障がい者及び外国人等の多様な人材の活躍促進

女性・高齢者・外国人等による企業経営の好事例を発掘・広報し、多様な価値観によるイノベーションを促していく。
・ダイバーシティ経営企業100選等を通じた多様な人材の活躍促進(経産局)
・しあわせ信州創造プラン「雇用・社会参加プロジェクト」の推進(長野県)
・「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」を通じた多様な人材の活躍促進(愛知県)
・ワークライフバランスを推進するためのセミナー等の開催(名古屋市)

○女性の活躍促進

・固定的な男女の役割分担意識等から生じる男女労働者の格差の解消を目指して、個々の企業が進める取り組みであるポジティブ・アクションの一層の促進(労働局)
・再就職を希望する主婦に対して職場実習を通じた支援の実施(経産局)
・女性の活躍が企業戦略であるとの考え方の浸透や意識改革促進を図るため「あいち女性活躍促進会議」の開催(愛知県)
・女性の活躍促進、雇用拡大のため研修、職場実習、キャリアカウンセリングの実施(三重県)

先進事例



車いすにて作業(障がい者の活用)



ものづくり道場(高齢者の活用)

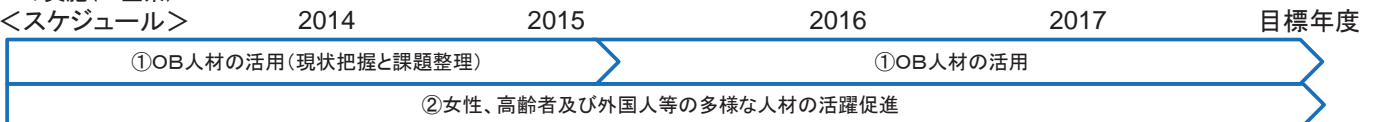
○障がい者に配慮した環境整備

・障がい者等の利便の増進に資する通信・放送サービスの研究開発を行う民間企業を支援(総通局)
・障がい者の就労支援のため施設設置、支援体制の強化(岐阜県、三重県)

○外国人材の活用

・中小企業の海外展開支援のため、外国人留学生と中小企業の顔の見える関係の構築から、採用・定着まで一貫支援(経産局)

<スケジュール>



74

(Action55) 技術力向上のための環境整備、公設試の技術開発支援機能(ソフト、ハード)の強化(1/2)

当地域の技術力向上のため、大学及び公設試験研究機関を機能強化するとともに、企業のニーズ志向の産学連携を総合的に強化する。

- 実施期間: 2014年度～
- 推進主体: 自治体、名大、名商、総通局、経産局

目指す成果

- 広域的な活動を含めた産学連携の人的ネットワークの一層の強化、大学及び公設試験研究機関の機器設備については、県域をこえた企業の利活用の促進
- 技術力を経営に結びつけるためのIT融合や知的財産経営などの経営資源の強化、技術力を中心とした、ものづくりマザー機能強化の素地の形成

<取組の概要>

① 大学及び公設試験研究機関等の企業支援機能の強化及び地域企業の利活用の促進

地域のものづくり企業の利用ニーズに応えつつ、戦略産業の創出を目指し、大学及び公設試験研究機関等の設備について戦略的な導入を行う。併せて、関係機関が連携し、広域的な利活用の促進に資するよう環境整備を行う。

○大学及び公設試験研究機関に開放型試験・評価機器設備を導入し、機器の利活用促進のための講習会、専門家による技術相談、他研究機関への橋渡しを実施する。(経産局、岐阜県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市、名大)。

公設試験研究機関の開放型試験・評価機器の中小企業の利活用を促進するためにポータルサイトを整備・充実する(経産局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市)。

○大学及び公設試験研究機関、支援機関と地域企業との共同研究活動を推進(経産局、岐阜県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市)

○中小企業支援機能強化のため、公設試験研究機関、支援機関の再編、整備を行う。(岐阜県)

また、新しい食品の試作開発支援機能を強化するため、支援機関の整備を行う。(長野県)

先進事例

- 地域計測分析機器情報提供システム(あいち産業科学技術総合センター)

・地域の大学・公設試験研究機関等が保有する機器情報を一元的に閲覧でき、技術相談を行うことができるシステム。インターネット経由で利用可能。



75

(Action55) 技術力向上のための環境整備、公設試の技術開発支援機能(ソフト、ハード)の強化(2/2)

②企業ニーズによる産学連携の一層の活性化

企業ニーズを踏まえた技術シーズの提案、橋渡しを促進する。

○産学官コーディネータ等について、企業ニーズ志向の産学連携を強化するために、商工会議所等との人的ネットワークを形成。産業技術推進連携会議等を通じて公設研の若手研究職員間の人的ネットワークを強化。(経産局、岐阜県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市、商工会議所)

③経営資源の拡充に向けた中小企業・小規模企業者向け支援策等のメニューの一層の充実

技術力向上の環境整備に資するための各種支援制度について、事業者のニーズを踏まえ拡充していく。併せて経営資源の有効活用、拡充に向けた啓蒙普及を行う。

○各種支援制度の見直し、拡充を行う。(経産局、岐阜県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市)

○ICT分野における新事業を創出するため、中小企業の事業化育成支援及び研究開発支援を実施(総通局)

○IT融合の取り組み支援について、セミナー等を通じて先進事例の紹介等の実施。中部知的財産戦略推進計画(第3期)に基づき、中小企業における知的財産経営に係るスキル習得、活用事例、支援策等を学ぶための講座や講習会の実施。(経産局)

<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

①利用開放機器設備の拡充と利活用促進に向けた連携強化

②企業ニーズによる産学連携の一層の活性化

③経営資源の拡充に向けた中小企業・小規模企業者向け支援策等のメニューの一層の充実

76

(Action56) 名古屋港を始めとする港湾及び空港等産業インフラの一層の充実及び利用促進

伊勢湾等の臨海部には、我が国の経済を支える基幹産業が立地しており、こうした産業の立地競争力強化、我が国経済の国際競争力の強化を図るため、港湾、空港機能の整備を推進する。また、リニア中央新幹線開業を産業振興や地域振興に活かすための取組を推進する。

●実施期間: ~2027年 ●推進主体: 関係自治体、整備局等

<取組の概要>

[港湾]

○国際拠点港湾である名古屋港、四日市港、清水港において、大型化するコンテナ船への対応及び増大するコンテナ貨物への対応を図るため国際海上コンテナターミナル整備を推進する。(整備局)

[空港]

○LCCや訪日外国人旅行者等の新たな航空需要や、地域の航空機産業の成長等に確実に対応するため、駐機スポットの拡張や新ターミナルの検討など、空港機能の一層の強化を推進する。(セントレア)

[リニア駅周辺]

○リニア中央新幹線の整備効果を産業振興や地域振興に活かすための取組を推進する。

・リニア中央新幹線を見据えた地域づくりの指針として「長野県リニア活用基本構想」を策定(2014年3月策定)すると共に、リニア中央新幹線の整備促進及び整備効果を地域振興に活かすため、「長野県リニア中央新幹線地域振興推進本部」を設置(2014年4月設置)。(長野県)

・リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に最大限に波及させ、岐阜県の地域づくりを戦略的に進めていくため、県、県内全市町村、産業経済団体、有識者からなる「リニア中央新幹線活用戦略研究会」を設置(2013年9月)して検討を重ね、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定(2014年3月)。(岐阜県)

・リニア開業による時間距離の短縮効果を広域的に波及させていくため、交通ネットワークの充実・強化について検討を進める。(愛知県)

・リニア開業に係る課題に対して、的確に対応するため「リニア事業推進室」を設置(2014年4月)。(愛知県)

・リニア開業を見据え、名古屋駅における各交通機関との乗り換え利便性向上などのターミナル機能強化等に取り組む。(名古屋市)

<スケジュール>

2014

2015

2016

2017

目標年度

駐機場、新ターミナル等の整備

リニア開業に向けた地域づくり・まちづくり整備

目指す成果

- ・ものづくり中部を支える強靱な産業インフラの整備。
- ・リニア開業の効果を活かした地域づくり、まちづくりの実現。

◆名古屋港 飛島ふ頭南地区
国際海上コンテナターミナル整備事業
(水深16m、耐震強化)
平成20年代後半完成予定



◆清水港 新興津地区
国際海上コンテナターミナル整備事業
(水深15m、耐震強化)
平成20年代後半完成予定



77

(Action57) 道路ネットワークの整備

新東名・新名神高速道路、中部横断自動車道、名古屋環状2号線、東海環状自動車道、中部縦貫自動車道や三遠南信自動車道をはじめとする道路の一層の充実及び利用促進。

- 推進主体: 国土交通省

中部地方整備局管内における幹線ネットワーク整備の状況



【主な整備箇所の状況】



<東海環状道（養老JCT～養老IC（仮称））工事状況>



<三遠南信道 飯橋道路 飯田東IC（仮称）付近 工事状況>

<スケジュール>

2015

2016

2017

目標年度
2018

- 東海環状道 一部開通予定

- 三遠南信道 飯橋道路
- 東海環状道 一部開通予定

- 東海環状道 ● 伊豆縦貫道 天城北道路
- 三遠南信道 佐久間道路・三遠道路 一部開通予定

78

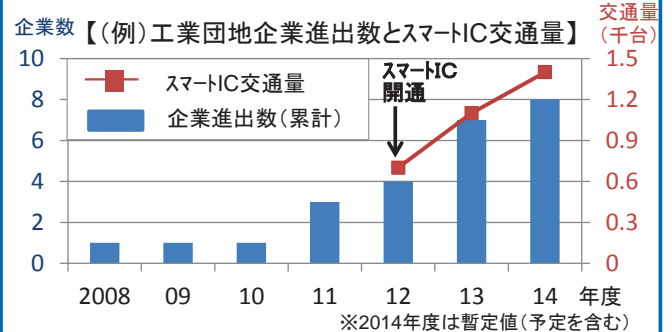
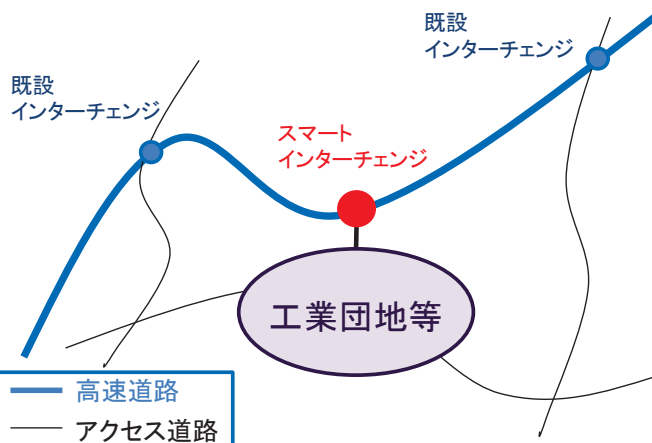
(Action58) スマートインターチェンジの増設

東海地域における物流の効率化を促進するためのスマートインターチェンジの増設

- 推進主体: 県・市町村

<取組の概要>

スマートインターチェンジを設置し高速道路と工業団地等とのアクセスを向上させることにより、物流の効率化を図る



スマートインターチェンジの設置により物流の効率化が図られ、近隣工業団地への企業進出数が増加【中部地方整備局管内の例】

【主な開通箇所の状況】



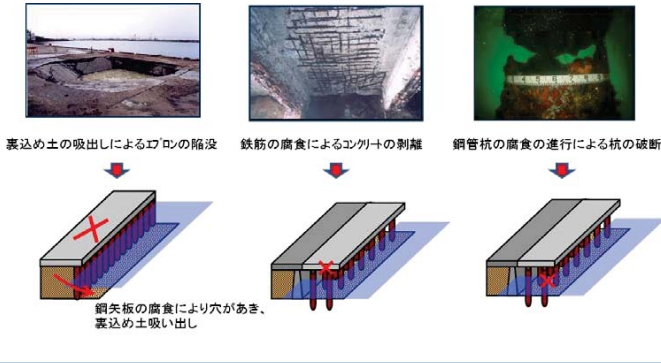
(Action59-1) 産業インフラの適切な維持・補修による防災・減災及び老朽化対策(港湾)

既存港湾ストックの老朽化が進む中、将来にわたりその機能を発揮できるよう予防保全的な維持管理の考え方を踏まえつつ、国民の命と暮らしを守るため、計画的、総合的に港湾施設の老朽化対策を実施する。

- 推進主体：整備局、関係機関等

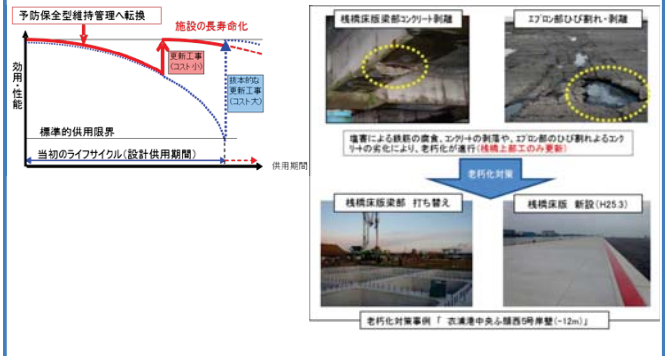
<取組の概要>

港湾の施設は、海中部に施設があり、目視等により容易に劣化・損傷が発見されにくいことから、老朽化が著しい港湾施設を中心に緊急点検を実施。



【施設の長寿命化、老朽化対策】

点検結果を基に予防保全計画を策定し、その計画に沿って、計画的に老朽化対策を実施。



<スケジュール>

2012~2014

目標年度

施設の緊急点検、予防保全計画策定

施設の計画的な老朽化対策の実施

80

(Action59-2) 産業インフラの適切な維持・修繕による老朽化対策(道路)

高度経済成長時代に集中投資した社会資本の老朽化が進行しており、適切な老朽化対策を講じる必要があるため、定期的な点検の実施や長寿命化計画の策定、予防的な修繕や計画的な更新を進めるなど、戦略的な維持管理・更新を実施する。

- 推進主体：国土交通省・県等

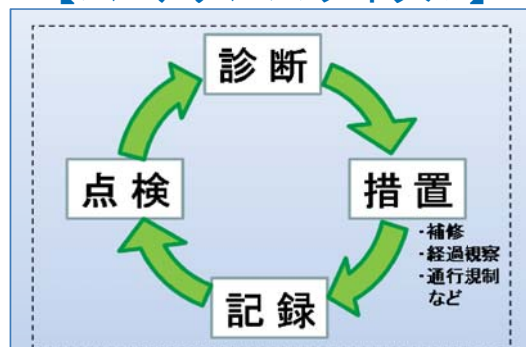
<取組の概要>

道路橋の長寿命化修繕計画を策定し、予防保全型の橋梁管理へ転換することにより、橋梁の長寿命化を図る。

【長寿命化修繕計画イメージ】

No.	橋梁名	種別	事業期	計画開始年	延長 (m)	築年	所在地	作用種	本橋長 (m)	構造形式	点検	点検・修繕・更新計画						
												定期点検	修繕工事	更新工事	H25	H26	H27	H28
1	第一産業道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	49.0	1970	11	1970	49	RC	H27	B						
2	第一産業道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.0	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
3	第二産業道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.4	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
4	砂防道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1974	11	1974	28	RC	H27	B						
5	砂防道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						
6	砂防道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						
7	第一産業道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	49.0	1970	11	1970	49	RC	H27	B						
8	第一産業道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.0	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
9	第二産業道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.4	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
10	砂防道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1974	11	1974	28	RC	H27	B						
11	砂防道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						
12	砂防道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						
13	第一産業道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	49.0	1970	11	1970	49	RC	H27	B						
14	第一産業道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.0	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
15	第二産業道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.4	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
16	砂防道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1974	11	1974	28	RC	H27	B						
17	砂防道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						
18	砂防道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						
19	第一産業道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	49.0	1970	11	1970	49	RC	H27	B						
20	第一産業道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.0	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
21	第二産業道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.4	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
22	砂防道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1974	11	1974	28	RC	H27	B						
23	砂防道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						
24	砂防道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						
25	第一産業道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	49.0	1970	11	1970	49	RC	H27	B						
26	第一産業道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.0	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
27	第二産業道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	10.4	1981	11	1981	22	RC	H27	B						
28	砂防道路	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1974	11	1974	28	RC	H27	B						
29	砂防道路(上)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						
30	砂防道路(下)	19	多摩市砂防道路	既設道路維持	17.4	1989	11	1971	42	RC	H27	B						

【メンテナンスサイクル】



反映 ⇄ 充実

長寿命化計画

<スケジュール>

2014

2014

長寿命化修繕計画の策定推進

メンテナンスサイクルを推進

81

(Action59-3) 産業インフラの適切な維持・修繕による防災・減災対策(道路・橋梁)

東日本大震災の教訓を踏まえて、大規模な災害が発生しても、国民の暮らしや産業・経済活動の被害をできるだけ軽減するため、緊急輸送に必要なルートを中心に耐震対策を推進し、いち早く人流・物流のルートを確保。

津波による甚大な被害が想定される太平洋沿岸部での救援・救護活動、緊急物資の輸送等を迅速に行うため、南海トラフ巨大地震発災時に優先的に被災状況の情報収集と道路啓開を行う候補ルート『くしの歯ルート』をあらかじめ設定。

- 推進主体:国土交通省・県等

<取組の概要>

緊急輸送道路上の橋梁について、橋脚巻立てや落橋防止装置の設置等を実施する。



耐震化前



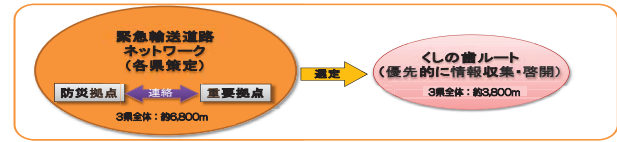
耐震化後

<スケジュール>

2014

橋梁の耐震化

【くしの歯作戦】



救命・救急目標

- 3日以内: 人命救助のための救援・救護ルートを確認【被害の甚大なエリアを中心】
- 7日以内: 防災拠点等を連絡する緊急物資輸送ルートを確認【被害地域全域】



※3県: 静岡県、愛知県、三重県

2011~

道路啓開オペレーション計画(くしの歯作戦)

82

(Action60) 災害に強いものづくり中部の構築に向けた地域連携BCPの構築・普及促進

産業防災・減災という共通の目的のもと、一企業の枠を超え、地域・業界等のグループ単位で事業継続力強化を図る「地域連携BCP」を普及し、災害に強いものづくり中部構築を目指す。

- ・実施期間: 2014年度~2018年度
- ・推進組織: 中経連、経産局

<取組の概要>

- ①モデル3地域の深化と周辺地域への横展開
 - ・事業競争力強化モデル事業の取組事例(モデル3地域)における地域連携BCPの深化に向けた取組の紹介と周辺地区への普及を目的としたセミナーの実施(経産局)
- ②他地域への広域展開
 - ・モデル3地域の取組事例等から抽出した地域連携BCPの策定ポイントの紹介等を議題としたシンポジウムを開催し、更なる普及展開を進める(中経連、経産局)
 - ・伊勢湾岸および三河湾岸地域に地域連携BCPの策定を広げていくための協議の場を設定し、地域内の防災組織等に対して地域連携BCPの策定を呼びかける(経産局)
 - ・地域連携BCP策定にあたり、イ)策定者となる防災組織等における課題、ロ)策定を支援する側の自治体、産業支援機関における課題 それぞれの抽出を行う(経産局)

目指す成果

- 南海トラフ地震発生時のリスクの大きい伊勢湾岸地域を中心に、地域連携BCPの構築を促進し、地域一体となった防災力・減災力の向上による中部地域全体の産業競争力の強化

平成25年度事業競争力強化モデル事業の取組事例

- 豊橋市・明海工業団地

日常的には立地企業間の関係が希薄な多業種混合型の工業団地において、団地内の自治会のもとで、立地企業相互の協働体制を整備。
- 四日市市・霞コンビナート

原料や電力・窒素等の供給を立地企業内相互で依存する関係にある、石油化学コンビナートにおける事業継続体制の構築に向けた検討を実施。
- 尾鷲市・地域企業群

地域経済を支える地元企業4社の個社BCPの策定に関するノウハウがリーダー組織である商工会議所内に蓄積されたことにより、今後、平易に地域企業が取り組める素地が形成。

<スケジュール>

2014

2015

2016

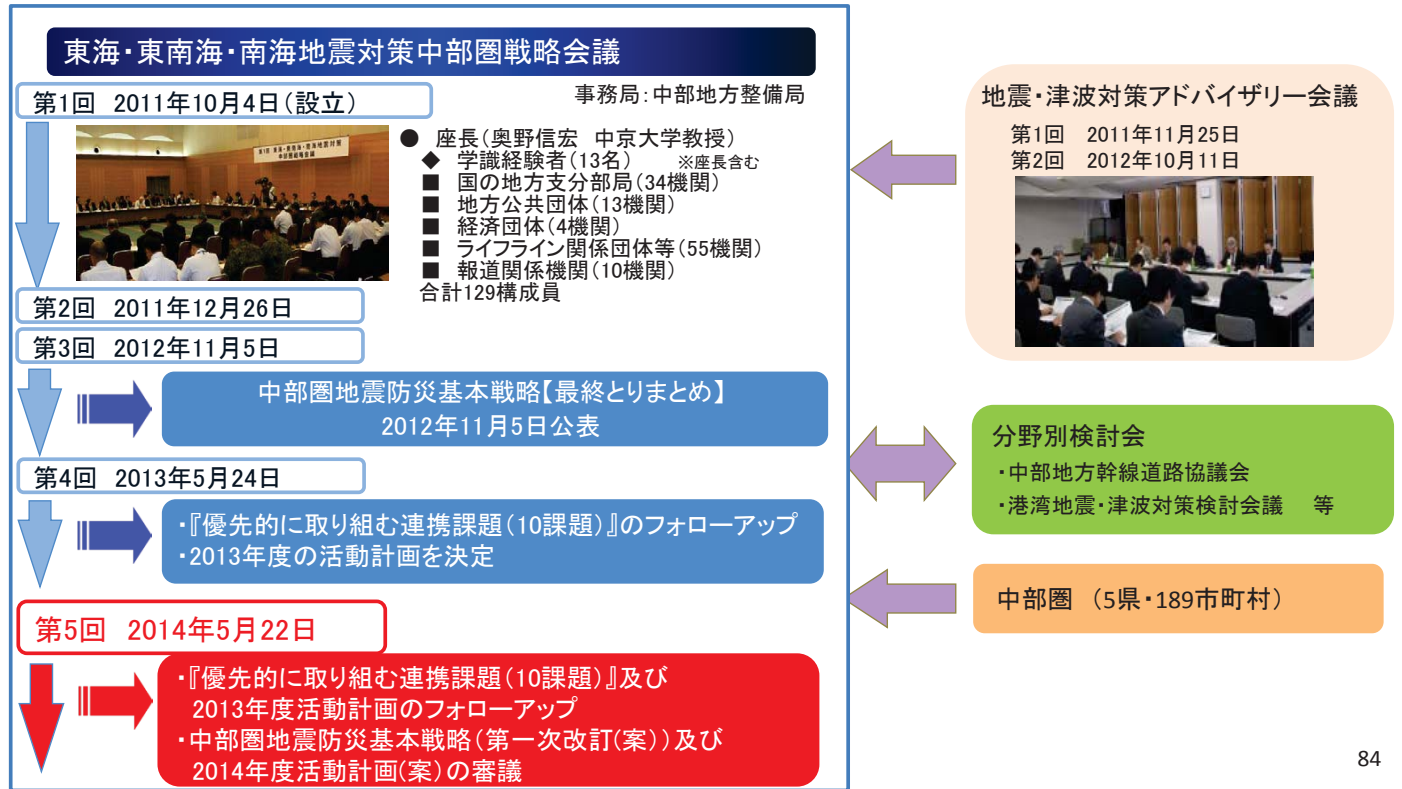
2017

目標年度

- ①モデル3地域の深化と周辺地域への横展開
 - ・普及セミナー実施
- ②他地域への広域展開
 - ・策定にあたっての課題抽出
 - ・策定呼びかけ、シンポジウム開催
 - ・伊勢湾岸および三河湾岸地域での策定事例の創出

(Action61) 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議(1/2)

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップ。



(Action61) 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議(2/2)

優先的に取り組む連携課題(10課題)

○「避難・防御」～「応急・復旧」～「復興」の各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要。

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
1.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)～産業防災・減災対策～		
2.災害に強い物流システムの構築(中部運輸局) ～被災者への支援物資、復旧・復興に必要な物資の輸送～		
3.災害に強いまちづくり(中部地方整備局)～津波警戒区域等を踏まえた市街地の形成など～		
4.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局) ～緊急速報メールの利用促進、防災行政無線の充実強化など～	7.防災拠点のネットワーク形成に向けた検討 (中部地方整備局) ～広域防災拠点の整備など～	
5.防災意識改革と防災教育の推進 (三重県) ～防災リーダー育成、防災教育・訓練など～	8.道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定(中部地方整備局) ～道路啓開、航路啓開、排水計画策定など～	
6.確実な避難を達成するための各種施策の推進(静岡県) ～津波避難路、避難ビルの整備など～	9.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備(中部地方環境事務所) ～廃棄物処理計画の策定など～	
10.関係機関相互の防災訓練の実施(中部管区警察局)～広域的・実践的防災訓練の実施～		

V 東海地域の更なる国際化

〔成長著しい新興国を中心としたグローバルマーケットの獲得〕
〔海外からの直接投資や集客を通じた新たな産業・技術イノベーション・雇用の創出〕

- 62 産・学・官・金と連携した海外取引の拡大
- 63 戦略性を持った外資系企業等の誘致
- 64 新興国等における人材養成等を通じた国際交流推進

86

(Action62) 産・学・官・金と連携した海外取引の拡大(1/2)

世界の成長市場を獲得するためには、当地域の産・学・官・金が一體となって、地域のリソースの活用・集結・ブランド化を図り、海外との取引拡大等の支援に取り組むことが重要である。

インフラシステム輸出等を加速するため、当地域の経済団体や県、市、商社等からなる「トップセールス」を展開する。

また、中堅・中小企業の技術力向上と海外販路開拓を支援するため、欧米の先端企業・研究機関や産業クラスター等とのビジネスマッチングを実施し、さらに新興国市場獲得のためのミッション派遣等を実施する。

加えて、農林水産物、食品等の輸出促進のため、地域関係機関が連携して地域全体で効果的にPRを実施する。

<取組の概要>

①インフラシステム輸出等加速のための経済団体、県、市、商社等による「トップセールス」の展開

- 関係機関による新興国へのトップセールスを実施【GNI、経産局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中経連、名商】
- 拡大する新興国市場・インフラ需要を獲得するため、進出対象地域のF/S調査を実施【経産局】

②欧米の先端企業・研究機関や産業クラスター等とのビジネスマッチングの実施や、新興国市場獲得のためのミッション派遣等の実施

- 航空機関連産業等を中心に、新たなサプライチェーン構築、新技術・新事業創出に繋げるため、ミッション派遣・招聘、BtoBマッチング等を実施し、地域企業と海外先進企業・研究機関等との更なる連携強化を図る【GNI、経産局】
- 金融機関と連携し、ニーズの高い新興国を中心にミッションを派遣し、地域中小企業と海外公的機関とのネットワーク構築、ビジネスマッチングを通じた現地企業との連携構築を促進【GNI、経産局】
- JETROの現地プラットフォーム・各自治体の現地サポートデスク等の拡充、海外展示会への出展・支援等により、地域中小企業の海外取引拡大をきめ細かく支援【GNI、経産局、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、JETRO、中小機構】

実施期間: 2014~2018年度

推進主体: グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)、自治体、名大、中経連、名商、総通局、財務局、農政局、経産局、運輸局、JETRO、中小機構

目指す成果

地域の産・学・官・金関係者の連携による、新たな世界市場の獲得

先進事例

- ①名古屋大学NCC(ナショナルコンポジットセンター)と独CFKバレーとのモビリティ産業における軽量化技術促進に係るMOU締結(2014年3月)
- ②グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会・6信用金庫連携アジア会(豊橋、豊川、西尾、桑名、東濃及び豊田信用金庫)連携タイミッションの実施(2013年9月)



(Action62) 産・学・官・金と連携した海外取引の拡大(2/2)

※以下の各自治体の取組みについては、必要に応じ、国の関係機関が調整役となり事業実施

- 海外情報の提供、JETROとの連携による県内企業の海外展開支援、販路開拓支援 等【長野県】
- 海外主要10ヵ所でのグローバル・アンテナショップ(GAS)ネットワーク構築、海外現地ショップと連携した商品開発、海外展示会への出展助成【岐阜県】
- 海外情報センターを通じた企業の進出支援を実施(2014年度～2018年度実施)、総合工作機械見本市であるマニファクチャリング・インドネシア出展支援を実施(2014年度)、江蘇省、ベトナムに設置したサポートデスクを利用した進出企業意見交換会を実施(2014年度～2018年度)、タイにおいて経済交流、農水産物、観光等に関するトップPR実施(2014年度)【愛知県】
- タイ販路開拓ミッションの実施、台日産業連携推進オフィスとの覚書締結、台湾機器工業同業公会と企業との商談会実施【三重県】
- 海外見本市へのブース出展(2014年度～2016年度)、展示商談会に係る出展費用補助、海外進出可能性調査補助金、JETRO浜松貿情センターの活用(継続実施)、国内から現地までの一気通貫支援のため、アセアンビジネスサポートデスクを設置し、設置後、同デスクを活用してアセアン地域レンタルオフィス賃料補助を実施(2014年度)【浜松市】
- アジアをはじめとする海外展示会等への参加支援、専門家による販路開拓着手から商談実施までの支援実施【名古屋市】

③農林水産物、食品等の輸出促進のために地域関係機関が連携した地域全体での効果的なPRの実施

- 東海農政局の農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略案に関する東海地域ブロック意見交換会の下、各機関が相互及び中小機構の中部食品輸出研究協議会とも連携し、JETROの「農林水産物、食品業界等海外販路開拓支援事業」等も活用、地域全体で効果的に魅力発信し、農林水産物、食品等の輸出促進を図る【GNI、農政局、経産局、岐阜県、愛知県、三重県、JETRO、中小機構】
- 日本の技術や産品、ファッション・コスメなどに関する映像コンテンツの海外流通を促進支援することにより、現地での日本製品やサービス等の消費拡大を図る。【総通局】

2014 2015 2016 2017 2018

①インフラシステム輸出等トップセールス ②欧米先端企業等とのビジネスマッチング、新興国ミッション派遣 ③農林水産物、食品等の輸出促進

88

(Action63) 戦略性を持った外資系企業等の誘致

海外からの直接投資等を通じた新たな産業・技術イノベーション・雇用の創出を図るためには、世界屈指のモノづくり産業集積や充実した研究開発機能の存在などの強みを活用して外資系企業等を誘致することが必要である。

そのため、地域関係者の連携のもと、当地域のサプライチェーン強化に有益な航空機関連等の外資系企業を選定し、戦略的かつ能動的な誘致を進める。また、投資環境の整備に資する立地規制等の規制緩和や用地確保、さらには高度外国人人材受入のためのまちづくりや環境整備に取り組む。

さらに、新たな外国人旅行者の呼び込みのための地域に存在する観光資源の情報発信の実施、加えて、高度外国人人材定着のためのセミナー等を地域関係者の連携・協力のもと実施する。

<取組の概要>

①外資系企業の戦略的誘致と投資環境の整備

- 航空機関連等の外資系企業の戦略的誘致のため、(1)各自治体の現地情報センター等を通じた情報収集、関係機関連携によるターゲット企業を絞り込むための調査・企業抽出・選定等、(2)ターゲット企業への訪問によるアプローチ、当地域への招聘、(3)トップセールス、ターゲット企業を招聘したセミナー・交流会等の実施、進出企業の展示会出展支援。(4)外資系企業のインセンティブとなる新たな支援策等の検討【GNI、経産局、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中経連、名商、JETRO】
- 外資系企業のインセンティブとなる新たな支援策等の検討、関係機関が連携した外資系企業誘致【GNI、経産局、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中経連、名商、JETRO】

②外国人観光客・人材呼び込みのための地域関係者の連携促進

- 各地域関係者が実施するセミナー・交流会及び海外ミッション等の機会を捉え、地域観光資源の情報発信の実施、外国人留学生採用促進セミナー、高度外国人人材等の労働環境整備事業への地域関係者の連携・協力の促進【GNI、総通局、労働局、経産局、運輸局、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中経連、名商、JETRO】

実施期間: 2014～2018年度

推進主体: グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)、自治体、中経連、名商、総通局、労働局、経産局、運輸局、JETRO

目指す成果

①外資系企業等のアジア統括拠点、研究拠点等の設置及び技術提携等の実現とこれによる、地域ものづくり産業のサプライチェーン強化、新たな技術イノベーション、市場・雇用の創出

②外国人観光客、高度外国人人材の雇用拡大等による、新たな産業・技術イノベーションの創出

2014 2015 2016 2017 2018

①外資系企業の戦略的誘致と投資環境の整備 ②外国人観光客・人材呼び込みのための地域関係者の連携促進

89

(Action64) 新興国等における人材養成等を通じた国際交流推進

幅広い国際交流を一層推進するためには、グローバル人材の養成に加え、世界とのパイプ役を担うプラットフォームが必要となる。

このため、新興国との連携に寄与する中核人材を養成し、人的ネットワークを形成する。

さらに、GNIが当地域の国際経済交流におけるパイプ役を担う中核機関としての機能を強化し、域内を訪れる海外要人、使節団への接遇、対応などの窓口機能を担い、自治体、経済団体、JETRO等関係機関と連携しつつ、双方にとってメリットのある、地域資源(技術・生産・人材・インフラ等)の紹介、交流提案のためのデータの整備・発信を実施する。

実施期間: 2014～2018年度

推進主体: 自治体、名大、中経連、名商、経産局、運輸局、JETRO

<取組の概要>

①新興国等における人材養成

- 国際環境技術移転センター(ICETT)を活用した諸外国行政職員に対する環境保全に係る研修実施【三重県】
- 新興国等における法学分野等の人材養成の一層の促進【名大】

②受入・地域資源紹介メニューの整備・活用

- 海外要人来訪時における受入、地域資源(技術・生産・人材・インフラ等)の紹介・交流提案のためのデータの整備・発信の実施【経産局】

③GNIの機能強化

- GNIの活動エリア拡大(東海3県に加え、長野県、静岡県)に加え、地域の一元的な窓口かつコンダクター的機能を持ち、また、世界とのパイプ役を担う地域中核機関としての機能を果たすため、地域関係者による体制整備【GNI、経産局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中経連、名商、JETRO】

目指す成果

相手国、地域との連携に寄与する新興国等における人材育成、国際交流を担う広域プラットフォームの実現及びその活用等による、対日投資・海外展開双方の拡大

先進事例

- ①名古屋大学大学院国際開発研究科
国際開発協力分野で活躍するグローバル人材、発展途上国の社会経済行政分野で国づくりを担う中核人材を育成(世界76カ国、のべ826名の留学生を受入、多くは帰国後、母国の国づくりに貢献)
- ②グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)
圏内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、国際的産業交流を促進する活動。2006年2月、協議会を設置、インバウンド、アウトバウンド双方向の支援を実施

2014

2015

2016

2017

2018

①新興国等における人材養成 ②受入・地域資源紹介メニューの整備・活用 ③GNIの機能強化

改訂の基本的考え方

- この1年間、「3本の矢」によってもたらされた変化を一過性のものに終わらせず、経済の好循環を引き続き回転させていく。
- そのため、日本の「稼ぐ力=収益力」を強化。同時に、「日本再興戦略」で残された課題（働き方、医療、農業等）にも対応。
- デフレ状況から脱却しつつある今こそラストチャンス。企業経営者や国民一人一人に、具体的な行動を促していく。

1. 日本の「稼ぐ力」を取り戻す **改革に向けての10の挑戦**

「企業が変わる」～「稼ぐ力」の強化

- ① 《コーポレートガバナンスの強化》
 - コーポレートガバナンス・コードの策定
- ② 《公的・準公的資金の運用の在り方の見直し》
 - GPIFの基本ポートフォリオ、ガバナンス体制の見直し
- ③ 《産業の新陳代謝とベンチャーの加速、成長資金の供給促進》
 - 大企業を巻き込んだ支援、政府調達への参入促進、I/F等への供給

「国を変える」

- ④ 《成長志向型の法人税改革》
 - 数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指す
- ⑤ 《イノベーションの推進とロボット革命》
 - 革新的な技術からビジネスを生み出すナショナルシステム
 - ロボットによる社会的課題の解決と新たな産業革命

2. 担い手を生み出す～女性の活躍促進と働き方改革

⑥ 女性の更なる活躍促進

- 学童保育の拡充
- 女性就労に中立的な税・社会保障制度等の実現

⑦ 働き方の改革

- 働き過ぎ防止のための取組強化
- 時間ではなく成果で評価される制度への改革
- 多様な正社員の普及・拡大
- 予見可能性の高い紛争解決システムの構築

⑧ 外国人材の活用

- 外国人技能実習制度の見直し
- 製造業における海外子会社従業員の受入れ
- 特区における家事支援人材の受入れ
- 介護分野における外国人留学生の活躍

3. 新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成

⑨ 攻めの農林水産業の展開

- 農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革
- 酪農の流通チャネル多様化
- 国内外とのバリューチェーンの連結（6次産業化、輸出の促進）

⑩ 健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供

- 非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮）の創設
- 個人への健康・予防インセンティブの付与
- 保険外併用療養費制度の大幅拡大

成長の成果の全国波及

地域活性化／中堅・中小企業・小規模事業者の革新

- 地域活性化施策をワンパッケージで実現するプラットフォームの構築
- 中堅・中小企業・小規模事業者によるふるさと名物応援と戦略産業の育成
- 地域ぐるみの農業の6次産業化、酪農家の創意工夫、魅力ある観光地域づくり
- PPP/PFIを活用したインフラ運営の実現

地域の経済構造改革

- 都市機能や産業・雇用の集約・集積とネットワーク化
- 東京への人口流出の抑制
- ⇒ 司令塔となる本部の設置、政府一体の推進体制の構築

更なる成長に向けた対応 → 実現し進化する戦略／経済の好循環のための取組の継続／改革への集中的取組み（国家戦略特区の強化等）

食料・農業・農村基本計画の見直しについて

食料・農業・農村基本計画（以下「基本計画」という。）は、食料・農業・農村基本法に基づき、食料・農業・農村に関し、政府が中長期的に取り組むべき方針を定めたもの。

基本計画は、食料・農業・農村に関する各種施策の推進の指針となるものであり、

- ① 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針
 - ② 食料自給率の目標
 - ③ 食料、農業及び農村に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
 - ④ その他食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- について定めることとされている。

基本計画については、情勢変化等を踏まえ、概ね5年ごとに変更することとされている。本年1月、農林水産省は基本計画の見直しについて食料・農業・農村政策審議会（以下「審議会」という。）に対して諮問。審議会においては、農林水産業・地域の活力創造本部で決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日）において示された基本的方向を踏まえ、基本計画の見直しの検討を開始。

審議会企画部会においては、7月までに現行基本計画についての検証が行われ、9月からは、食料の安定供給の確保に関する施策、食料自給率・食料自給力、農業の持続的な発展に関する施策、農村の振興に関する施策等について議論。来年1月以降計画の骨子案、原案等について議論が行われ、3月を目途に新たな基本計画案がとりまとめられる予定。

今後の企画部会の進め方（案）（10月7日時点版）

平成26年

9月25日

○第8回企画部会

- 〔 ・これまでの議論の概要、今後の議論に当たっての論点等
- ・食料の安定供給の確保に関する施策①

10月7日

○第9回企画部会

- 〔 ・食料自給率目標・食料自給力、経営展望等①
- ・食料の安定供給の確保に関する施策②

○第10回企画部会

- 〔 ・農業の持続的な発展に関する施策①
- ・団体の再編整備に関する施策
- ・構造展望

○第11回企画部会

- 〔 ・農業の持続的な発展に関する施策②

○第12回企画部会

- 〔 ・農村の振興に関する施策
- ・活力ある農山漁村づくりに向けたビジョン

○第13回企画部会

- 〔 ・食料自給率目標・食料自給力、構造展望・経営展望等②

○第14回企画部会

- 〔 ・これまでの議論の整理
- ・基本計画の構成について

平成27年1月

〔企画部会において、基本計画の骨子案、原案等について議論〕

3月

○食料・農業・農村政策審議会（答申） → 閣議決定

※ スケジュールについては、今後の議論の状況等に応じて変更される可能性。

従来の限界を超えた超省力・大規模経営や、高齢者や新規参入者など誰もが取り組みやすい農林水産業（農林水産業のスマート化）を実現するため、ロボット技術やICT（情報通信技術）等を活用した革新的な生産システムを開発する。

今後の動向・課題

1. 国内人口の減少・高齢化が進展

- ✓ 担い手への農地集積が進展していく中で、更なる大規模化への対応
- ✓ 危険できつい作業を減らして、労働環境の改善を図る必要
- ✓ 急速に失われていく熟練農業者のノウハウを若い世代に引き継ぐ必要
- ✓ 川下側との垂直連携や地産地消、生消連携の進展

2. 食品流通のグローバル化が進展

- ✓ 農林水産業の国際競争力強化

目指すべき姿

1 超省力・大規模生産を実現



GPSの自動走行システムの導入による
農業機械の夜間走行・複数走行・
自動走行等で、作業能力の限界を打破

2 作物の能力を最大限に発揮



センシング技術や過去のデータに基づく
きめ細やかな栽培により（精密農業）、
作物のポテンシャルを最大限に引き出し
多収・高品質を実現

スマート農業

ロボット技術、ICTを活用して、超省力・高品質生産を実現する新たな農業

3 きつい作業、危険な作業から解放



収穫物の積み下ろしなどの重労働を
アシストスーツで軽労化するほか、
除草ロボットなどにより作業を自動化

4 誰もが取り組みやすい農業を実現



農業機械のアシスト装置により経験の浅い
オペレーターでも高精度の作業が可能となる
ほか、ノウハウをデータ化することで若者等が
農業に続々とトライ

5 消費者・実需者に安心と信頼を提供



クラウドシステムにより、生産の
詳しい情報を実需者や消費者にダイレクトにつなげ、安心
と信頼を届ける

コア技術

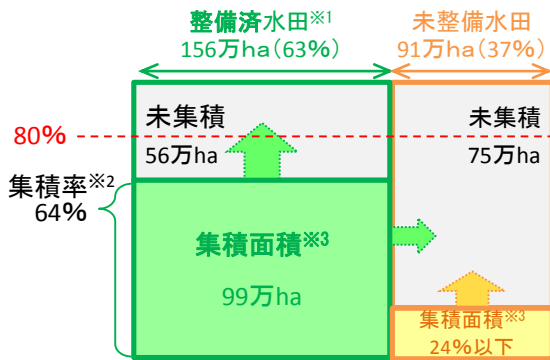
- 高精度GPSによる自動走行システム、除草ロボット等のロボット技術
- 衛星等のセンサによる、作物生育、土壌水分、収穫適期等、画像解析技術
- 「匠の技」のデータ化、形式知化のためのデータマイニング（※）
- ICTによる農業水利システムの自動化・省力化

（※）大規模なデータを対象として情報機器を用いて分析を行い、有益な知見を抽出するための技術。

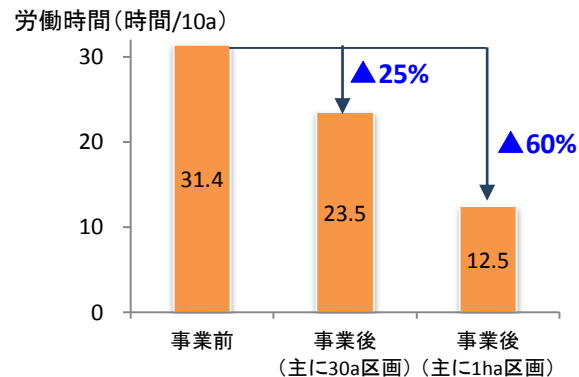
① 生産コスト削減等に寄与し、構造改革の加速化等に資する農業生産基盤整備の展開方向

- ほ場整備による区画の拡大や排水性の改良は、農業生産性の向上を促進し、担い手への農地集積や生産コストの削減等に寄与。農業の競争力強化に向け、引き続き農地の大区画化・汎用化等に取り組み、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化や、農業の高付加価値化を推進。
- ICT（情報通信技術）、地下かんがいの導入やパイプライン化等により、水管理の省力化や効率的・弾力的な水利用を可能とする新たな農業水利システムを構築し、大規模・少数化する担い手の営農条件を改善。

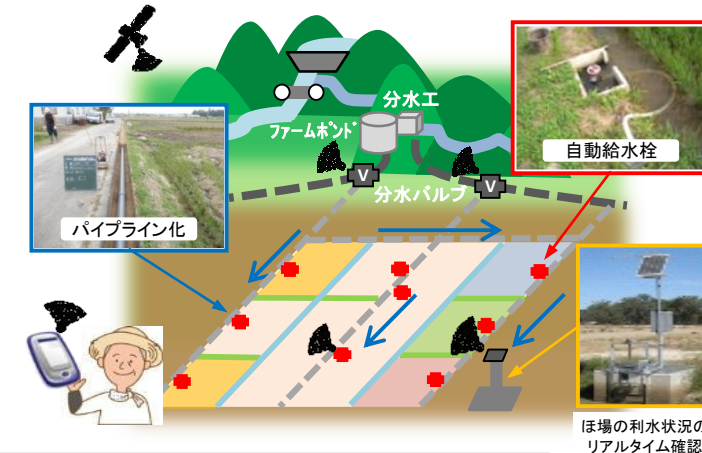
○ 水田整備による担い手への農地集積の向上



○ 水田の大区画化等による稲作労働時間の低減



○ 農業構造の変化に対応する新たな水利システムの構築



※1: 農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査(H24.3.31時点)」

※2: H20～23にかけて、ほ場整備完了地区を対象に調査した結果

※3: 農林水産省調べ(農地面積に占める担い手利用面積の割合)より推計

※: H21完了地区(30a区画31地区、1ha区画17地区)の担い手聴取調査

克服や改善を図るべき課題

< 構造改革の加速化 >

- ◆ 農地整備を通じ、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を確実に進める必要。
- ◆ 規模のメリットを活かしにくいほ場レベルにおける水管理の省力化を図り、担い手の労力を軽減する必要。

< 地域の農業構造や営農戦略等への対応 >

- ◆ 農村人口が減少し、大規模・少数の担い手が大宗を占める農業構造への変化にも円滑に対応できるような農業水利システムが必要。
- ◆ 地域の営農変化に伴う水需要の変化等に対応するとともに、水田の汎用化や畑地かんがいによる農業の高付加価値化を推進する必要。

今後の施策の具体的な検討方向

○ 力強い農業を支える農業生産基盤整備の推進

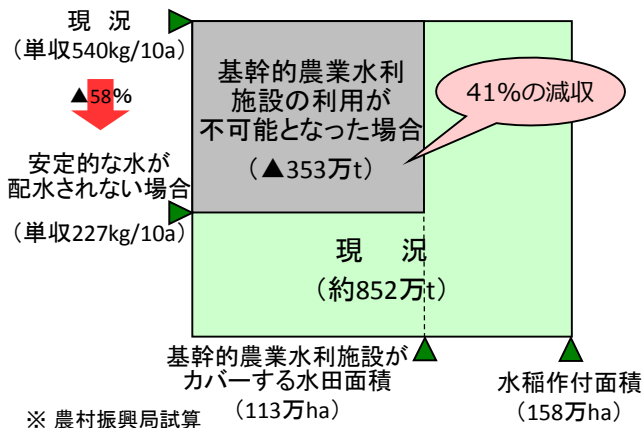
- 農地中間管理機構と連携した大区画化等の促進
- 農地の整備状況(ほ場の均平度、末端用水整備、排水性等)について、地理情報システムを活用した情報の可視化と共有による農地の集積・集約化への活用
- ICT化等による水管理の省力化や効率的・弾力的な水利用の推進(農業構造の変化に対応する新たな水利システムの計画的な構築)
- 地域の営農戦略等に対応するとともに、食料自給力の向上に寄与する、水田の汎用化や畑地かんがいの推進

※費用対効果や環境との調和に留意しつつ、計画的・効率的に推進(②、③においても同様)

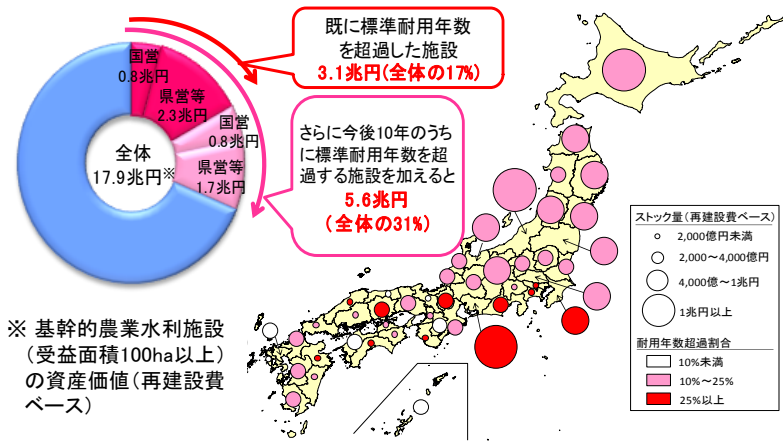
② 老朽化等に対応した農業水利施設の保安全管理

- 農業水利施設は、国民への安定的な食料供給基盤であるとともに、国民の生命・財産も守る重要な社会資本ストックであり、老朽化が進行する中、施設機能の適切な維持保全と次世代への承継が重要な課題。
- 機能診断及び監視結果に基づく適時適切な施設の補修・更新や、突発事故等不測の事態への対策等を強化することにより、リスクに的確に対応しつつ農業水利施設の徹底した長寿命化を推進。

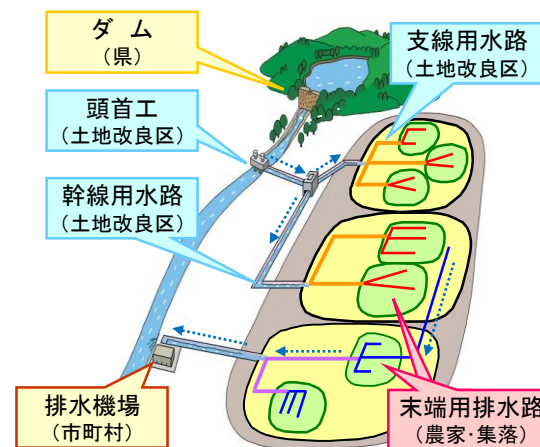
○ コメの安定生産に不可欠な農業水利施設



○ 老朽化が進む基幹的農業水利施設



○ 多様な主体による農業水利施設の管理



克服や改善を図るべき課題

- ◆ 10年後に耐用年数を超過する基幹的農業水利施設は全体の3割に及び、より一層効率的な保全・管理が必要。
- ◆ 農業生産のみならず、国民の生命・財産への被害にもつながるおそれのある施設の突発事故(※)が増加しており、的確な対応が必要。 (※) 災害以外の原因による施設機能の損失
- ◆ 農業水利施設は造成者・所有者・管理者が異なる中、基幹施設から末端水路を通じて機能を発揮しているため、関係者による一体的な保全・管理体制が必要。

今後の施策の具体的な検討方向

○ 農業水利施設の持続的な保全・管理

- 点検・機能診断や監視結果に基づく施設の徹底した長寿命化やリスク管理の強化 (適時適切な補修・更新整備)
- 突発事故等不測の事態への対策 (施設機能の早急な回復、第三者への被害の防止等) の強化
- 基幹施設から末端水路までの保全・管理体制の充実
 - ① 末端の用排水路の管理を対象とした多面的機能支払の活用
 - ② 農業水利施設の点検・機能診断結果等について、地理情報システムの活用によるデータの蓄積、可視化及び関係者との共有化

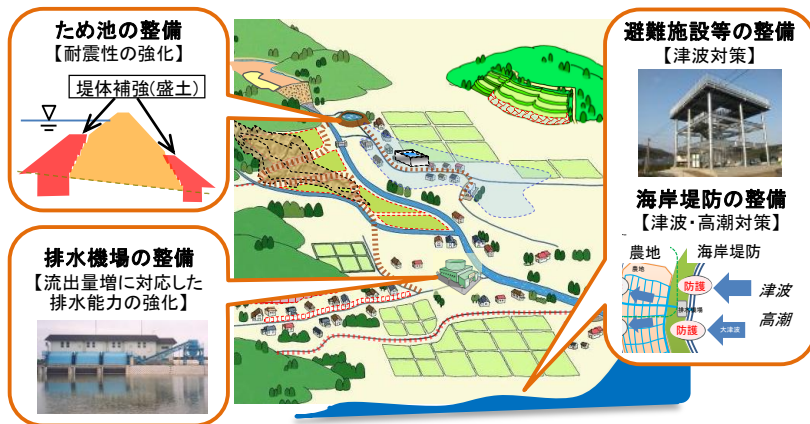
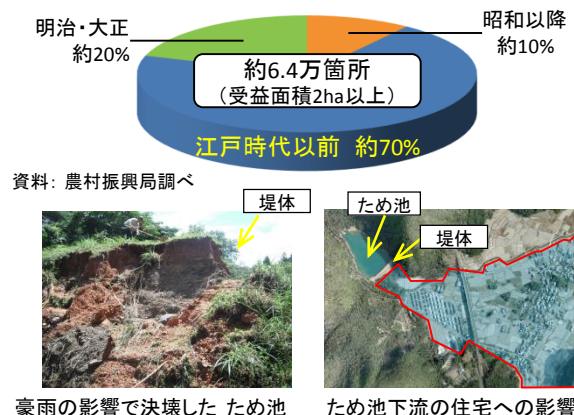
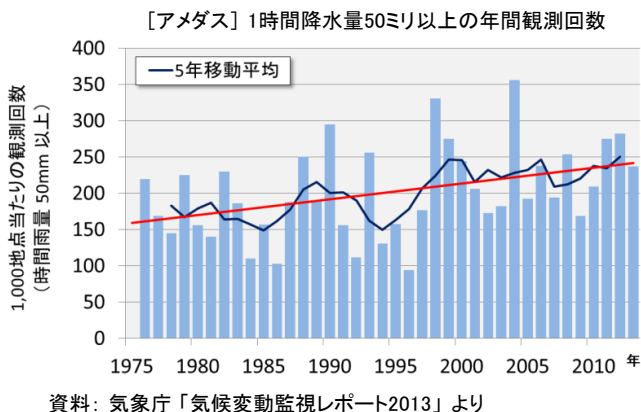
③ 災害リスクの高まりに対応したハード・ソフトの防災・減災対策

- 都市化・混住化が進む農村部では、集中豪雨の増加傾向に加え、さらなる気候変動の影響や大規模地震の発生により、農地のみならず家屋・公共施設等の浸水といった災害リスクの高まりが懸念。
- 安定的な農業経営や安全・安心な暮らしを実現するため、国土強靱化の理念を踏まえ、多様な主体が連携する強靱な農村づくりに向けたハード・ソフト両面の防災・減災対策を地域ごとの優先順位を勘案しつつ推進。

○ 近年増加傾向の短時間強雨

○ 築造年代が古く、豪雨や地震に脆弱なため池

○ 地域の特性に応じた強靱な農村づくりの推進



克服や改善を図るべき課題

- ◆ 東日本大震災や近年の豪雨災害等を契機として、防災・減災対策への要請が高まっていることに加え、気候変動の影響や大規模地震の発生による災害発生リスクの高まりが懸念。
- ◆ いかなる事態が発生しても機能不全に陥らない経済社会システムを確保し、住民の生命・財産、産業競争力、経済成長力を守るという国土強靱化の理念の実現に貢献する必要。
- ◆ 施策の重点化・優先順位付けを行いつつ、農村地域の防災・減災対策を推進する必要。

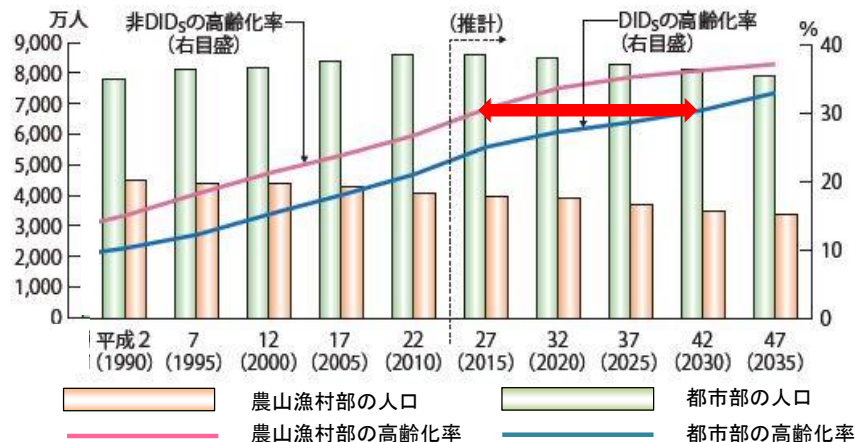
今後の施策の具体的な検討方向

○ 強靱な農村づくりに向けた防災・減災対策の推進

- 一斉点検を踏まえたため池など農業水利施設等に係る耐震・洪水・津波・高潮対策の推進（ハード）
 - ため池の管理体制の構築、新技術を導入した防災情報システムの整備、リスクコミュニケーション（リスクに関する情報・意見の交換）の取組等を通じた地域防災力の強化（ソフト）
 - 国土強靱化基本計画等を踏まえ、上記の対策について、
 - ① 地域の実情やリスク評価に応じ、優先順位を勘案しつつ推進
 - ② ハード・ソフトの組合せ、既存施設の有効活用等により効果的に推進
- ※国土強靱化基本計画(H26年6月閣議決定)は、国土強靱化に関する国の他の計画等の指針となるもの

- 農村では人口減少や高齢化が都市に先駆けて進行し、小規模集落が増加。このため、地域の共同活動による農地等の維持・管理が困難となり、食料の安定供給や国土の保全・水源のかん養等の多面的機能への影響が懸念。
- 農業・農村の有するこれらの機能は、都市住民も含め国民全体が享受するものであり、将来にわたる維持・発揮を図る必要。

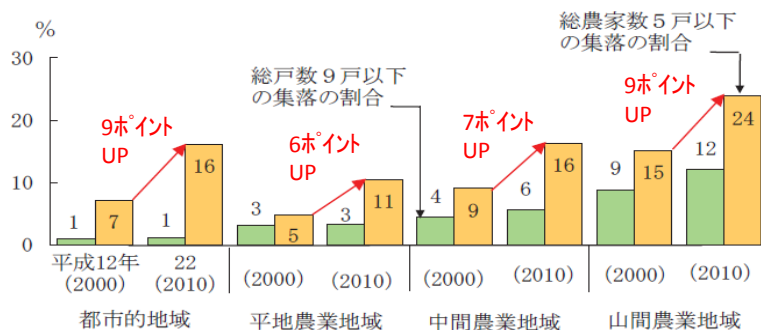
【農村・都市部の人口と高齢化率】



資料:総務省「平成22年 国勢調査人口等基本集計」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口推計(平成19年5月推計)」を基に農林水産省で推計。

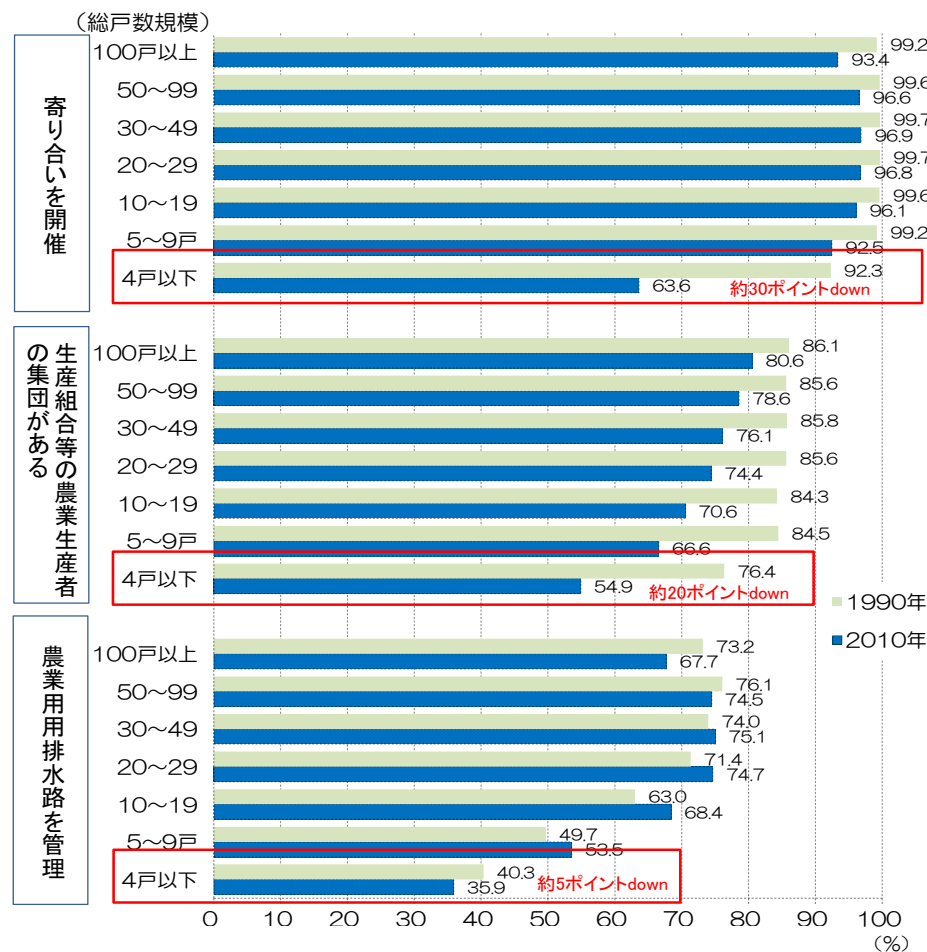
注:ここでは、国勢調査における人口集中地区(DID)を都市、それ以外を農山漁村とした。なお、DIDとは、人口密度4,000人/km²以上の国勢調査の調査区が市町村内で隣接し、全体として人口5,000人以上の規模で構成される地区。

【小規模集落の割合の推移】



資料:農林水産省統計部「2000年、2010年世界農林業センサス」(組替集計)

【総戸数規模別にみた集落活動の変化】



資料:農林水産政策研究所

注:1990年、2000年、2010年全てで調査対象となった125,120集落の抽出集計による。

- 農村の活性化を図ることは、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を通じ、都市住民を含む国民全体に多くのメリットをもたらすもの。
- このため、①農村における雇用の確保等による所得の向上、②地域のコミュニティ機能の維持による住みよい生活環境の構築と地域資源の維持・管理、③都市と農村の交流の促進等による地域の活性化と都市住民の移住・定住の促進を図るための施策を総合的に講じ、農業者を始めとする地域住民が主体となり、地域全体で活力ある農村づくりの取組を進めることが重要。

【農村の所得を確保し、移住・定住を実現するための取組内容】

I 雇用の確保等による所得の向上

- 農業の成長産業化や地域資源を活用した6次産業化による所得の向上
- 再生可能エネルギーの利用
- バイオマスを活用した新たな産業の創出
- 農村への工業等の導入による周辺産業の取り込み

II 地域のコミュニティ機能の維持

- 住民の話合いによる地域の「将来ビジョン」の策定
- 基幹集落への機能の集約と集落間のネットワーク化及び農地等の維持・管理
- 計画的な土地利用と生活関連施設等の再編・整備
- 地域を担う組織インフラ等の整備

III 都市と農村の交流

- 交流から移住・定住への発展を目指した取組
- 新たな需要を開拓する観光、教育、福祉等と農業との一層の連携
- 地域資源を活用した内発的な経済活動による魅力ある地域づくり
- 多様な役割を果たす都市農業の振興

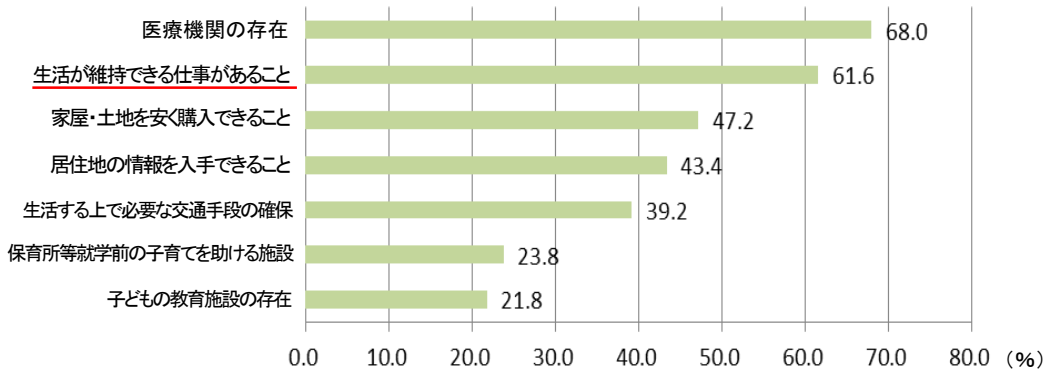
農村に
にぎわいを取り戻す



農業・農村の
多面的機能の維持・発揮

- 農村への若者の移住・定住を促進し、地域ににぎわいを取り戻すためには、農業と周辺産業の活性化によって地域の雇用を創出し、農村における所得の向上を図ることが必要。
- このためには、
 - ① 農業を若い人にとっても魅力ある成長産業とするとともに、
 - ② 農産物等の地域資源を活用した6次産業化を進め、地域全体で新たな価値の創出に取り組むなどにより、域外に流出していた価値を域内に再投資する「地域内経済循環」のネットワークを構築することが重要。

（定住願望のある都市地域住民に対し）農山漁村地域に定住する願望を実現するには、どのような事が必要か。
（複数回答可 総回答者数362人）



資料：平成26年度 農山漁村に関する世論調査（内閣府調査）

【地域資源を活用した取組事例】

（ 島根県海士町 ）

取組の概要

島に息づく地域資源と島外の若き人材の潜在能力を巧みに掛け合わせ、農産物や海産物に付加価値を付ける新商品で販売力を強化し、新たな加工産業を生み出すことで、新たな雇用の創出を図っている。

〔新商品の例〕

- キーワード「海」
- ・島の食文化を商品化した「島じゃ常識！サザエカレー」
- ・漁師の食卓をそのまま届ける通販ブランド「島風便」
（細胞を破壊しない冷凍技術を使用した冷凍肉・海産物）
- ・流通の仕組みを変えた「隠岐海士のいわがき・春香」
- キーワード「潮風」
- ・独自ブランドを確立した「島生まれ、島育ち『隠岐牛』」
- キーワード「塩」
- ・海士のモノづくりの原点を呼び覚ます「海士乃塩」。

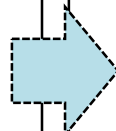


課題

- 若者の移住・定住を促進し、地域ににぎわいを取り戻すためには、地域資源を活かして新たな価値を創出し、所得を確保することが重要。

施策の検討方向

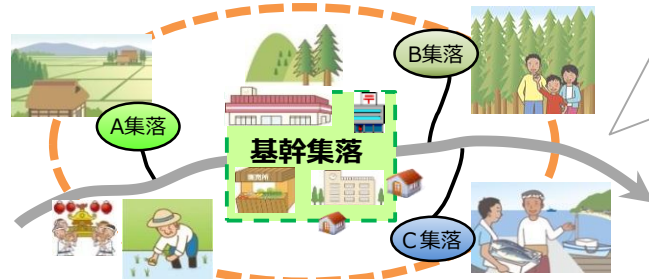
- 所得の確保に向けて、地域資源を活用し、農業と周辺産業の活性化を推進。
 - ① 6次産業化などによる地域資源の高付加価値化
 - ② 農村への工業等の導入による周辺産業の取り込み
 - ③ バイオマスを基軸とする新たな産業の推進
 - ④ 再生可能エネルギーの生産・利用の推進



- 地域のコミュニティ機能の維持を図るためには、地域住民が主体となって取組を進めることが重要。
- 地域住民が中心となって、地域の生活環境やサービス提供を維持するにはどうすればよいかを話し合い、地域の「将来ビジョン」を取りまとめていくことが必要。その際、複数の集落により、基幹集落への諸機能の集約と集落間のネットワーク化をいかに形成するかが課題。
- また、農地等の維持・管理主体の確保が困難な集落が増加することが予想される中、農地等の維持・管理についても、集落間のネットワークによる連携した取組が必要。

【地域の「将来ビジョン」の策定】

- 地域の活性化に資する施設整備
 - ・ 土地利用計画に基づく整備
 - ・ 生活に不可欠な施設の集約や集落間のネットワークの構築
- 地域資源の掘り起こしと活用
- 地域住民に必要なサービスを提供する組織インフラの整備



※複数集落(小学校区、大字等)単位を想定

【基幹集落への機能の集約】

- ・ 医療、教育等の公共サービスの拠点機能を集約
- ・ 介護、買い物等の住民サービスの提供機能を発揮

【集落間のネットワーク化】

- ・ コミュニティバスの運行、無線LANの整備
- ・ 集落間で連携した農地の共同管理や、農産物の庭先出荷

課題

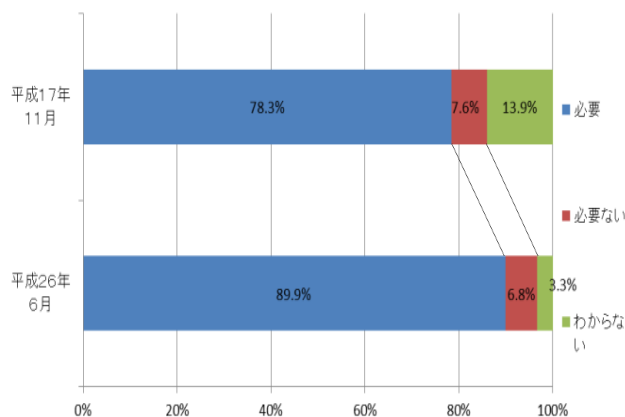
- 農村では人口減少や高齢化が都市に先駆けて進行しており、小規模集落の増加などによって農地等の維持・管理が困難となり、農業・農村の有する多面的機能の発揮への影響が懸念。
- 市町村合併に伴う行政サービス機能の低下等により、集落における生活環境が悪化することが懸念。
- 集落の人口減少や高齢化が進む中で、農地等の維持・管理や野生鳥獣による被害の深刻化・広域化に対応していくことが必要。

施策の検討方向

- 基幹集落への諸機能の集約と集落間のネットワーク化により地域全体での存続を図るため、地域の「将来ビジョン」を策定し、
 - ① 地域住民が主体的に関わることを通じた、計画的な土地利用や生活関連施設等の再編・整備
 - ② 集落間のネットワークによる、
 - ・ 農地や農業用施設の維持・管理
 - ・ 耕作放棄地の再生・利用
 - ・ 地域ぐるみでの鳥獣被害対策
 - ・ 地域に必要なサービスの提供を担う人材や組織体制の整備・育成等を推進。

- 都市に農村の魅力を発信し、都市住民を呼び込んで、雇用の場や安定した所得の確保に結び付けることは、農村にとっても大きなメリット。
- さらに、都市と農村の交流の取組が都市住民の移住・定住につながるよう、都市住民のニーズに応える内容に発展させていくことが重要。

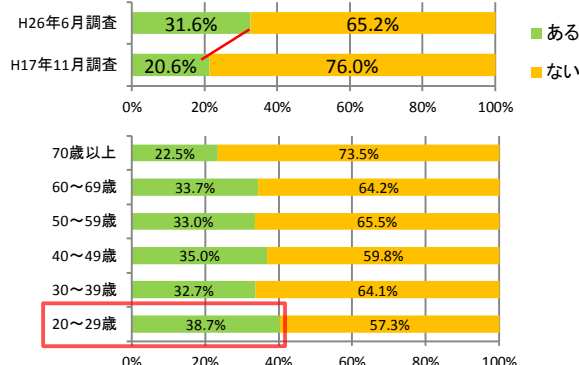
○都市地域と農村地域の交流の必要性



資料：内閣府「農山漁村に関する世論調査」(平成26年6月)

◇ 農村への定住等に関する意向

都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



資料：内閣府「農山漁村に関する世論調査」(平成26年6月)

◇ 移住・定住促進活動の取組事例

かみかわ田舎暮らし推進協会(兵庫県神河町)

- 集落に点在する空き家情報をデータベース化(空き家バンク)し、田舎暮らし物件情報として都市住民向けに発信
- 集落ごとに田舎暮らし相談員(2名)を選任し、受入れ等に関する研修の実施による町内全体で移住・定住者の受入体制を整備
- 空き家見学ツアー、空き家利活用セミナーや田舎ふれあい体験イベント等の開催
- 空き家を改修し利活用することによる起業家の誘致



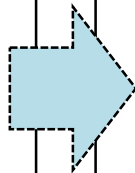
空き家見学ツアー

課題

- 基本計画に定められた国民の農業・農村に対する理解醸成等は進展(H26世論調査)。
- 農村地域の高齢化、人口減少が大きな課題となっている中、交流による農山漁村の活性化に向けた目的の明確化と目的に即した戦略的な施策の展開が必要。
- 交流人口を増加させることにより、農山漁村における雇用・所得を増加させるとともに、交流から移住・定住への発展を図る必要。

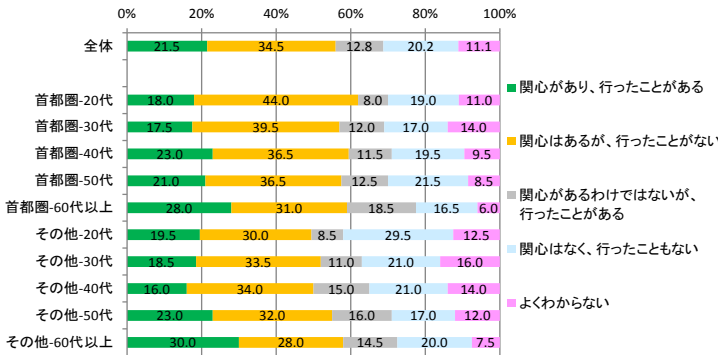
施策の検討方向

- 関係省庁と連携した総合的な情報プラットフォームの構築に向けた農林水産分野に関する関連情報データの整理・提供。
- 交流から移住・定住への発展を戦略的に目指す地域レベルの取組への重点的支援。
 - ① 「お試し」居住、二地域居住、就業研修等多様なきっかけづくりの提供や、移住前後のきめ細やかなケア体制の構築
 - ② 大学・企業と連携した協働プロセスの取組や、空き家・廃校の活用と就農促進をセットで行う体制・プランづくり等
- 若者を地方へ呼び込む施策の一層の推進。



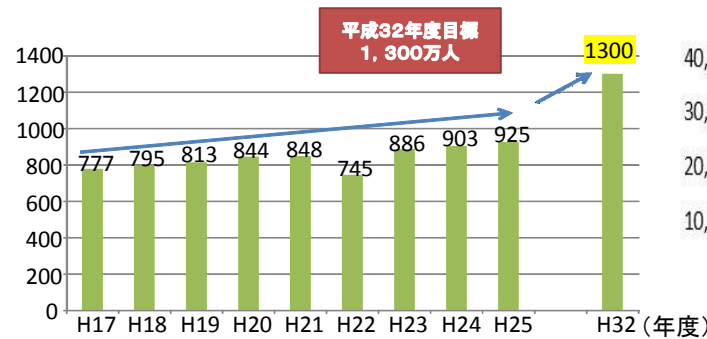
- 都市と農村の交流は、農業や農村に対する都市住民の理解を深めるとともに、農村で暮らす人々にとっても、地元の魅力の再発見を促す機会となる取組。
- 農山漁村への関心は首都圏に居住する人々を中心として高く、交流人口、都市農村交流に取り組む事業体は増加傾向。
- 都市と農村の交流に対する国民の関心は高まっており、農村における観光や、教育、福祉等への活用に対するニーズが増大。こうしたニーズの高まりを踏まえ、農山漁村の所得・雇用の確保につなげていくことが重要。

○農山漁村への関心と来訪経験(居住地と年代別)



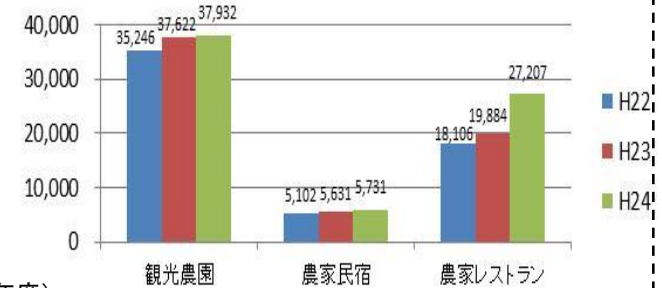
資料：農山漁村における滞在・体験型旅行の消費者の実態とニーズ調査（財）日本交通公社 平成21(2009年)3月
注：消費者を対象として実施したインターネット調査（回答総数 2,000人）

○交流人口(グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数)



資料：農林水産省農村振興局調べ
注：平成22年度の実績は被災3県を除いた数値

○観光に関連した施設の売上額の推移(全事業体)



資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

課題

- 都市農村交流を一過性の取組に終わらせるのではなく、どのように農村地域の所得・雇用の確保に結び付けていくかが重要。
- 地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めるとともに、観光、教育、福祉等との連携の一層の充実・強化を図る必要。

施策の検討方向

- 都市部の人材や若者・女性、高齢者の視点を活かし、地域資源を活用した魅力ある地域づくり
 - ① 6次産業化と観光との連携(観光客のニーズに対応した商品開発、体験プログラムの提供等)
 - ② 農家民宿、農家レストラン等の事業に取り組む農業経営体の拡大等
- 観光、教育、福祉等との一層の連携による新たな需要の開拓
 - ① 訪日外国人を農村に戦略的に呼び込むための、広域観光周遊ルートへのグリーン・ツーリズム実施地域の組み込み、農家民宿等に係る統一マークの活用等
 - ② 「子ども農山漁村交流プロジェクト」における、自治体間による関係構築の強化
 - ③ 障がい者や生活困窮者等の就労・雇用を目的とする福祉農園の拡大・定着

第3次まんなかビジョン 基本理念(概要)

第1章 日本の発展を支えてきた中部

1-1. 中部の地域づくりの歩み

～ものづくり中部の成り立ちと変遷～

▼近世(幕藩体制～太平の世)

・清洲越・防災から生まれた名古屋城下町／街道・宿場町など中部のルーツ／御園堤・輪中、洪水との闘い

▼近代(明治維新～戦前)

・鉄道・海運、交通革命／ものづくり中部の礎
・明治大改修・木曾三川分流工事

▼現代(戦後～高度成長期)

・新幹線・高速道路・港湾、第2の交通革命／水の恩恵
・ものづくりで日本経済を牽引

・伊勢湾台風・七夕豪雨・東海豪雨等繰り返される水害

▼新たな中部(2005年～)

・国際化への展開／愛知万博／中部国際空港開港

1-2. 時代の変遷を経た現在の中部の地域力

・日本経済を牽引するものづくり地域・農業先進圏
・多様な都市や地域のつながり、物流・人流の中心

第2章 我が国や中部を取り巻く時代の潮流と課題

2-1. 時代の潮流

- ▼急激な人口減少・少子化、高齢化
- ▼グローバル化の進展／国際観光交流の拡大
- ▼巨大災害の切迫／自然災害の頻発・激甚化／インフラの老朽化
- ▼食料・水・エネルギーの制約／地球環境・自然環境問題

中部の特徴と課題

【安全・安心】

・南海トラフ巨大地震や風水害など自然災害に直面
・大規模災害による社会経済活動の停滞への懸念
・インフラの高齢化割合が加速度的に増加

【産業競争力】

・ものづくりに特化、技術革新、高付加価値化への挑戦
・ゼロ水(危機的な渇水)への備え
・働き手・担い手の確保、人材育成

【交流連携・観光】

・自然環境や産業遺産、世界遺産、街道文化、伝統文化・技術など広域に分布する多種多様な資源
・国際性は発展途上、動き始めた昇龍道

【環境・景観】

・活発な社会経済活動にともなう様々な環境問題
・良好な自然と調和、街道、まちなみなど多様な歴史文化を醸し出す景観

【暮らし】

・強い地域コミュニティ力、子供を産み育て、働きやすく、暮らしやすい地域環境
・地域間格差、地方の衰退との対峙

第3章 新たな発展段階を迎える中部

●第1ステージ(2005年～)

・中部の魅力を世界に発信(愛知万博・COP10・昇龍道)
・陸海空ネットワーク拡充

●第2ステージ(2020年～)

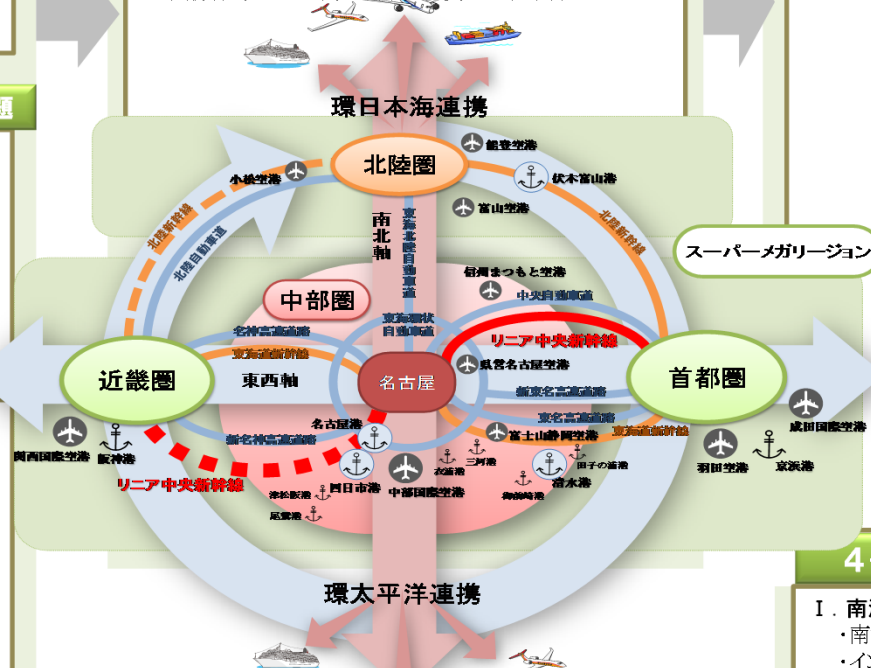
ー東京オリンピック・パラリンピックー
・新たな大交流時代の本格化
・つながる中部の東西軸・南北軸・環状軸

●第3ステージ(2027年～)ーリニア名古屋開業ー

・リニア新時代の到来
・首都圏・名古屋圏が一体化

●第4ステージ(2045年～)ーリニア全線開通ー

・世界最大の先進的なスーパーメガリージョン誕生
・中部・北陸連携、環太平洋・環日本海に拓かれた国際競争に立ち向かう舞台／要をなす中部



第4章 中部の将来像

4-1. 中部の責務と役割

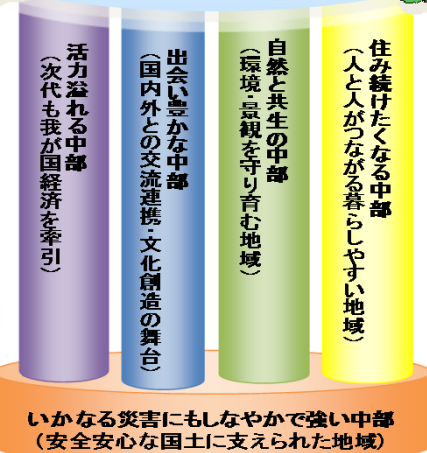
- スーパーメガリージョンの要、我が国の国際交流の拠点
- ものづくりの伝統・技術集積を活かした中枢圏域の形成
- リニアと陸海空の充実した高速交通ネットワークの活用
- 中部の人や地域のつながり、絆を活かした地域づくり
- 先進気鋭、ものづくり、歴史・文化・産業、誇りと愛着を次代に
- 多種多様で豊かな自然環境・景観の再生と保全・活用
- 大規模自然災害と対峙してきた知恵と経験を未来に継承

4-2. 2050年を見据えた中部の将来像

■目指すべき地域づくりの方向

中部・北陸の連結強化、2面活用したスーパーメガリージョンの要として、環太平洋、環日本海に拓かれた国内外との連携交流、国際戦略の拠点形成。ものづくりを基軸に「人・モノ・情報」が対流する魅力あふれる中部を創生。東京一極集中からの脱却や地方への人口環流を先導していく

- 世界から信頼を得る安全安心な中部
- 中部の歴史・文化・産業を活かしたものづくりを基軸に国際競争を先導する中部
- 中部・北陸の2面活用、首都圏から逆流を促し、賑わいと活力ある中部
- 環境負荷の軽減と回復、豊かな自然環境、美しい風土風景を守り育む中部
- 東京一極集中から地方への人口環流を促し、地域や人のつながり、絆を活かした地域づくり



4-3. 将来像を実現するための基本戦略

- I. 南海トラフ巨大地震など大規模災害への備え、安全安心な地域づくり
 - ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の取組の加速・進化
 - ・インフラ老朽化対策／インフラを賢く使う
- II. ものづくりを基軸とした「人」価値を育む地域づくり
 - ・ものづくり産業で世界最先端地域を目指す
 - ・人材の育成・確保、女性・高齢者の社会参画、ICT・ロボット技術
- III. スーパーメガリージョンの要となる地域づくり
 - ・中部から国土の新たな価値を創造(国土の脆弱性は正)
 - ・太平洋側と日本海側の連結強化、2面活用、昇龍道プロジェクト
- IV. 産業と共存し特色ある環境・景観を備えた地域づくり
 - ・ものづくり技術を応用した環境形成、循環型社会の構築
 - ・ものづくり精神と協働による、美しい風土風景と景観の創造
- V. 濃密かつ重層的な対流で人が心豊かに生きる地域づくり
 - ・中部の重層的な地域構造が対流を呼び起こす「コンパクト＋ネットワーク」

第3次まんなかビジョン 基本理念

まんなかで日本をリード — 国際戦略の拠点となる中部 —

「第3次まんなかビジョン 基本理念」は、2045年リニア全線開通など、国内外の社会変化に的確に対応しつつ、2050年を見据えた中部の地域づくりのあり方や将来像などについてとりまとめたものです

我が国や中部を取り巻く時代の潮流と課題

- ▼ 急激な人口減少・少子化、高齢化
- ▼ グローバリゼーションの進展、国際観光交流の拡大
- ▼ 巨大災害の切迫、自然災害の頻発・激甚化、インフラの老朽化
- ▼ 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題、自然環境問題

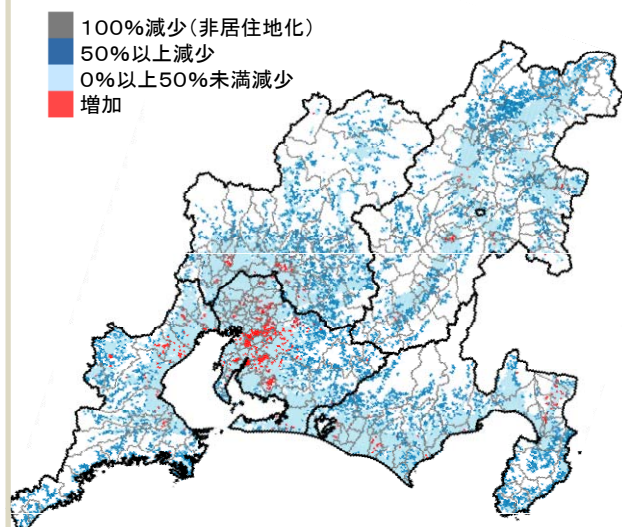
2050年人口推計9,700万人

- ・高齢化率は異次元の4割
- ・生産労働人口は4割減少
- ・中部の5割の地域で人口が半数以下に減少

南海トラフ巨大地震

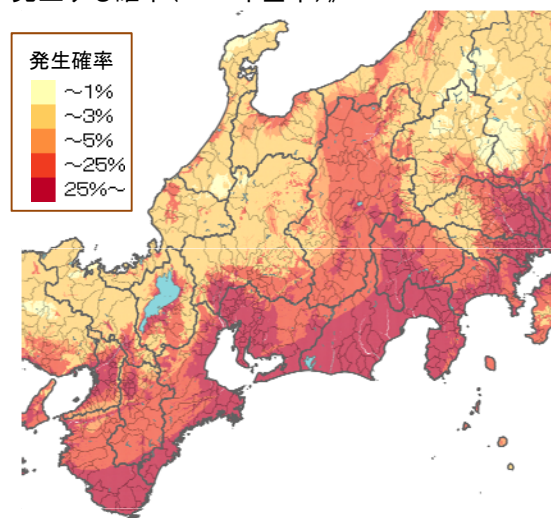
- ・30年以内の発生確率70%
- ・被害想定死者数は最大32万人
- ・被害想定額は最大220兆円

《2050年の総人口の増減状況(中部)》



出典:国土交通省「国土数値情報
将来推計人口メッシュ(国政局推計)」より作成

《今後30年間に震度6弱以上の地震が発生する確率(2013年基準)》



※2013年モデル1(従来モデル)、全ての地震、平均ケース
出典:独立行政法人防災科学技術研究所
「確率論的地震動予測地図データ(2013年)」

中部の将来像

■目指すべき地域づくりの方向

- 世界から信頼を得る安全安心
- 歴史・文化・産業を活かしたものづくりを基軸に国際競争を先導
- 中部・北陸の2面活用、首都圏から逆流、賑わいと活力
- 環境負荷の軽減と回復、豊かな自然環境、美しい風土風景を守り育む中部
- 東京一極集中から脱却、地方への人口還流、地域や人のつながり、絆を活かす地域づくり

まんなかで日本をリード
—国際戦略の拠点となる中部—

活力溢れる中部
(次代も我が国経済を牽引)

出会い豊かな中部
(国内外との交流連携・文化創造の舞台)

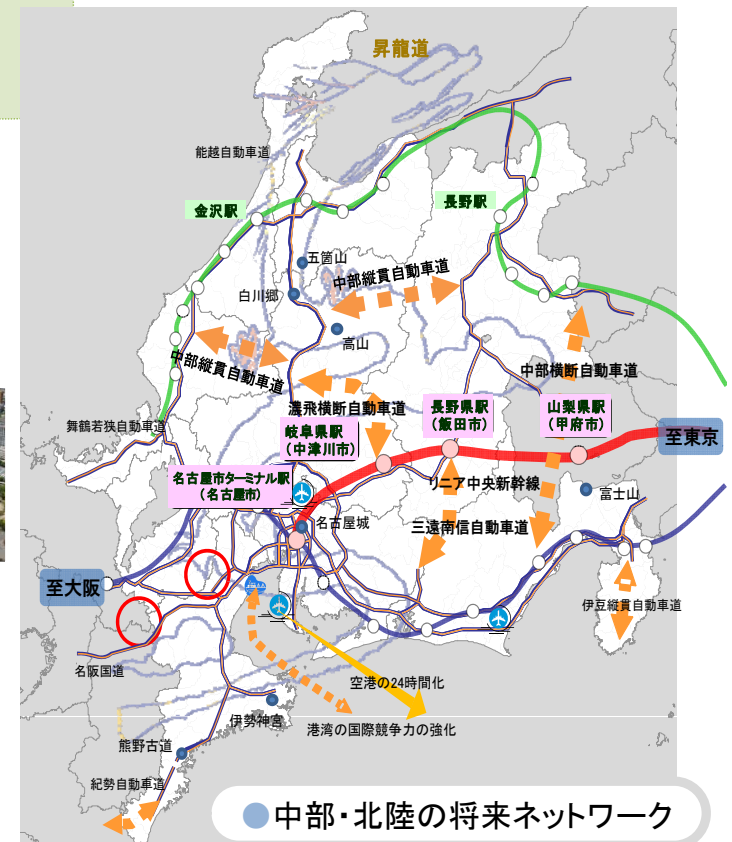
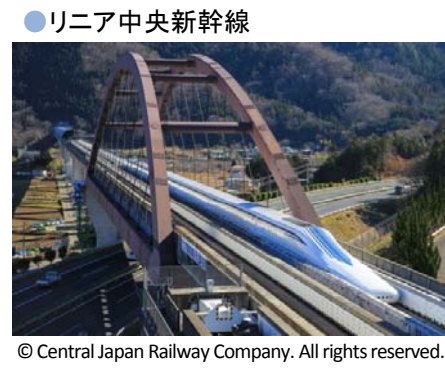
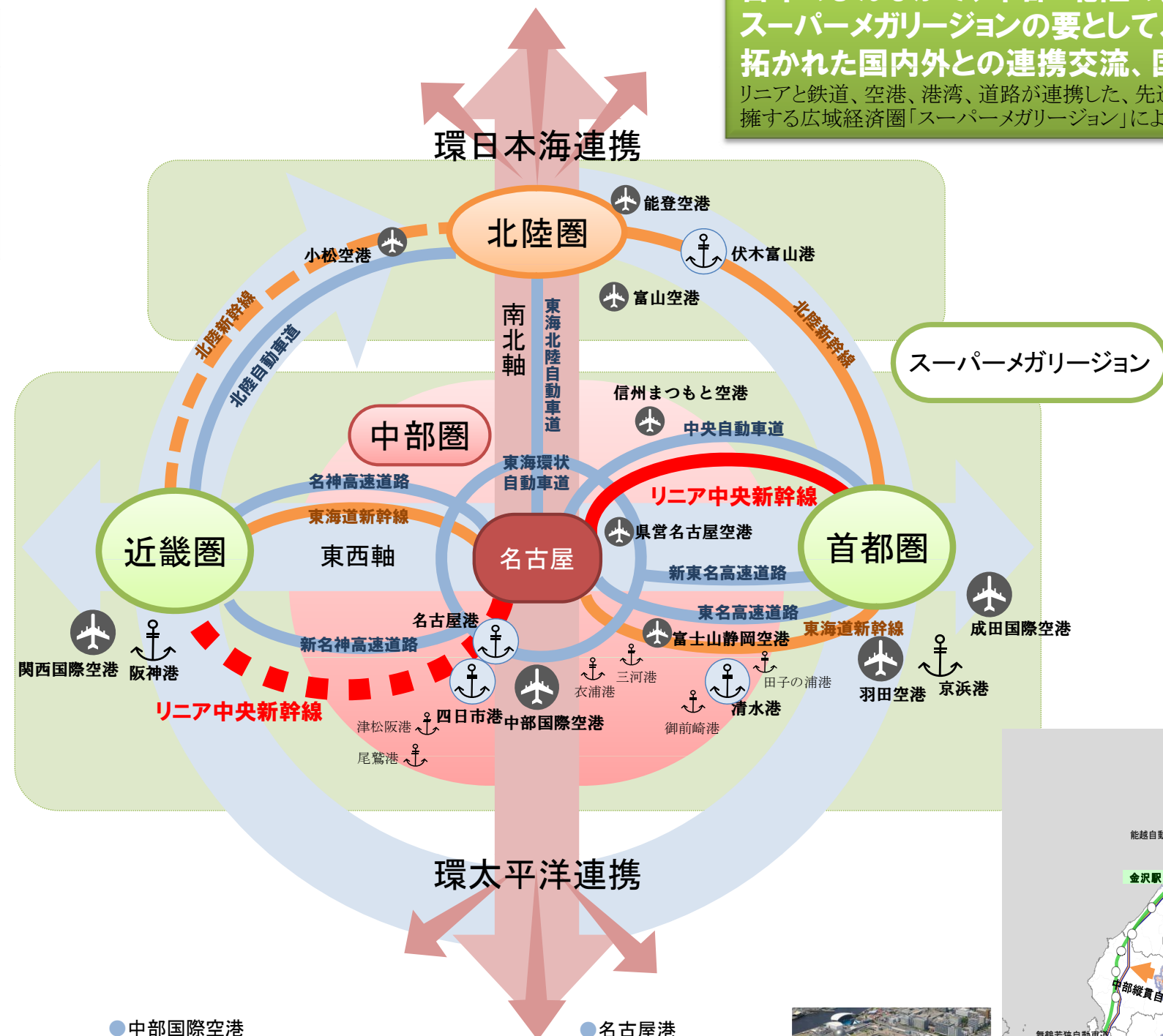
自然と共生の中部
(環境・景観を守り育む地域)

住み続けたいくなる中部
(人と人がつながる暮らしやすい地域)

いかなる災害にもしなやかで強い中部
(安全安心な国土に支えられた地域)

高速交通ネットワークが切り拓くこれからの中部

日本のまんなかで、中部・北陸の連結強化、2面活用したスーパーメガリージョンの要として、環太平洋、環日本海に拓かれた国内外との連携交流、国際戦略の拠点を形成
 リニアと鉄道、空港、港湾、道路が連携した、先進的で世界最大の6,000万人を擁する広域経済圏「スーパーメガリージョン」により、中部圏の優位性が高まる



中部の将来像を実現するための基本戦略

1. 南海トラフ巨大地震など大規模災害への備え、安全安心な地域づくり

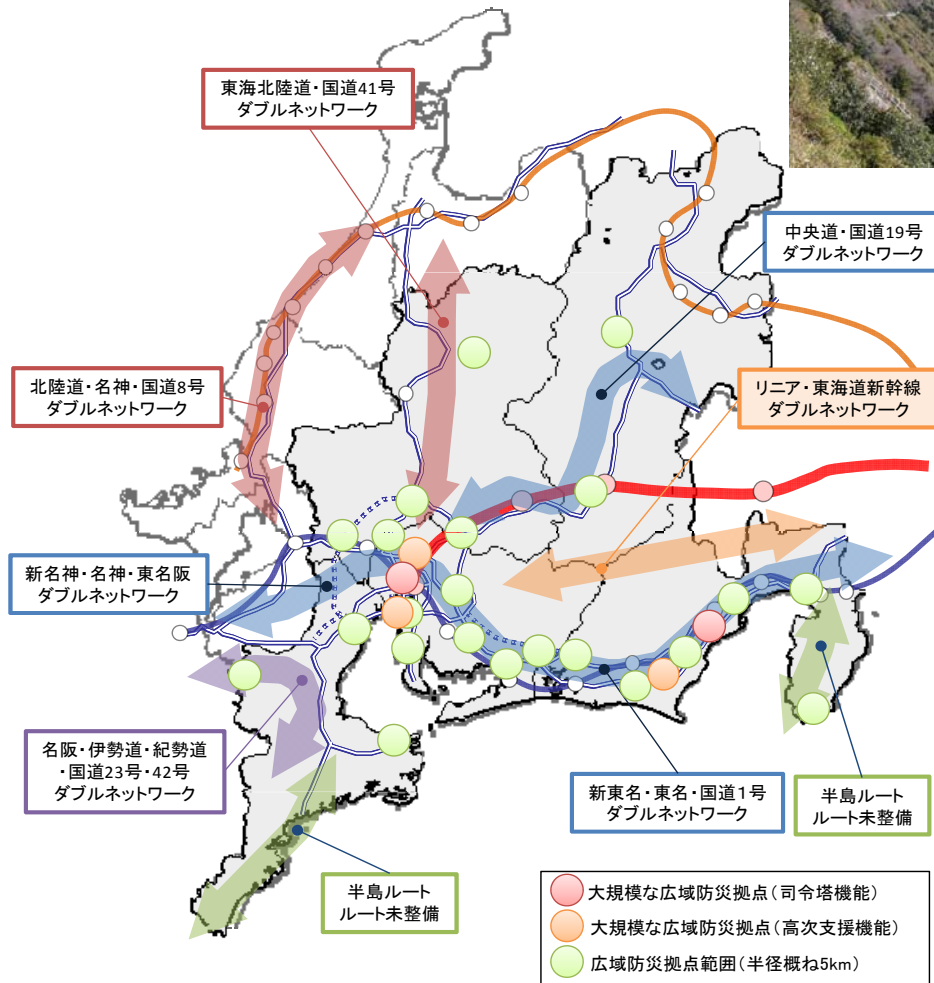
■防災は中部の原点、災害には上限がないという東日本大震災の教訓

- ◇南海トラフ地震対策中部圏戦略会議における取組の加速・進化
- ◇社会経済活動を寸断させないダブルネットワーク化など代替補完機能の確保

●広域交通網のダブルネットワーク化

東西国土軸の代替補完機能を確保し、社会経済活動を寸断させることなく、早期の復旧・復興を図る環境を構築

日本の大動脈が集中（静岡県由比地区）

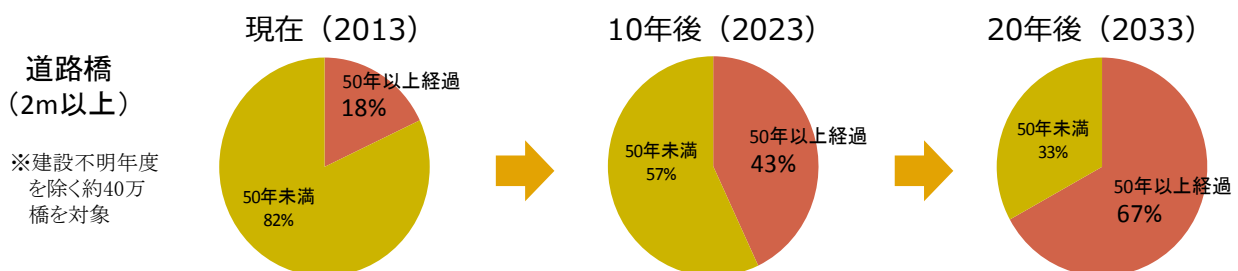


出典：中部地方整備局「中部地方幹線道路協議会 道路管理防災・震災対策検討分科会資料」をもとに作成

■老朽化するインフラの長寿命化への取組を促進、インフラを賢く使う

- ◇利用者ニーズに合わせ、インフラを最大限活用しつつ賢く使っていく

●インフラの高齢化割合が今後加速的に増加



出典：国土交通省「社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会社会資本メンテナンス戦略小委員会資料」をもとに作成

II. ものづくりを基軸とした「人」「価値」を育む地域づくり

■ものづくり産業で世界最先端地域を目指す

- ◇産業の高度化、厚みの拡充
- ◇ものづくり産業の国際競争力の強化
- ◇ものづくりを基軸とした人材の確保・育成、女性や高齢者の社会参画促進

■ICT・ロボット技術を積極的に活用した社会システムの構築

●中部におけるものづくり技術の変遷・発展

多様な技術を組み合わせて技術発展を遂げ付加価値を高めてきた中部。今後も多様な分野への展開による産業構造の重層化を推進

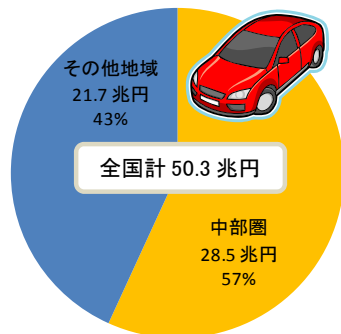


出典：国土交通広域連携中部会議 フォローアップ会議「新まんなかビジョン(平成21年7月)」

●中部は我が国を牽引する産業が集積、重層化を推進

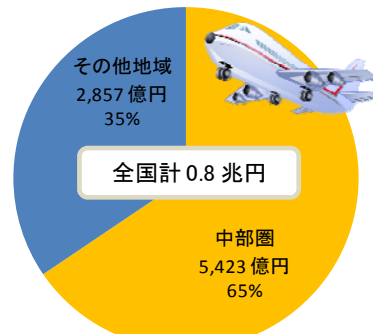
次世代自動車や国産旅客機(MRJ)、ロボット産業など多様な分野への展開、産業構造の重層化を進め、世界最先端地域としての発展を目指す

○自動車関連の製造品出荷額等シェア



(自動車製造業(二輪自動車を含む)、自動車車体・附属車製造業、自動車部品・附属品製造業の合計のシェア)

○航空機部品の製造品出荷額等シェア



(その他の航空機部品・補助装置製造業のシェア)

※岐阜県の自動車車体・附属車製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない
 ※静岡県のその他の航空機部品・補助装置製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない
 出典：経済産業省「平成24年工業統計」

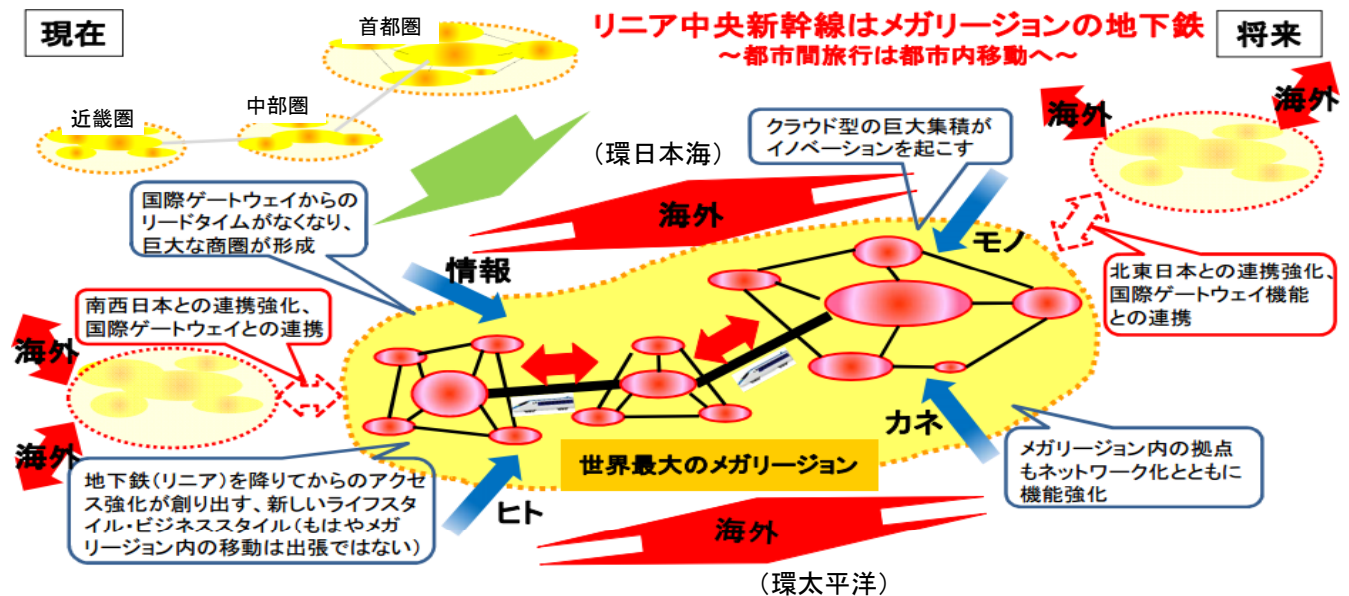
中部の将来像を実現するための基本戦略

Ⅲ. スーパーメガリージョンの要となる地域づくり

■中部から国土の新たな価値の創出

- ◇東京一極集中からの脱却や地方への人口環流、首都圏の機能再配置の受け皿となり、日本の中枢機能やバックアップ機能を担う地域づくり(国土の脆弱性の是正)
- ◇リニア・鉄道・空港・港湾・道路が連携する多モード型複合高速交通ネットワークの構築
- ◇中部のものづくり技術の中枢圏化、産学官連携による知の創発拠点をつなぐナレッジリンクの拠点形成

●リニア中央新幹線開業によるスーパーメガリージョンの形成



出典: 国土交通省「国土のグランドデザイン2050」をもとに作成

■大交流時代における国内外の広域交流を深める観光交流圏の形成

■多様な面で発展ポテンシャルを世界に発信

■日本海との緊密な連携による、太平洋側と日本海側の一体性を実現する2面活用型の地域づくり

- ◇ゴールデンルートから昇龍道へ誘う、観光資源・拠点のネットワーク化、地域の魅力の磨き上げ

●昇龍道プロジェクト

アジアを中心とした大交流時代において、中部・北陸圏9県の産学官民が連携し、国際的な観光拠点として内外の観光客を積極的に呼び込み、交流人口の拡大を図る広域観光周遊のプロジェクトを一層推進



海外でのプロモーション
中部運輸局提供



IV. 産業と共存し特色ある自然環境・景観を備えた地域づくり

■ものづくり技術を応用した良質な環境・景観の形成
 ■快適で人と環境にやさしい社会の形成

■国土の健康を回復する循環型の社会の構築
 ■美しい風土・風景と良好な景観の創造

自然と調和した歴史文化を醸し出すダイナミックな風土・景観を再生、保全・活用し、市民との協働により、未来へ継承するための取組を進め、地域の魅力を高めていく

●良好な自然と街道、まちなみ、港など多様な歴史文化を醸し出す景観



丸山千枚田(熊野市)
(公社)三重県観光連盟提供



うだつの上がる町並み(美濃市)
美濃市提供



おはらい町(伊勢市)
(公社)三重県観光連盟提供



富士山と調和した清水港

●中部が有する豊富な自然景観



国営アルプスあづみの公園



三河湾国立公園



八ヶ岳中信高原国立公園



富士箱根伊豆国立公園



国営木曾三川公園



愛知高原国立公園



南アルプス国立公園



天竜奥三河国立公園



出典:国土交通広域連携中部会議 フォローアップ会議「新まんなかビジョン(平成21年7月)」をもとに作成

V. 濃密かつ重層的な対流で人が心豊かに生きる地域づくり

■中部の重層的な地域構造が対流を呼び起こす地域整備

◇中部の地域特性を最大限に活かした「コンパクト+ネットワーク」の地域づくり

●コンパクト+ネットワーク (イメージ)

中部の多極分散型地域構造を効果的に活用し、質の高いサービスの提供や人・モノ・情報の交流・出会いを活発化させ、新たな価値を創造



◇小さな拠点の形成

小学校や旧役場庁舎の周辺に日常生活を支える買い物、医療等の「機能」をコンパクトに集積
 交通と情報通信によるネットワークで周辺を支える



出典:国土交通省「国土のグランドデザイン2050」、「重点政策2014」をもとに作成

ものづくりを基軸に「人・モノ・情報」が 重層的に対流する魅力あふれる中部を創生 東京一極集中からの脱却や地方への人口環流を先導

▼中部の先進気鋭、ものづくりにいきづく歴史・文化・産業を活かす

- 多様な技術を組み合わせて発展を遂げてきた中部のものづくり
- 次世代自動車や航空機産業など先進技術の集積を図り、新たな付加価値を高め、多様な分野への展開による産業構造の重層化を推進



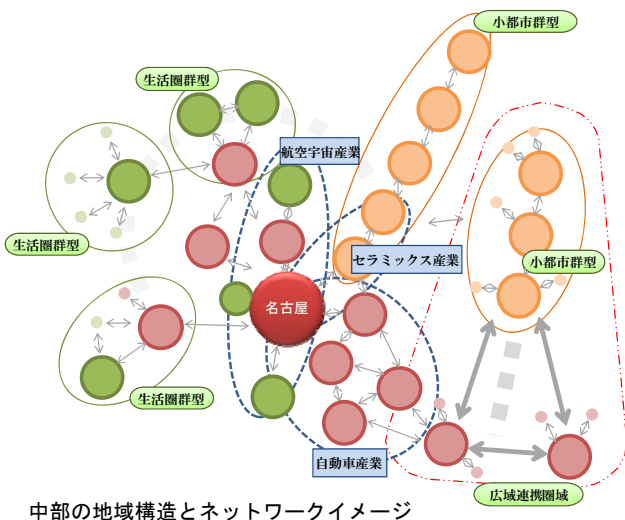
国産旅客機(MRJ)
三菱航空機株式会社提供

▼中部の地域や人のつながり、絆の強さを活かす

- 生活や産業、観光面など多彩なつながりを有する中部の地域や「まち」、そこに住む人のつながりを活かした「コンパクト+ネットワーク」整備
賑わいと活気を創出し、重層的な対流を促し地域の新たな価値を創造



高山の古いまちなみ、賑わい
高山市提供



都市・地域のつながり:

- 製造業などに特化し自立した母都市
- 中心都市を核に周辺市町村がつながる生活圏群型
- 複数の小都市が都市機能を補完し合う小都市群型
- 各圏域のさらなる広域連携により形成される圏域
- 産業のつながり

人々の暮らしを下支え、世界から信頼を得る安全安心な国土づくり



日本の大動脈が集中
(静岡県由比地区)



東海豪雨水害(H12.9)

- 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議における取組の加速・進化
- 東西国土軸のダブルネットワーク化など代替補完機能を確保し、社会経済活動を寸断させない環境を構築
- 老朽化するインフラの長寿命化への取組、インフラを賢く使っていく

本紙は、まんなか懇談会提言の「第3次まんなかビジョン 基本理念」をもとに作成(要約)したものです

発行：国土交通省 中部地方整備局 企画部 〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館
TEL:052-953-8127 FAX:052-953-8294 ウェブサイト(まんなかビジョン):<http://www.cbr.mlit.go.jp/mannaka/>
2014年11月